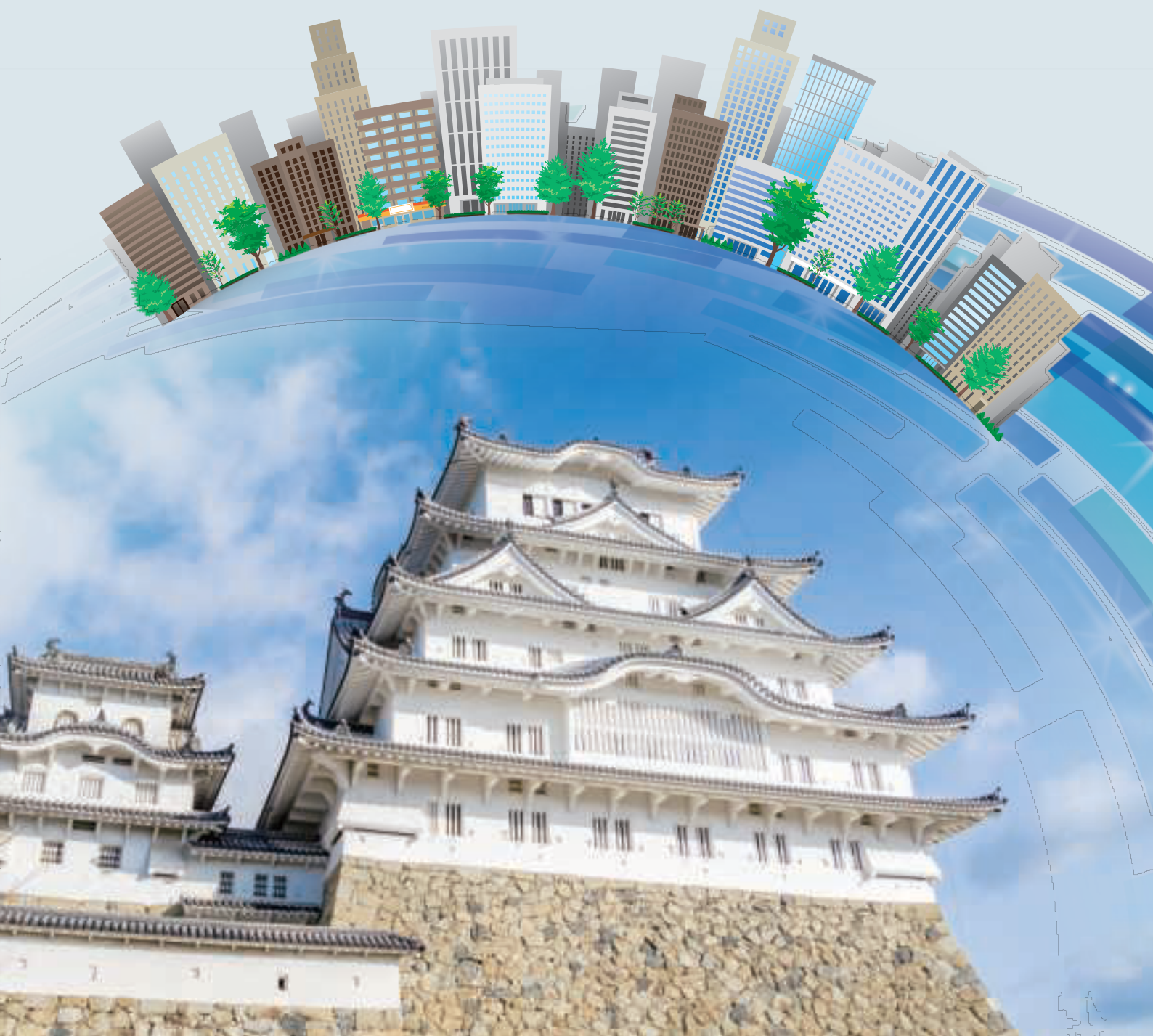


姫路市経済振興ビジョン



令和3年(2021年)3月
姫路市

はじめに



令和2年(2020年)1月にわが国で初めての新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、感染症の世界的な流行により私たちの生活は一変しました。

見えないウイルスと闘うため、人類は今もなお、人と人との接触や移動の制限を余儀なくされ、我が国の経済活動にも多大な影響が出ています。この未曾有の危機を乗り越えるため、生活様式だけでなく、産業構造や社会システムの速やかな転換が求められています。

国においては、補正予算により、大規模な財政出動を実施し、数々の対策を講じてきました。そして、国民の命と暮らしを守り、経済を回復させ、新たな成長の突破口を切り開くべく、新たに令和2年(2020年)12月には「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が取りまとめられました。特にポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現のため、デジタルやグリーンをはじめとした成長分野への民間投資

を呼び込み、成長力の強化を目指すとしています。

本市においては、姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」において、人口減少や少子高齢化の進行など本市が直面する課題に対応し、新たな時代の潮流や行政需要を捉え、「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」を目指し取り組むこととしています。また、これまでに実施してきた多段的な緊急経済対策についても、「足元の対策」や「未来への投資」に重点を置き、引き続き実施していきます。

本市産業は、「ものづくり」の厚い集積があるという特性を備えています。臨海部には鉄鋼、化学などの大企業やそれらを支える技術力のある中小企業が集積し、全国有数の工業地帯を形成しています。このような本市産業の強みである製造業のほか、商業・サービス業など幅広い分野で、地域経済の持続的な発展と安定を目指してまいります。

特に、企業が次の時代に向けてさらなる発展を遂げるために不可欠となる「IoTとデジタルトランスフォーメーション」、働き方や生活様式など大きな変換期を迎えていることを踏まえた「多様な人材が活躍する労働環境」、ものづくりのまちとしての認知度向上につながる「メイドイン姫路」の3つの視点を重視しながら、経済振興施策を展開してまいります。

そして、将来ビジョンとしては、日本を代表するものづくりの都市として、競争力のある企業が活発に活動し、そこで活躍する多様な人材が世界に誇れる価値を生み、その富が地域に還元される産業構造を確立できるよう「世界に誇れる価値を生む地域産業の確立」を基本方針に掲げています。

ビジョンの実現に向け、企業、経済団体、産業支援機関、大学、金融機関、行政など、関係機関・団体が共通の認識に立ち、連携・協力しながら、国や県の経済戦略と効果的な連携を図りつつ、各施策・事業に取り組んでまいります。

最後に、本ビジョンの策定に当たり、貴重なご意見・ご提案をいただきました検討懇話会の皆さまをはじめ、ご協力いただきました関係者の方々に心から御礼申し上げます。

令和3年(2021年)3月

姫路市長 清元秀泰

《 目 次 》

I. はじめに（策定の趣旨）	1
1. 策定の背景と趣旨	1
(1) 策定の背景	1
(2) 策定の趣旨	1
2. ビジョンの位置づけと計画期間	2
(1) 位置付け	2
(2) 計画期間	3
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する新ビジョンの取扱方針	3
II. 分析編	4
1. 姫路市経済をとりまく経済情勢（外部環境）	4
(1) わが国の社会経済情勢	4
(2) 国・兵庫県の成長戦略	19
2. 姫路市における経済・雇用情勢（内部環境）	21
(1) 播磨地域の産業の特徴	21
(2) 姫路市の産業の特徴	24
3. 産業振興に関するこれまでの市の取組み	49
(1) 企業集積の強化	49
(2) 中小企業の振興	50
(3) 成長分野への参入	52
(4) 人材の育成・集積	55
(5) イノベーションを創出する土壌の形成	56
4. 現状分析の総括	57
III. 戦略編	58
1. ビジョンの全体像	58
2. 基本方針	59
3. 今後重視する視点	59
(1) IoT とデジタルトランスフォーメーション	59
(2) 多様な人材が活躍する労働環境	60
(3) メイドイン姫路	61
4. 基本方針に基づく政策と施策	62
5. 評価指標	71
(1) 事業の進行管理	71
(2) 評価指標の設定	71
参考資料	73
用語解説（五十音順）	75
市内企業アンケート調査の結果	83

1. 市内企業アンケート調査の概要	83
(1) 調査対象.....	83
(2) 調査期間	83
(3) 発送・回収数、回収率	83
(4) 回答企業の規模・業種（製造業）	83
2. 市内企業アンケート調査結果.....	84
(1) 全業種.....	84
(2) 製造業.....	97
(3) 情報通信業.....	110
(4) 運輸業.....	123

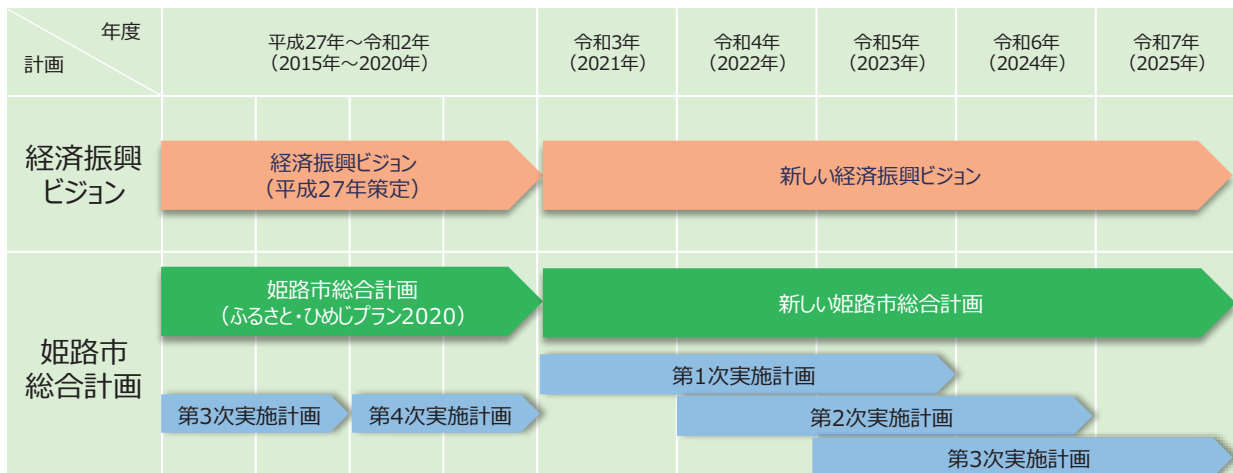
I. はじめに (策定の趣旨)

1. 策定の背景と趣旨

(1) 策定の背景

姫路市では、リーマン・ショックに伴う景気後退からの経済再生・経済活性を企図し、平成 21 年(2009 年)12 月に姫路市経済振興ビジョンを策定しました。その後、平成 24 年(2012 年)にはこれを平成 26 年(2014 年)までのビジョンに改定しました。そして、さらなる地域経済の安定化と持続的な発展を目指し、平成 27 年(2015 年)に「姫路市経済振興ビジョン～姫路市ものづくり戦略～」(以下、「平成 27 年ビジョン」という。)を策定し、各種産業施策を展開しています。また、平成 21 年(2009 年)に市全体のまちづくりの基本理念、目指すべき都市像等を示した「姫路市総合計画(ふるさと・ひめじプラン 2020)」を策定し、令和 2 年度(2020 年度)までを計画期間として行政運営を行ってきました。令和 3 年度(2021 年度)からは新たな総合計画を策定し、引き続き市の最上位計画としてまちづくりを進めるとともに、各種個別計画は新たな総合計画の策定の趣旨を踏まえて策定することとしています。

図表 I-1 経済振興ビジョンの計画期間



(2) 策定の趣旨

平成 27 年ビジョンは令和 2 年度(2020 年度)で計画の最終年度を迎えます。わが国の経済は、国の規制緩和、財政出動などの各種経済対策、為替相場の変化などを受けて、企業収益が高水準で推移し、雇用環境も改善するなど、回復傾向が続いていましたが、消費税増税や、米中貿易摩擦などを受け、再び緩やかな下り坂に入りました。そして、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、世界的に大幅な景気後退局面に入ることが懸念されています。

また、人口減少・少子高齢社会にあっても、地方において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町と連携して、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するため、平成 27 年(2015 年)に姫路市は周辺 8 市 8 町と「播磨圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約」を締結しました。そして、目指すべき将来像や連携協約に基づき推進する具体的事項を取りまとめた「播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン」を策定しました。姫路市は、今後一層、播磨圏域全体の経済成長をけん引する役割が期待されています。このような、姫路市産業を取り巻く社会経済的な変化を捉え、市内経済界

関係者や有識者等の意見、庁内関係課からの産業振興関連事業のヒアリング等を踏まえつつ、新たな経済振興ビジョン（以下「新ビジョン」という。）を策定します。なお、平成27年ビジョンはものづくり戦略として、製造業の振興に力点を置いたビジョンでしたが、新ビジョンはコロナ禍により影響を受けた地域経済の復興やデジタル改革やグリーン社会の実現など成長力強化につながる幅広い分野の経済振興に取り組むためのビジョンとします。

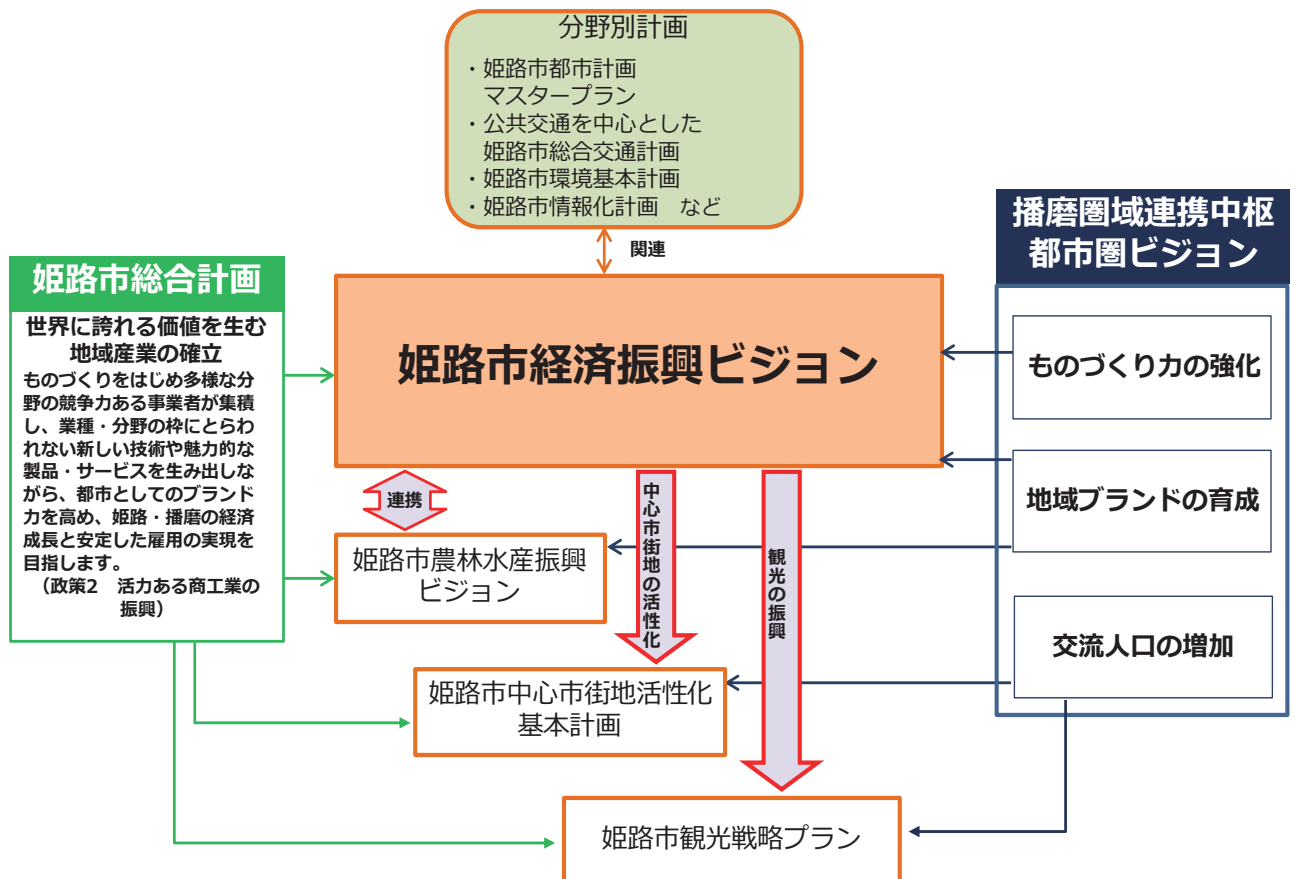
2. ビジョンの位置づけと計画期間

(1) 位置付け

新ビジョンは、「姫路市総合計画」（令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度））における、産業分野「世界に誇れる価値を生む地域産業の確立」の政策2「活力ある商工業の振興」に係る分野別計画として位置づけられるものです。また、「播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン」の経済戦略に掲げられた方向性「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」とも整合を図り、姫路市経済と播磨圏域経済の両方をけん引することを目指します。

他の分野別計画との関係では、地域資源（農林水産物）のブランド化の推進に関して「農林水産振興ビジョン」との連携を図るとともに、中心市街地の活性化については「中心市街地活性化基本計画」に、観光の振興については「観光戦略プラン」に委ね、その他の本市の分野別計画と共に個々の事業において効果的に関連していくことで、地域経済が循環し、成長へと導かれるように新ビジョンの戦略を構築していきます。

図表 1-2 経済振興ビジョンの位置付け



(2) 計画期間

平成 27 年（2015 年）に改定を行ったビジョンは、「姫路市総合計画」の計画年度が令和 2 年度までであること、経済情勢の変化を踏まえ中長期的な施策展開が望まれることなどを勘案し、平成 27 年度（2015 年度）から令和 2 年度（2020 年度）までの 6 年間で計画期間としていました。新ビジョンでは、新しい「姫路市総合計画」の計画期間が令和 3 年度（2021 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの 10 年間であることから、中間年となる令和 3 年度（2021 年度）から令和 7 年度（2025 年度）までの 5 年間で計画期間とします。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する新ビジョンの取扱方針

新型コロナウイルス感染症の拡大状況やワクチンの開発動向等によって大きく経済情勢が変化するなど、急激な情勢変動に対し、柔軟かつ迅速な対応を可能にするため、計画期間中であっても適宜新ビジョンの見直しを行うこととします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、姫路市の緊急経済対策の考え方を参考資料として巻末に掲載しています。

II. 分析編

1. 姫路市経済をとりまく経済情勢（外部環境）

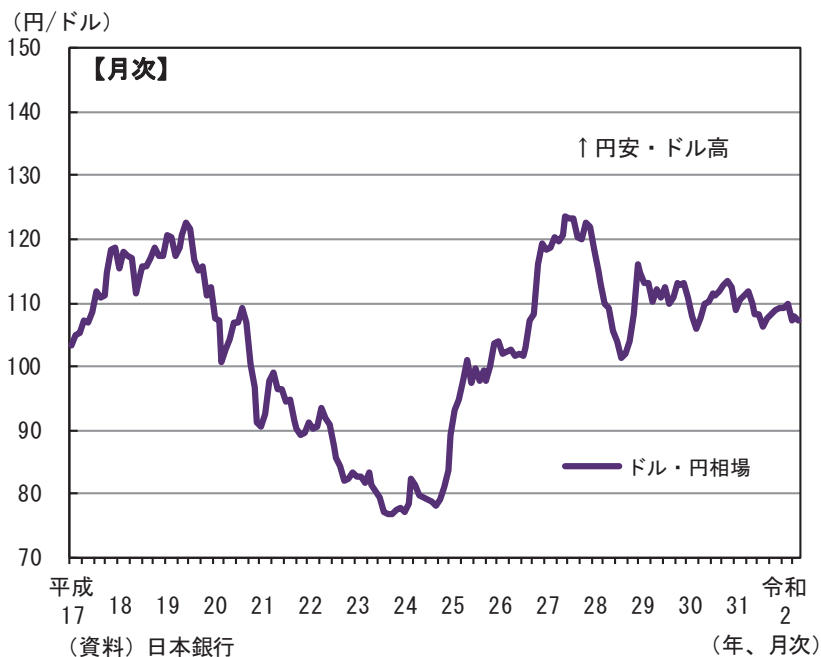
(1) わが国の社会経済情勢

① 景気の変動

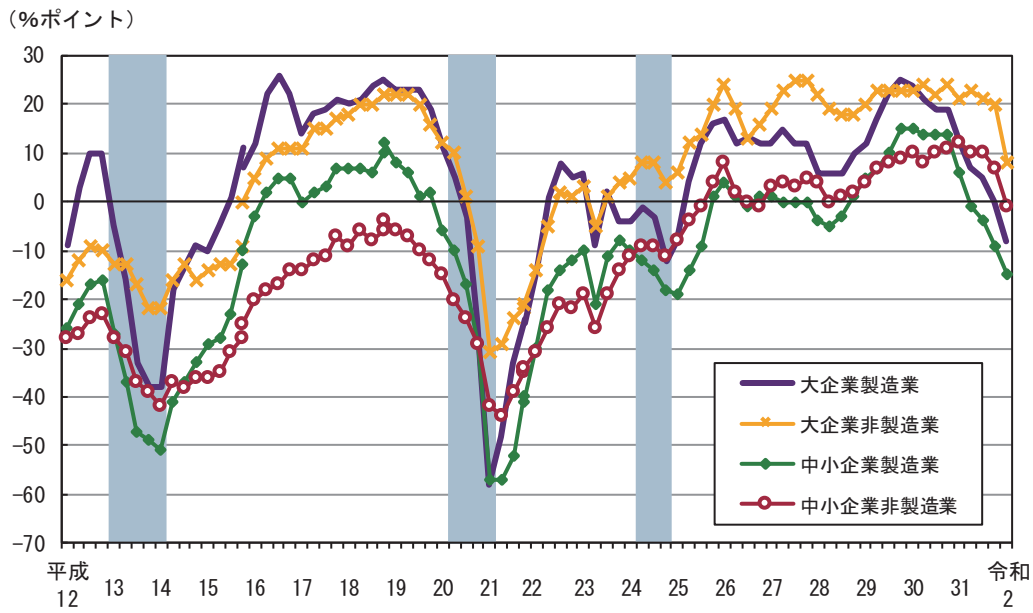
ア. 長期的な景気回復

わが国の経済は、長期にわたるデフレやリーマン・ショックに伴う世界的な景気後退の影響などを受け、長きにわたって厳しい状況が続いていましたが、政府による大規模な金融緩和や財政出動及びインバウンド需要の取り込みと世界経済の成長により、戦後最長と言われる長期的な景気回復の局面にありました。特に、平成 25 年（2013 年）4 月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」を実施して以降、長期金利は大幅に低下し、円安が進み、企業収益が改善し、景況感も好転するなど、回復傾向が顕著にあらわれていました。しかし、平成 26 年（2014 年）4 月と令和元年（2019 年）10 月に実施された消費税の引き上げに伴い景気減速の動きが見られ、我が国経済の長期的な回復トレンドは転換点に差し掛かりました。

図表 II - 1 為替相場の推移図表

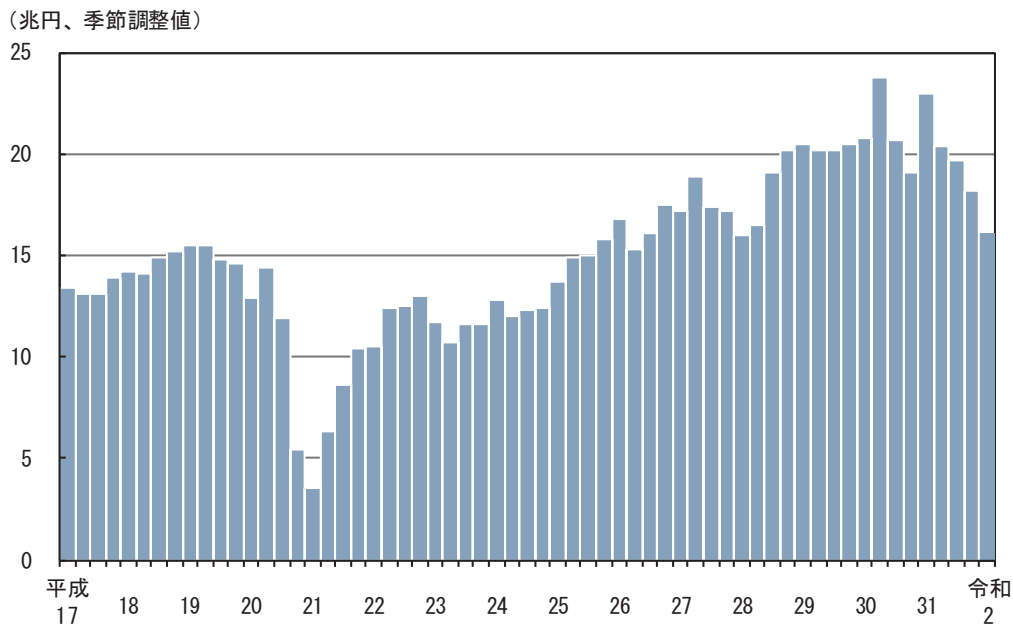


図表 II - 2 日銀短観(業況判断DI)[全国]



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表 II - 3 企業収益 (経常利益・全産業) [全国]

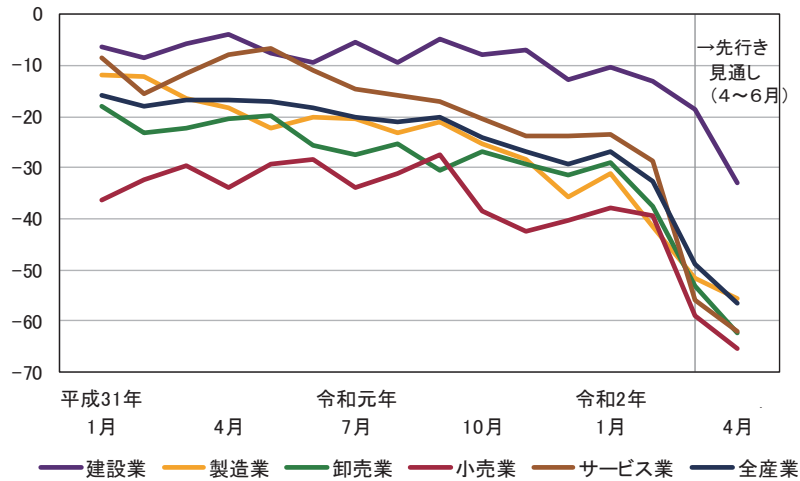


(注) 金融業、保険業を除く
 (資料) 財務省「法人企業統計調査」

イ. 新型コロナウイルス感染症による影響

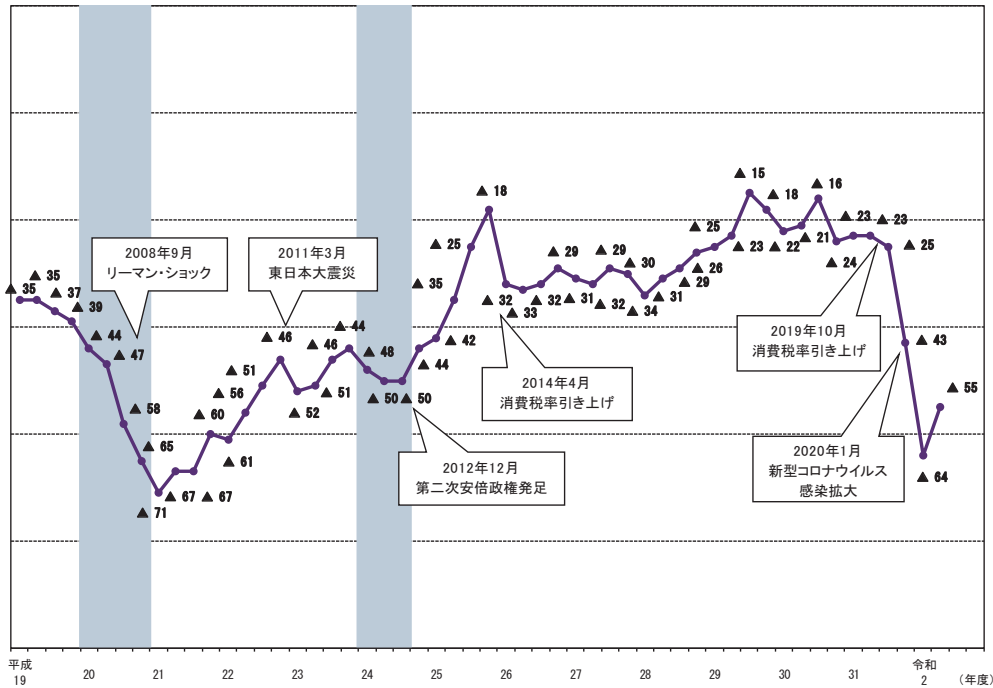
令和2年（2020年）に世界的に流行した新型コロナウイルス感染症が実体経済に甚大な影響を与え、直近の景況感は全国的に大きく急落しました。姫路市内の企業においてもその影響は大きいものと見られます。今後の景気回復の見通しは不透明で、企業は存続をかけた資金繰りに予断を許さない状況に入っています。中小企業においてはテレワークの導入が進んでおらず、BCP（災害時業務継続計画）の策定も少ないことが指摘されています。新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外の景気、雇用環境、働き方、生活様式など、社会経済に急速な影響をもたらします。

図表 II - 4 業種別業況 DI の推移[全国]



(資料) 中小企業庁「2020年版中小企業白書・小規模企業白書」

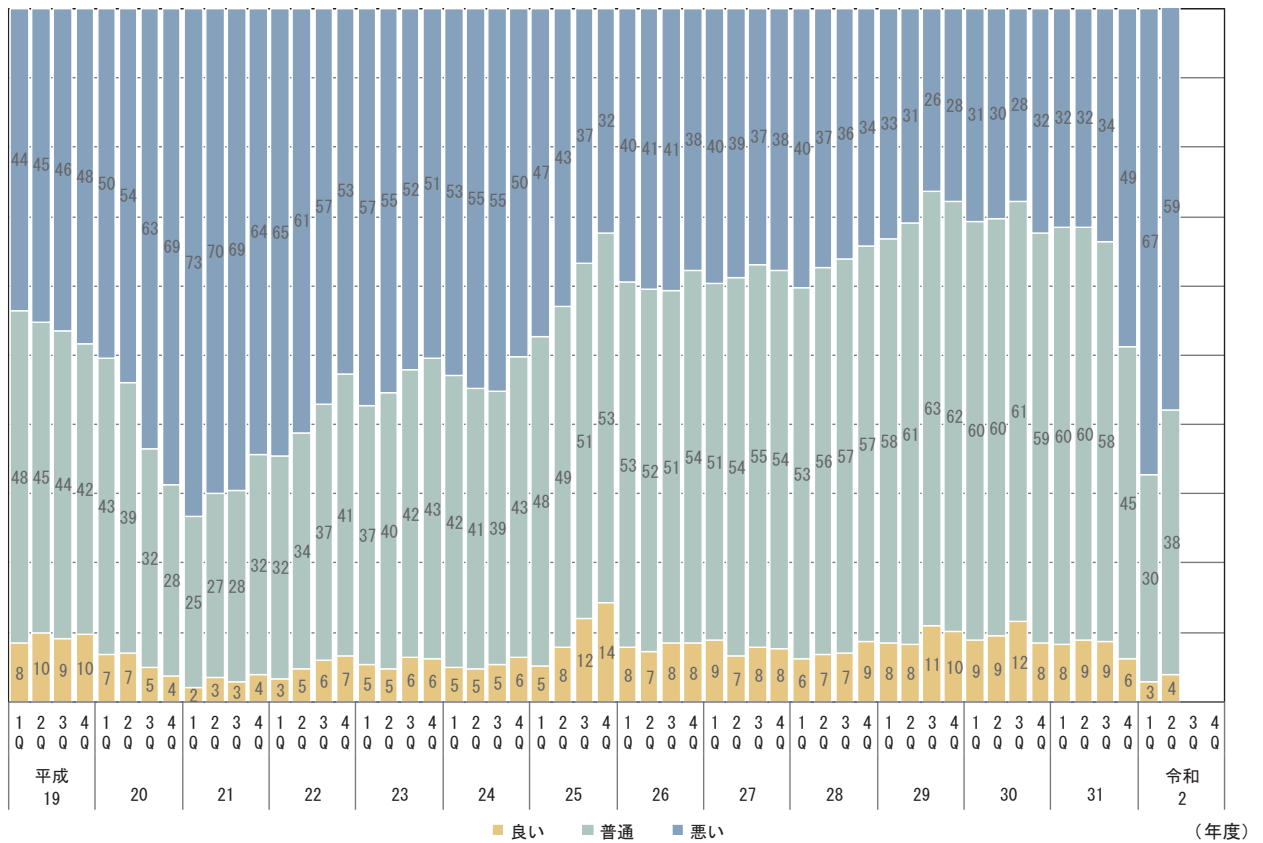
図表 II - 5 姫路市内の業況 DI の長期推移



(注) シャドー部分は景気後退期

(資料) 姫路経済研究所

図表 II - 6 「姫路市内の業況 DI」構成比の推移



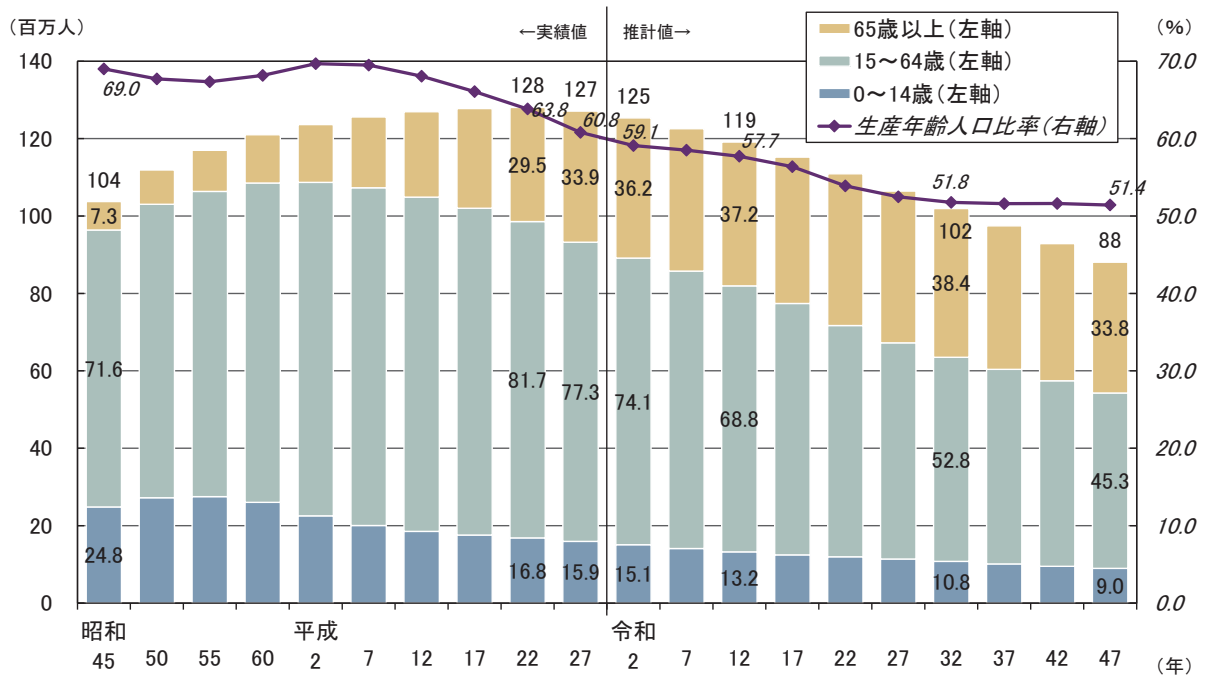
(資料)姫路経済研究所

② 人口減少社会への突入

ア. 市場の縮小

経済が足元で回復基調である一方で、戦後増加し続けていたわが国の人口は減少局面に入っています。「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」によると、平成 22 年（2010 年）の 1 億 2,800 万人をピークに減少に転じ、令和 12 年（2030 年）には 1 億 2,000 万人を切り、以降は加速度的に人口が減少し、令和 37 年（2055 年）には 1 億人を切ると推計されており、国内市場の縮小が懸念されます。また、平成 22 年（2010 年）には 60%以上あった 15～64 歳の生産年齢人口の割合が、令和 2 年（2020 年）には 60%を下回り（59.1%）、令和 32 年（2050 年）には約 52%にまで落ち込むと推計されており、長期的には労働力不足の深刻化が懸念されます。

図表 II-7 日本の年齢3区分別人口の推移〔全国〕



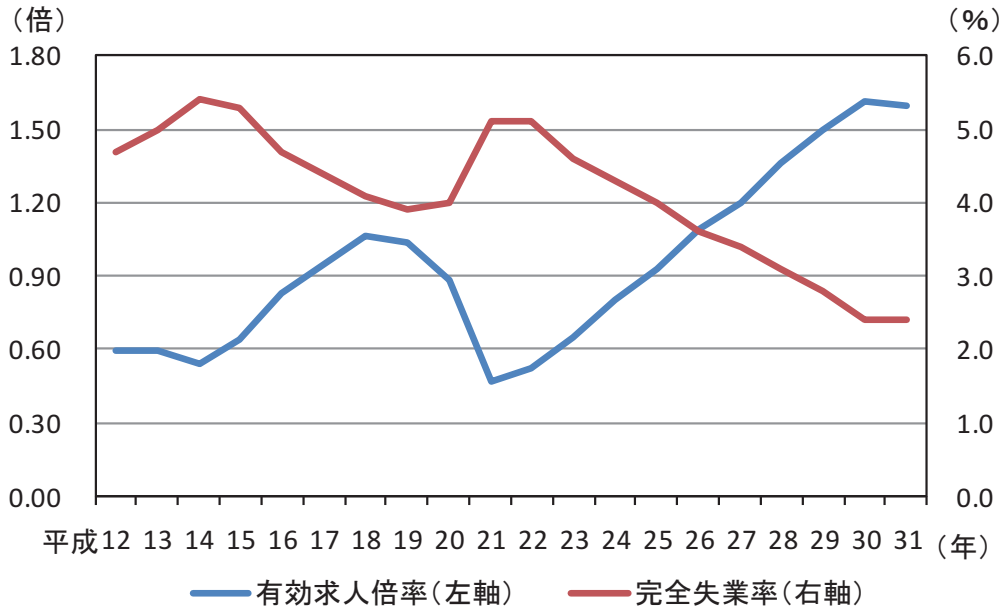
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」

イ. 労働力の偏在

E コマースや発展高齢化の進展によって、物流や介護等の業界が深刻な人手不足に陥る一方で、IT ツールの発達によるバックオフィスの自動化が進み、一般事務職の有効求人倍率は低下するなど、業種・職種によって人手不足の状況は異なります。

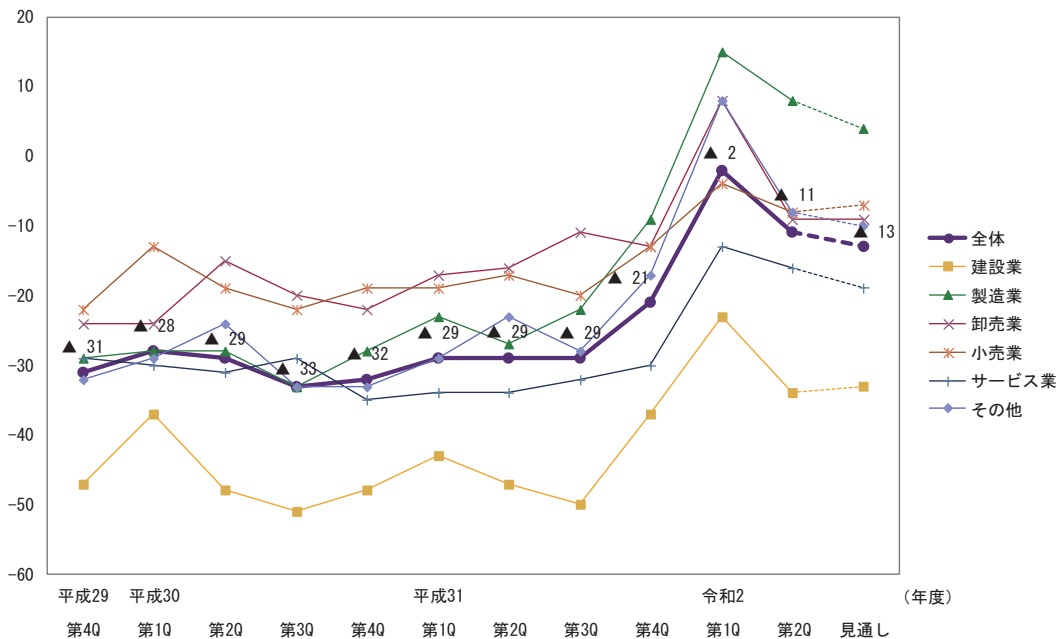
また、令和2年（2020年）において、新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの指標は悪化しており、今後も注視していく必要があります。

図表 II - 8 日本の完全失業率と有効求人倍率[全国]



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 II - 9 姫路市の業種別従業員過不足 DI

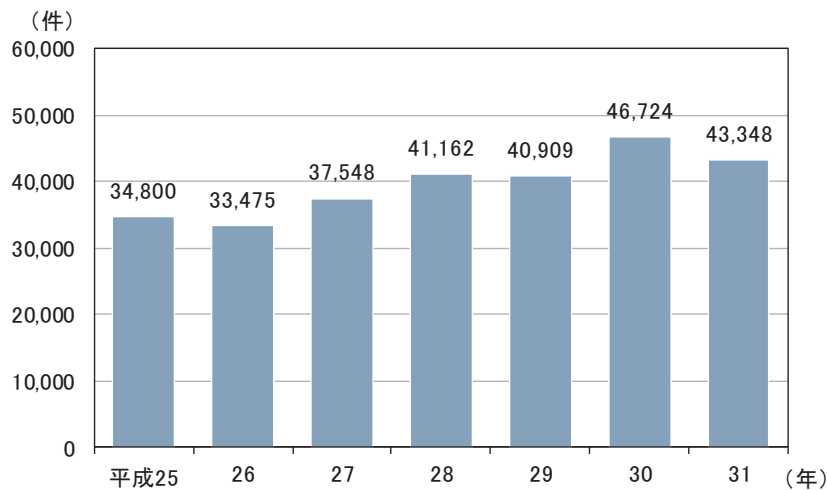


(資料)姫路経済研究所「2020年度第2四半期 姫路市内景気動向調査結果」

ウ. 後継者不足

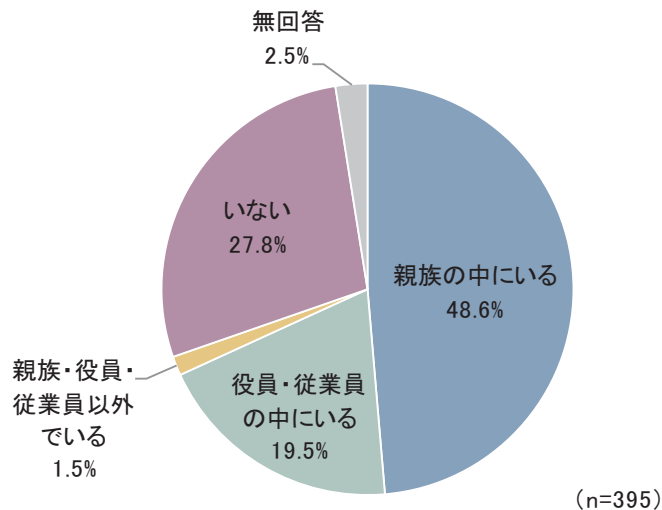
日本社会の高齢化が進み、経営者の年齢も高齢化しています。後継者が不在である企業も多く、休廃業・解散の件数は増加傾向にあります。こうした休廃業・解散した企業のうち約6割が直近の業績が黒字であるとされており、企業がこれまで培ってきた事業や貴重な経営資源が次世代の経営者に引き継がれない事態が相次ぐと想定されます。

図表Ⅱ-10 休廃業・解散件数〔全国〕



(資料) 中小企業庁 「2020年版 中小企業白書」

図表Ⅱ-11 姫路市内企業における後継者候補の有無

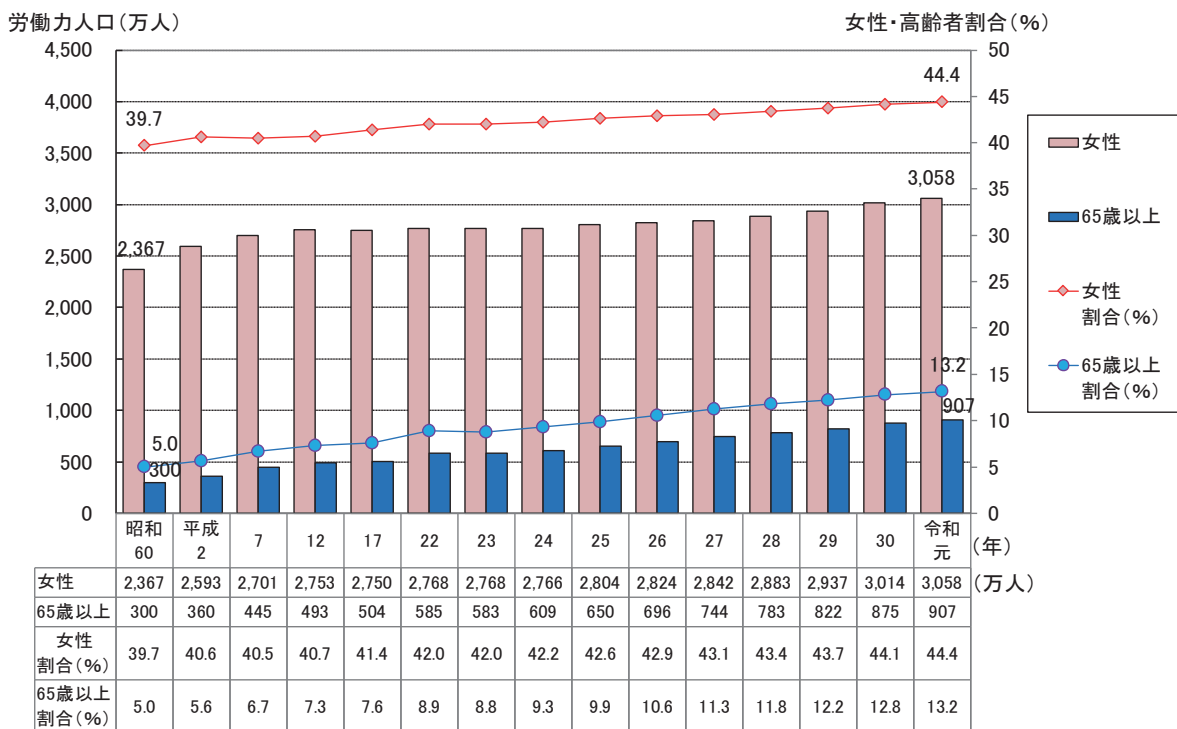


(資料) 姫路経済研究所 「2018年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査報告書」

エ. 高齢者と女性の比率が高まる労働力人口

高齢者や女性など、これまで就業率が低かった層の労働市場への参画が注目されています。労働力人口に占める65歳以上の高齢者の比率は年々高まっており、昭和60年(1985年)には5%だった65歳以上の比率が、令和元年(2019年)には13.2%にまで上昇しており、人数も300万人から907万人と3倍以上に増えています。また、女性については、昭和60年(1985年)から令和元年(2019年)にかけて、労働力人口に占める比率は39.7%から44.4%と増加し、人数としても、2,367万人から3,058万人と、600万人以上増えています。

図表Ⅱ-12 労働力人口の推移(女性・高齢者)[全国]



(注)「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

平成23年の値は、同年、東日本大震災の影響から、岩手県、宮城県及び福島県における調査が困難になったため、総務省が補完的に推計したもの。

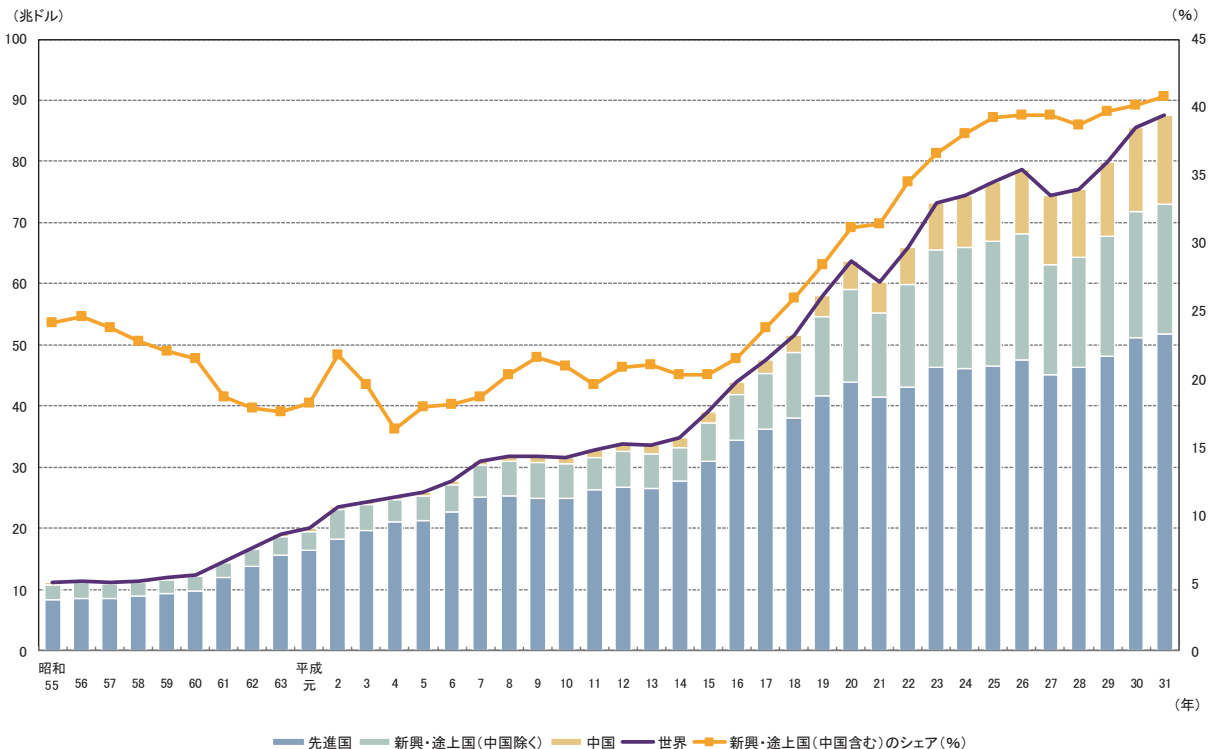
(資料)総務省「労働力調査」

③ 新興国の経済成長と製造業の国内回帰の兆し

ア. 成長が見込まれる新興国

中国やASEAN 諸国をはじめとする新興国は、大きく経済成長を続けており、世界の名目 GDP に占めるシェアは 2000 年代中盤以降飛躍的に上昇し、直近では 40% を超える水準に達しています。

図表 II - 13 世界の名目 GDP 及び新興・途上国シェアの推移

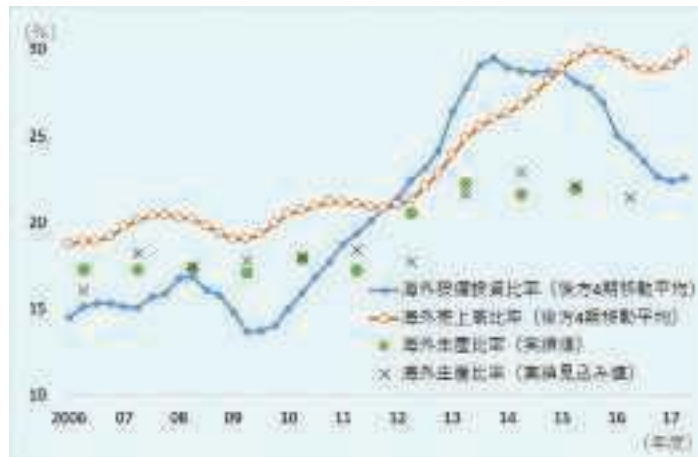


(資料) 経済産業省「通商白書 2018」、IMF「World Economic Outlook, October 2020」データベースから姫路市作成

イ. 製造業の国内回帰の兆し

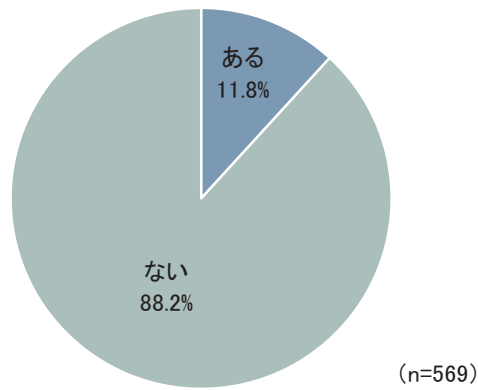
中国を始めとした新興国経済の発展は目覚ましく、我が国の海外現地生産比率は増加傾向にありました。しかし、新興国の人件費の高騰や技術流出リスクの懸念などから、日本の製造業の設備投資のうち、海外現地法人の設備投資の占める割合は平成 26 年(2014 年)以降低下傾向にあり、国内回帰の動きが始まっていると見られ、特に中国からの生産拠点の回帰が顕著になっています。国内の顧客の要求に素早く応えることが求められる傾向にある中、米中貿易摩擦などの国際経済情勢の変化や新型コロナウイルス感染症の影響により海外生産に依存するグローバルなサプライチェーンのリスクの大きさも顕在化したことから、今後、国内回帰に向けた見直しがさらに進むものと考えられます。また、国においても生産拠点の海外集中度が高い製品・部素材、国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材等に関し、国内の生産拠点等の整備を支援し、サプライチェーンの強靱化を図ろうという動きが見られます。

図表 II - 14 日本企業の国内回帰指標(製造業)[全国]



(資料) 日本貿易振興機構「マクロデータからみる日米欧企業の国内回帰 (平成 30 年 1 月)」

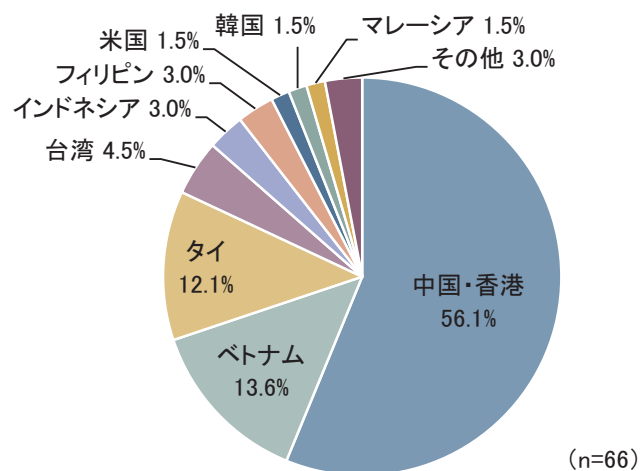
図表 II - 15 海外で生産していた製品・部材を国内に戻したケースの有無[全国]



(注) 国内製造業企業に対するアンケート結果(平成 30 年 12 月実施)

(資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」

図表 II - 16 どの国・地域から製造拠点を国内に戻したか[全国]



(注) 国内製造業企業に対するアンケート結果(平成 30 年 12 月実施)

(資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」

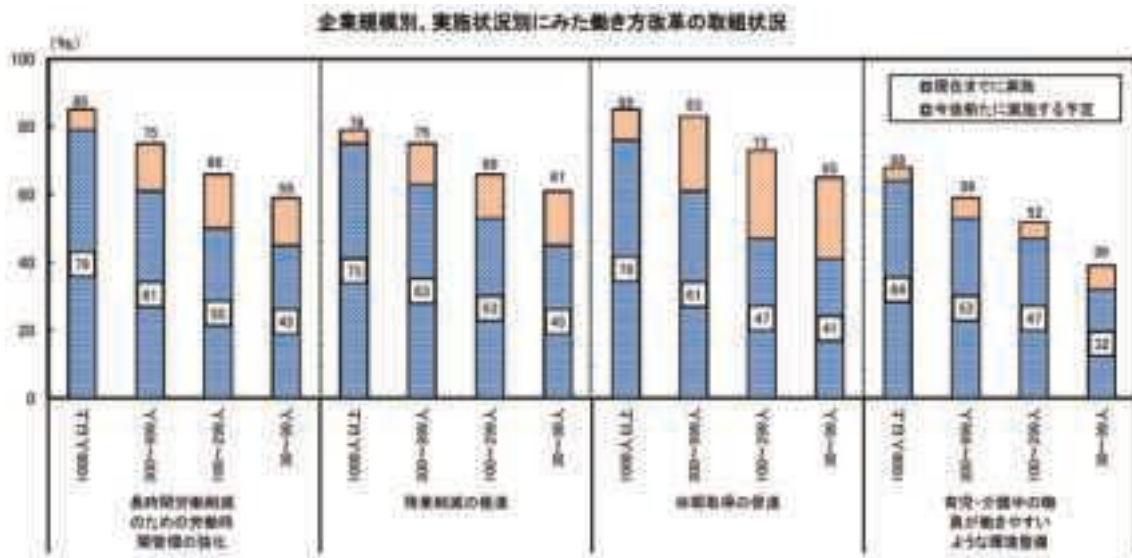
④ 働き方改革とデジタルトランスフォーメーション

ア. 働き方の多様化

旧来型の長時間労働型の日本の労働環境が見直され、残業時間の規制が設けられました。令和2年度（2020年度）からは規制の対象が中小企業に広がりました。業務プロセスの見直しやITツールの利活用による生産性の向上が日本企業の共通課題となり、多くの企業が働きやすさの向上に取り組んでいます。

また、Webプラットフォームを通じてシステムエンジニアリングやWebデザインなどの業務を個人のフリーランスに委託する流れが高まっています。この動きはIT業界だけではなく、物流ドライバー、建設職人、コンサルタント等にも広がっており、個人が独立して仕事を請け負う環境は急速に整ってきています。副業・兼業を認める企業も現れて、副業経験を経てフリーランスになる事例が増加しています。

図表 II - 17 企業規模別の働き方改革への取り組み状況〔全国〕



(資料)厚生労働省「令和元年版 労働経済の分析」

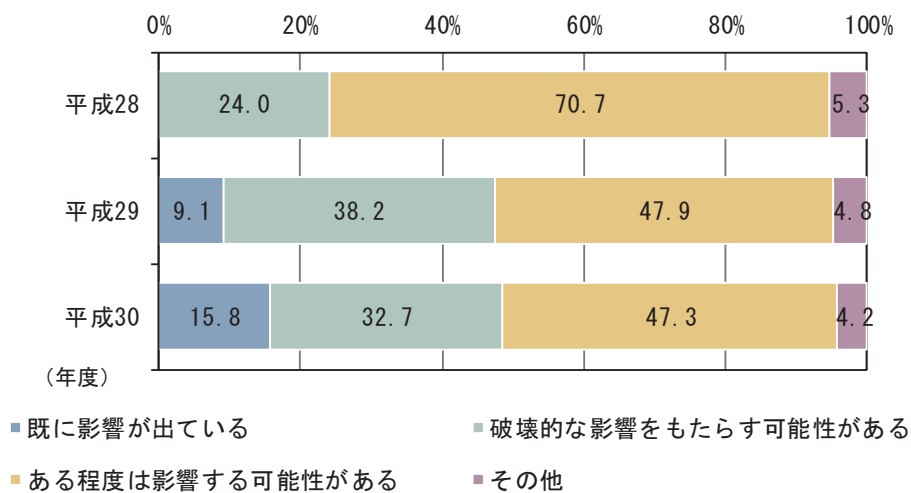
イ. デジタルトランスフォーメーション

働き方改革と並行して、ロボット、IoT（Internet of Things）・データ活用・人工知能などの生産性や付加価値の向上をもたらすツールが大きく発達しています。こうした IT ツールを駆使して、顧客開拓、バックオフィス業務の効率化、製造プロセスの効率化等に取り組むことが可能になりました。政府は、多様な産業においてデジタル化による全体の最適化が進み、社会課題解決や新たな価値創造をもたらす社会像を Society5.0 と名付け、実現を目指しています。

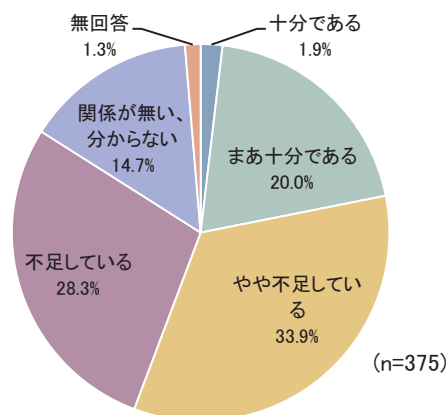
こうした技術発展によって便利になった反面、伝統的企業がビジネスモデルを見直すことを迫られる事例も出ており、競争環境はますます高まっているとも言えます。社内のデジタル人材の不足を感じる企業や、自社の既存ビジネスの優位性や競争性に危機感を感じている企業が増えています。

姫路市内企業においても、約 62%の企業がデジタルツールを活用した効率化や付加価値向上への取組みについて「やや不足している」または「不足している」と回答しています。デジタルツールの活用が市内企業の業務効率化や競争力向上に重要と想定されます。

図表 II - 18 デジタル化による影響[全国]



図表 II - 19 姫路市内企業におけるデジタルツールを活用した効率化や付加価値向上への取組



(資料)姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

⑤ SDGs、ESG 投資の高まり

平成 27 年（2015 年）の国連サミットにおいて、令和 12 年（2030 年）までにグローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標として SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）が採択されました。

これまでも ESG 投資の推進や CSR 活動がされてきましたが、国際社会がより一層持続可能な開発を目指す方向に大きく舵を切りつつあり、機関投資家も環境問題や社会問題の解決に取り組む企業に重点的に投資を行いつつあります。これは、持続可能な社会を目指すビジネスにチャンスが生まれることを意味します。

また、令和 2 年（2020 年）10 月の臨時国会において、「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目指すことが宣言されました。こうした中で、企業が先んじて脱炭素へ向けて取り組むことは、世界的な ESG 投資の潮流において、自社の企業価値の向上や他社との差別化を図ることが期待できます。

これらのことから、環境と経済の好循環を目指し取り組むことが、これからの企業活動に求められていくと考えられます。

図表 II - 20 SDGs が産業界にもたらす変化

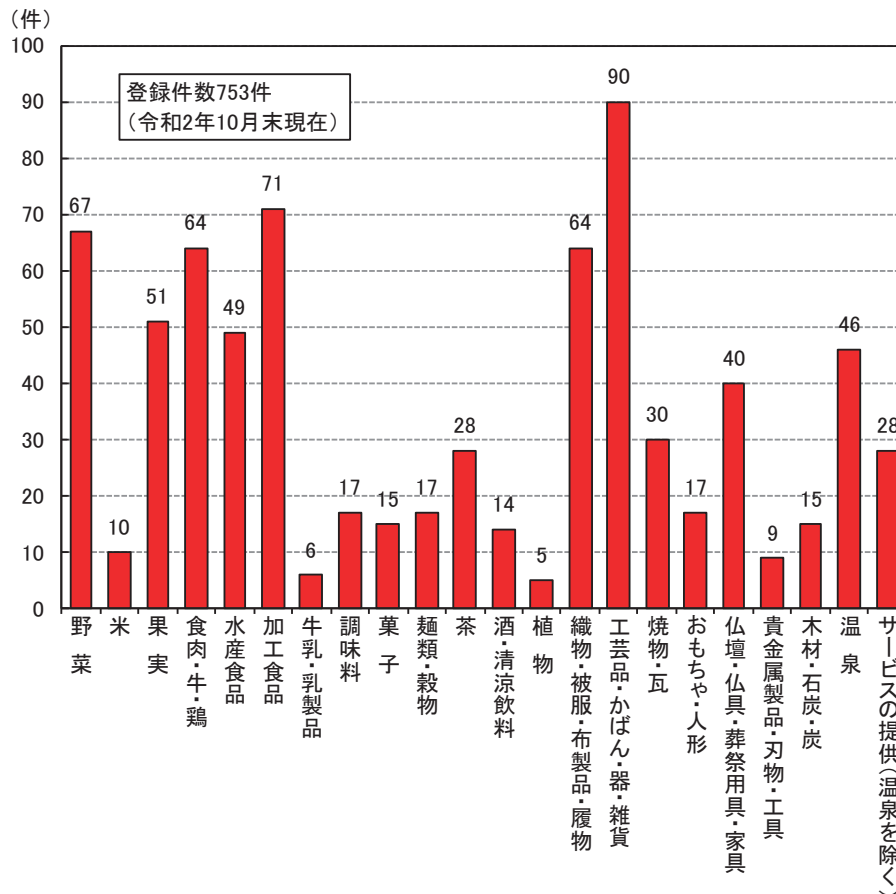


(資料) 環境省「すべての企業が持続的に発展するために」

⑥ 地域資源の活用による地方創生

地域資源を活用した商品等の開発により、地元企業の振興や、地域経済全体の活性化を図ろうという動きが各地で広がっています。そのような背景から、地域団体商標の取得などを通じて、地域資源そのものや、地域資源を活用した商品のブランド化を図ろうとする動きが広がっています。

図表 II - 21 地域団体商標に登録されている資源の内訳〔全国〕



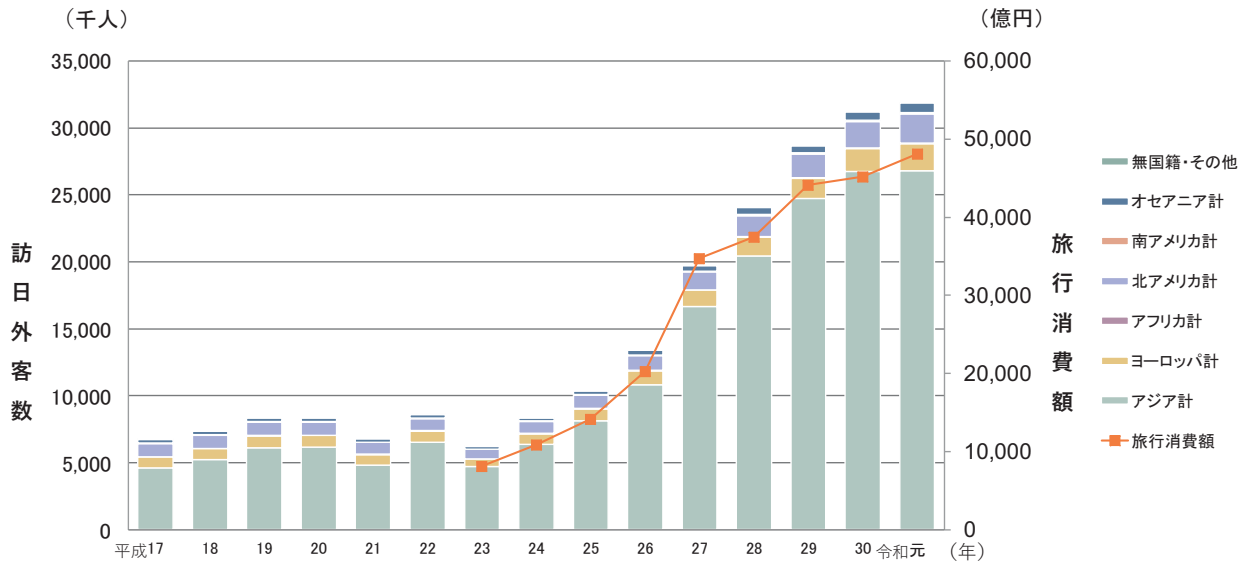
(注) 令和2年10月末時点で認定されているもの。複数分野で重複して登録されているものもあるため、内訳の合計と総数は一致しない。

(資料) 特許庁ホームページより作成

⑦ 裾野の広い観光産業

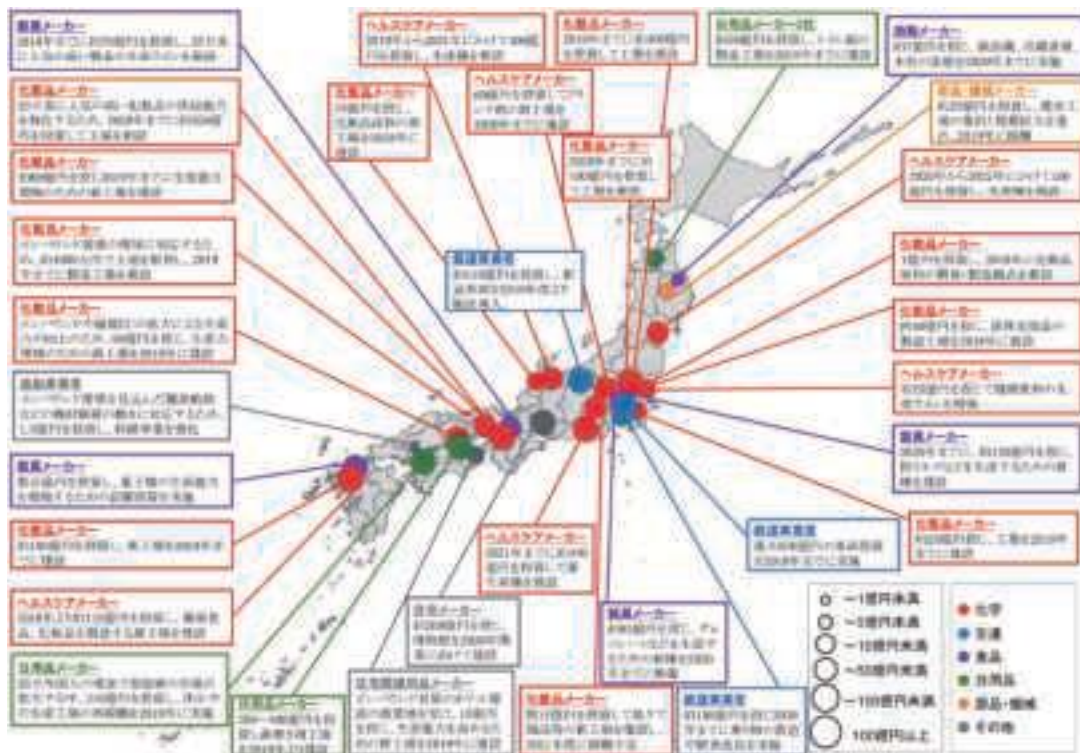
近年、アジア圏を中心に日本を訪れる外国人観光客が急増しており平成30年(2018年)には3,000万人を上回りました。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、令和2年(2020年)は外国人観光客が大幅に減少することは確実です。とりわけインバウンド需要は観光業宿泊業のみならず製造業を含めた幅広い業種に対して、新たな投資を産み出すことから、ワクチン開発等の進展を通じて需要が回復した際には、地域の経済をけん引する重要な役割を担うことが期待されます。

図表 II - 22 訪日外客数と旅行消費額の推移[全国]



(資料) 日本政府観光局「訪日外客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

図表 II - 23 地域に広がるインバウンド対応投資の例



(資料) 観光庁「令和元年版観光白書」

(2) 国・兵庫県の成長戦略

国や兵庫県は以下の成長戦略を掲げています。

① 未来投資戦略 2018

政府は平成 30 年（2018 年）6 月、新たな成長戦略となる「未来投資戦略 2018」を閣議決定しました。ここでは、AI（人工知能）、ロボット、IoT などを活用した「第 4 次産業革命」により、さまざまな課題を解決する「Society5.0」で実現できる新たな国民生活や経済社会の姿を提示しており、特に変化が訪れる分野として、「生活・産業」、「経済活動の「糧」」、「行政・インフラ」、「地域・コミュニティ・中小企業」、「人材」の 5 つを挙げています。

「生活・産業」においては、自動運転などの次世代モビリティ・システムの構築を通じて、産業の競争力の強化や効率化に取り組むとしています。

「経済活動の「糧」」においては、日本の最大の「強み」である現場にある良質なリアルデータの活用を通じて、生産・サービスの現場やマーケティングの劇的な精緻化・効率化を図り、画一的でない、個別のニーズにきめ細かく、かつリアルタイムで対応できる商品・サービスの提供を可能にすることや、ブロックチェーン技術等の最新の技術革新を取り入れることで、国際競争で互角に戦える「強み」を生み出していくとしています。

「行政・インフラ」においては、行政データのオープン化により、データを活用したイノベーション、新ビジネスの創出や、行政サービスのデジタル化を通じた手間やコストの削減を実現するとしています。

「地域・コミュニティ・中小企業」においては、豊富なデータと 5G の活用により、日本中・世界中の知識集約型の企業や大学・研究機関と地域の中小企業のコラボレーションが可能になり、地域発のイノベーションと付加価値の高い雇用の場を拡大することができるとしています。

「人材」においては、ICT や AI の活用により、柔軟で多様な働き方を実現し、女性、高齢者、障害者、外国人材等の多様な人材が活躍できる社会が実現するとしています。

② 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

国は地方創生の基本方針として、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を地方創生の目指すべき将来として掲げています。第 2 期では、第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策体系を見直し、従来の 4 つの基本目標に加え、「多様な人材の活躍を推進する」、「新しい時代の流れを力にする」という 2 つの横断的な目標を設定しています。

その中で、地方創生の取組みの担い手となる「ひと」について、多様な人材が地域課題解決に向けて互いに支え合いながら活躍することのできる環境づくりを推進すると同時に、あらゆる施策を総合的に推進し、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍する共生社会の実現を図るとしています。

③ 兵庫県 ひょうご経済・雇用活性化プラン（2019～2023 年度）

兵庫県では、平成 31 年（2019 年）3 月に経済・雇用の活性化の指針となる 5 カ年計画、「ひょうご経済・雇用活性化プラン」を策定し、このプランの推進を通じて、時代の変化と課題を乗り越え、活力にあふれた産業、人材、交流が生まれ成長する「新たな時代を拓

くすこやかな兵庫経済」の構築をめざしています。

同プランでは、今後5年間の重点戦略分野として、産業分野、人材分野、交流分野を掲げ、各重点分野を推進することで「兵庫2030年の展望」に掲げられた令和12年(2030年)の姿の実現につなげるとしています。

「産業分野」においては、「価値創造経済を実現する分野」「御食国ひょうごを実現する分野」をあげており、具体的には播磨地域の特産品である清酒や皮革を始めとして、約40の地場産業が集積しているという兵庫の強みを生かし、新たな市場の開拓などに取り組むとしています。

また、「人材分野」では、「全員活躍社会を実現する分野」「充実する「自分時間」を実現する分野」「未来に挑む人づくりを実現する分野」を挙げており、誰もが能力を発揮できる環境づくりやワーク・ライフ・バランスの推進、学び直しの環境整備に取り組むとしています。

「交流分野」では、「交流五国を実現する分野」として多彩な地域資源を生かした観光などを生かし、交流人口の拡大に取り組むとしています。

2. 姫路市における経済・雇用情勢（内部環境）

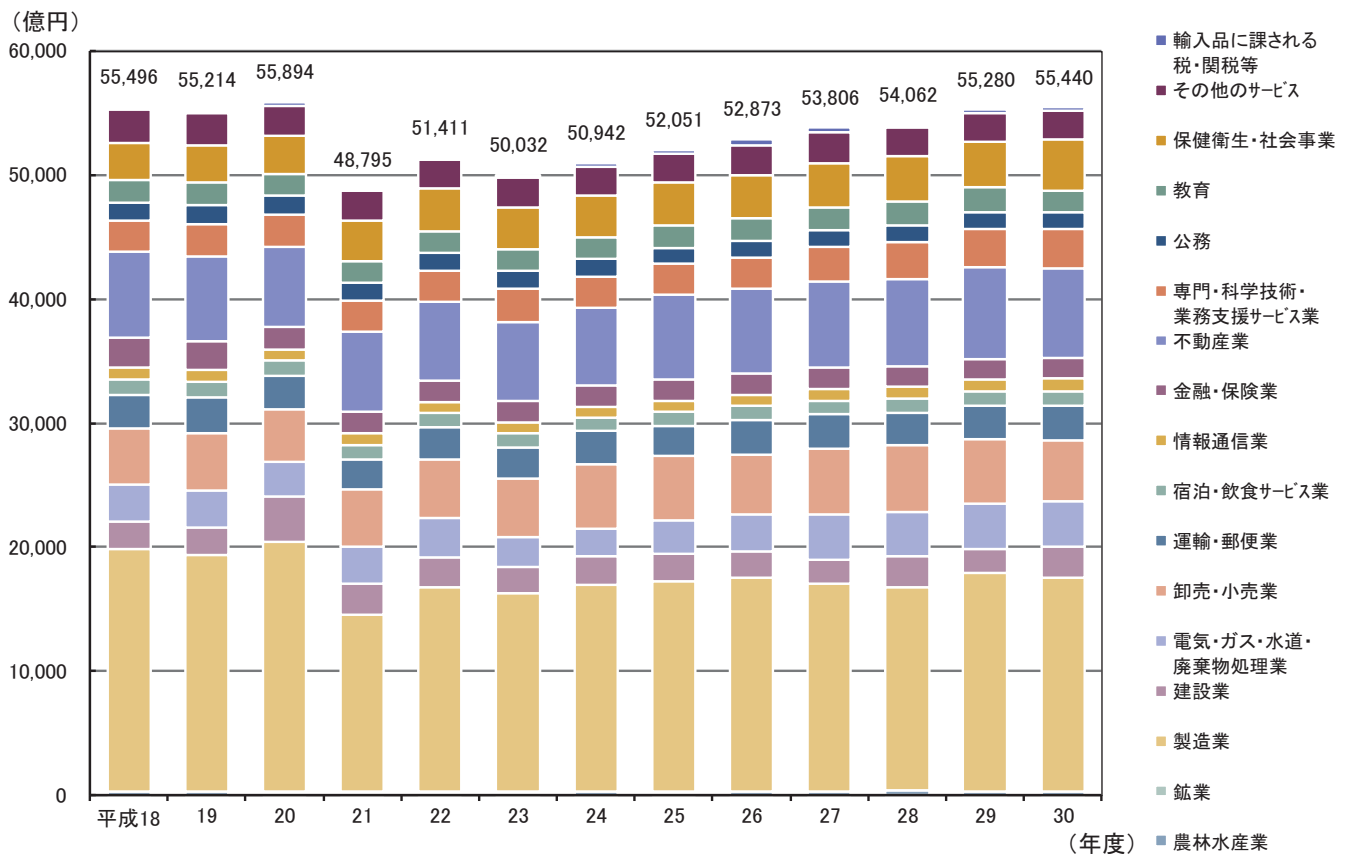
(1) 播磨地域の産業の特徴

① 播磨圏域の経済状況

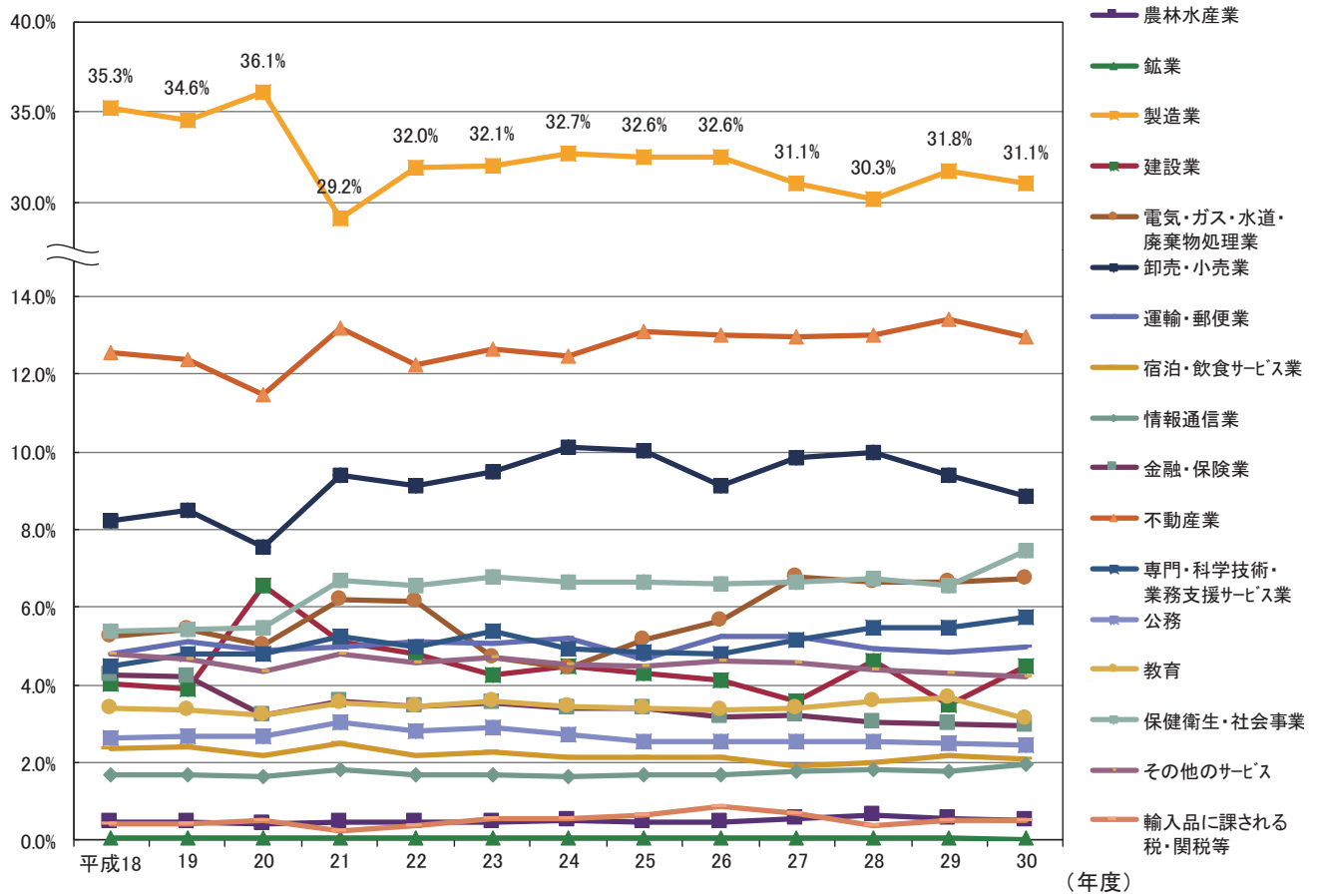
ア. 播磨圏域内総生産の推移

平成 26 年度（2014 年度）に「連携中枢都市」制度のモデル事業に取り組んだ姫路市を含む近隣の 8 市 8 町（姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町）の播磨圏域の域内総生産額は、リーマン・ショック後の平成 21 年度（2009 年度）には 5 兆円を割り込みましたが、平成 22 年度（2010 年度）には再び 5 兆円を超え、その後回復傾向にあります。播磨圏域の域内総生産の構成比は、製造業がおよそ 3 割を占め、姫路市（23.6%）よりも製造業の比率が高くなっています。

図表 II - 24 播磨圏域内総生産（名目）の推移



図表 II - 25 播磨圏域内総生産の構成比推移



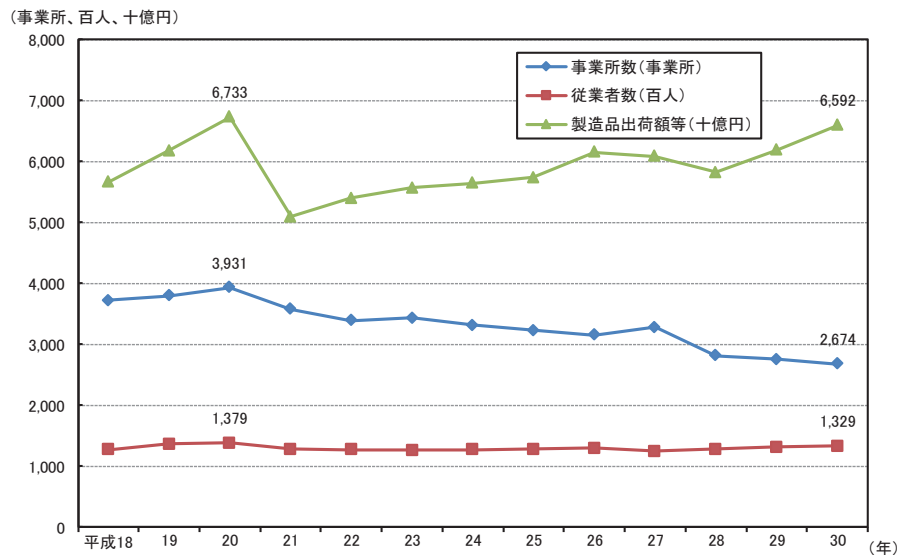
(資料)兵庫県「市町民経済計算」

イ. 播磨圏域の製造業

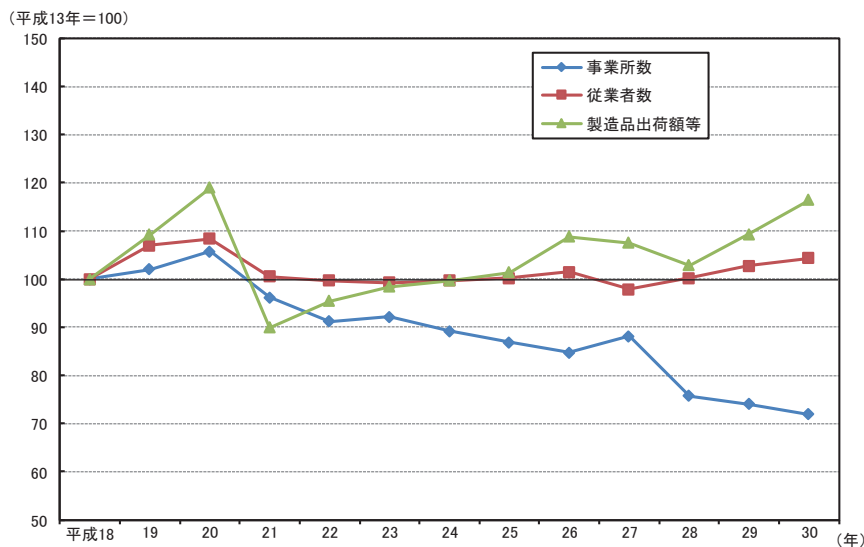
播磨圏域の製造業は、製造品出荷額等については、平成 21 年（2009 年）のリーマン・ショック後には大幅に減少したものの、その後堅調に回復しています。また、従業者数は近年 12 万人台で推移していましたが、平成 29 年（2017 年）には 13 万人を超えました。一方で、事業所数は徐々に減少しており、平成 20 年（2008 年）には 3,811 の事業所がありました。平成 30 年（2018 年）には 2,674 にまで減少しています。平成 18 年（2006 年）を 100 としたとき、製造品出荷額や従業者数については概ね 100 前後の水準で推移しているのに対し、事業所数については、平成 19 年（2007 年）・20 年（2008 年）の間で 100 をわずかに超えたものの、その後、100 を割り込む年が続いており、事業所の集約や大規模化が進んでいることがうかがえます。

図表 II - 26 播磨圏域の製造業における各指標の推移

[実数]



[平成 18 年 = 100 とした場合]



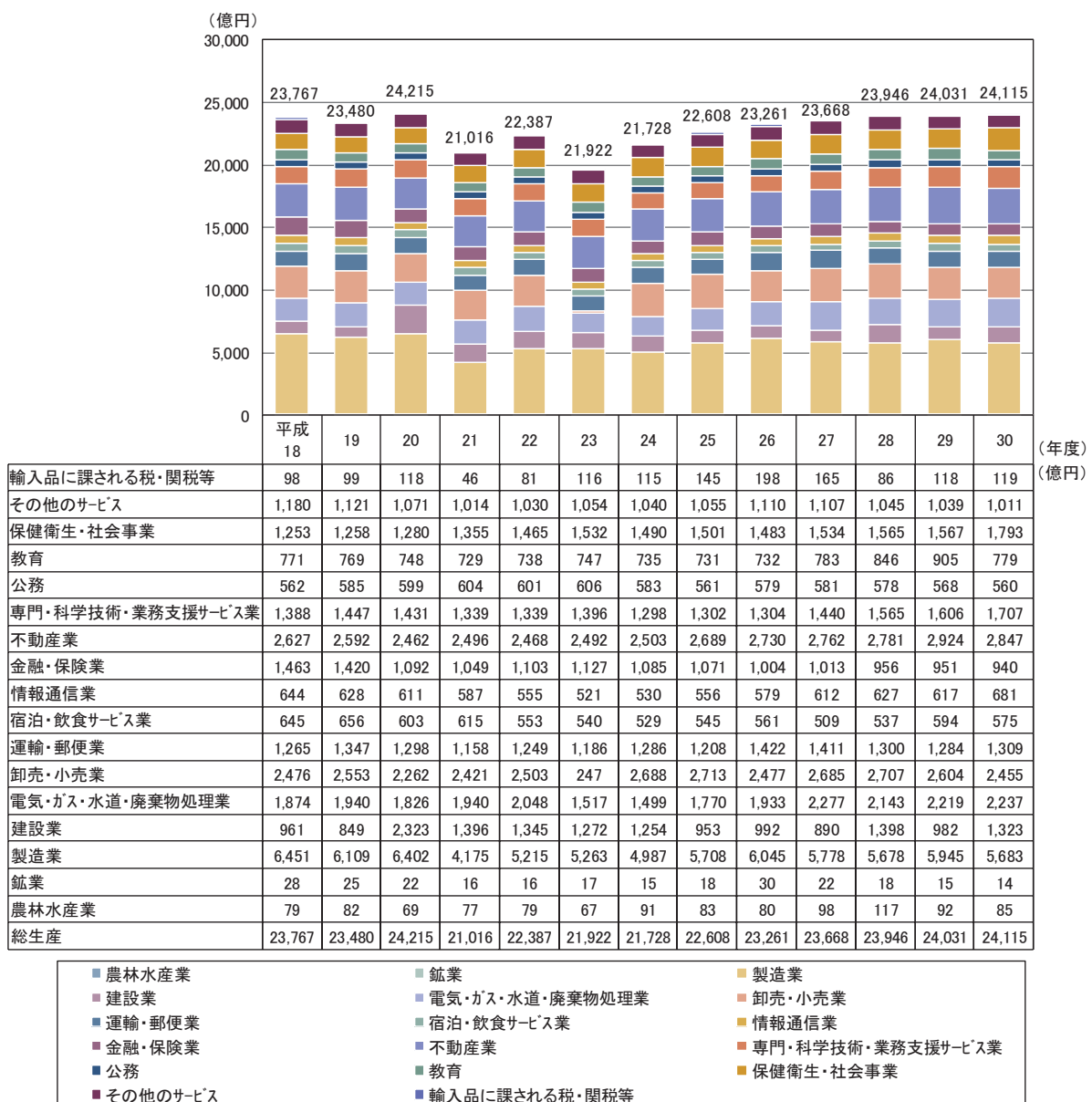
(資料) 経済産業省「工業統計」

(2) 姫路市の産業の特徴

① 姫路市の経済状況

姫路市の市内総生産は、平成 21 年度（2009 年度）から平成 25 年度（2013 年度）は、リーマン・ショックの影響などにより 2 兆 3,000 億円を割り込んだものの、平成 26 年度（2014 年度）以降は、再び 2 兆 3,000 億円を上回り、平成 20 年度（2008 年度）以前の水準に戻りつつあります。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度（2020 年度）の国内総生産は大幅に落ち込むと見込まれており、姫路市も同様の傾向が見込まれます。

図表 II - 27 姫路市内総生産(名目)の推移



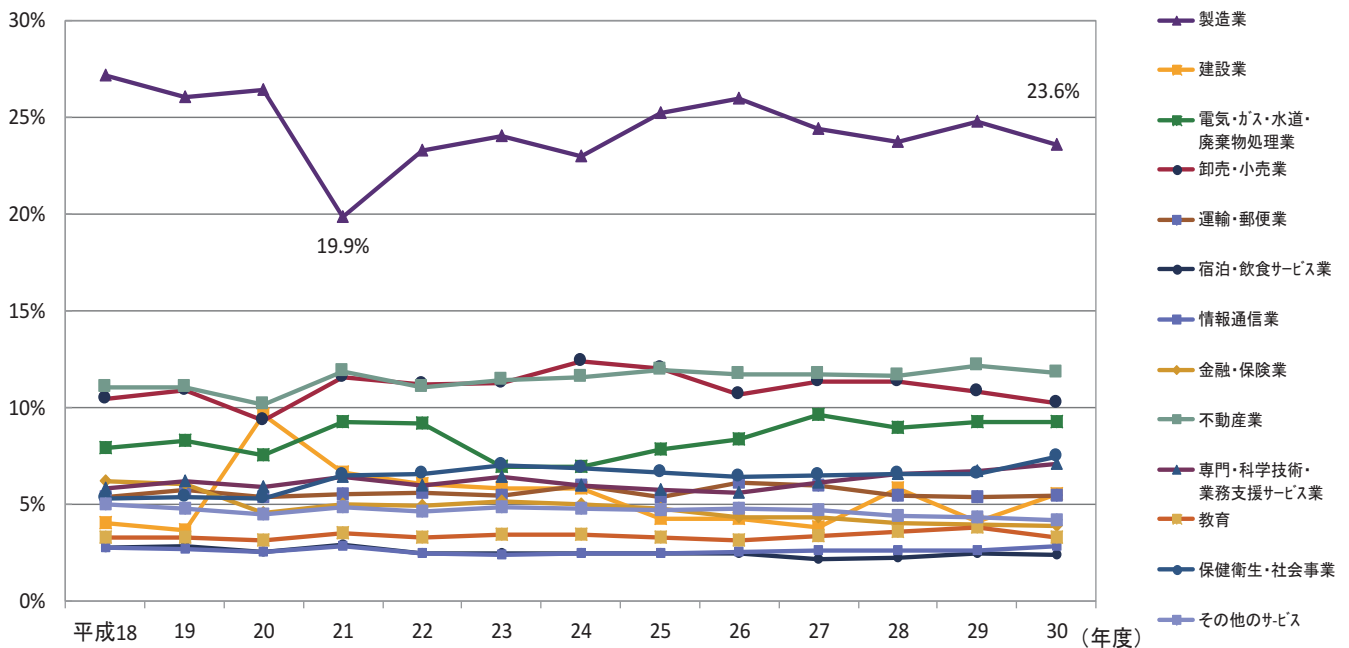
(資料)兵庫県「市町民経済計算」

② 姫路市経済に占める製造業

ア. 総生産に占める構成比

市内総生産に占める製造業の比率は、全体の25%前後で推移していましたが、平成21年度（2009年度）には19.9%にまで減少しました。その後製造業の比率は回復し、平成30年度（2018年度）には23.6%となりました。この比率を日本全体と比較すると、国内全体では20.8%となっており、姫路市はこの数値を上回っています。このことから、全国的に見ても「ものづくり」が盛んな都市であることがうかがえます。

図表Ⅱ-28 姫路市内総生産の構成比推移

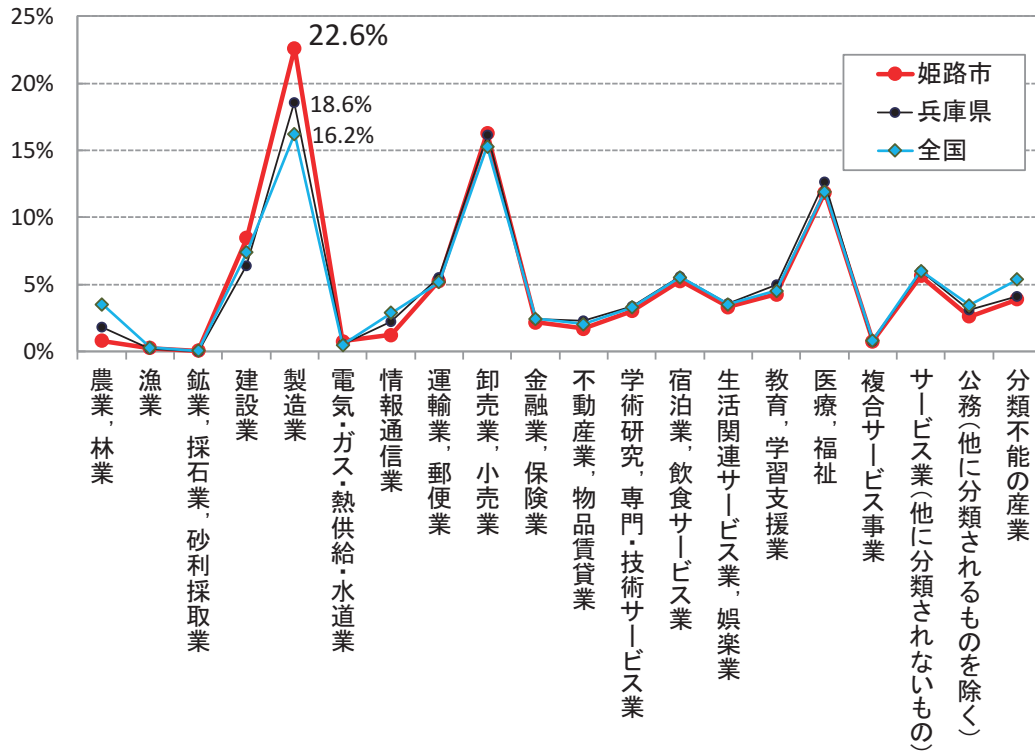


(資料)兵庫県「市町民経済計算」

イ. 市内従業者に占める構成比

姫路市では、雇用の面でも製造業は大きな存在感を示しています。平成 27 年(2015 年)時点で姫路市に従業する就業者のうち、2 割以上が製造業に従事しており、この比率は全国や兵庫県よりも高くなっています。

図表 II - 29 就業者の産業大分類別構成比(全国・兵庫県・姫路市)



(資料)総務省「平成 27 年国勢調査」

ウ. 製造業の主要指標

➤ 製造品出荷額等の上位都市

平成 30 年（2018 年）における姫路市の製造品出荷額等は 2 兆 4,870 億円であり、これは都市別でみると、全国 17 位、政令市と東京特別区を除くと 8 位に位置しており、全国でも屈指のものづくり都市であることがわかります。

図表 II - 30 製造品出荷額等の上位 20 都市

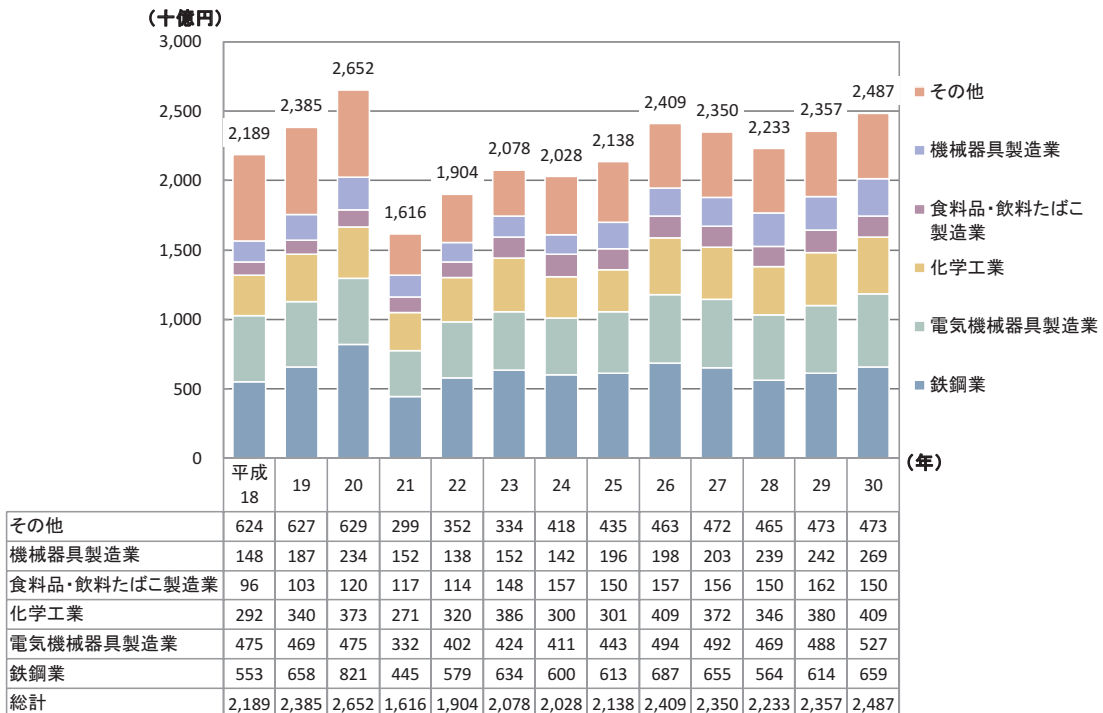
順位	都市名	製造品出荷額等 (億円)	順位	都市名	製造品出荷額等 (億円)
1	豊田市	153,570	11	広島市(政)	31,667
2	市原市	44,381	12	太田市	29,239
3	倉敷市	43,773	13	東京特別区	29,211
4	川崎市(政)	42,012	14	大分市	28,702
5	横浜市(政)	40,548	15	京都市(政)	26,653
6	大阪市(政)	38,213	16	岡崎市	25,572
7	堺市(政)	36,316	17	姫路市	24,870
8	名古屋市(政)	35,777	18	安城市	24,594
9	神戸市(政)	34,398	19	北九州市(政)	23,281
10	四日市市	32,653	20	宇都宮市	22,141
			参考	播磨圏域8市8町	65,923

(注) (政)は政令指定都市
(資料)経済産業省「工業統計表」

➤ 産業中分類別製造品出荷額等の推移

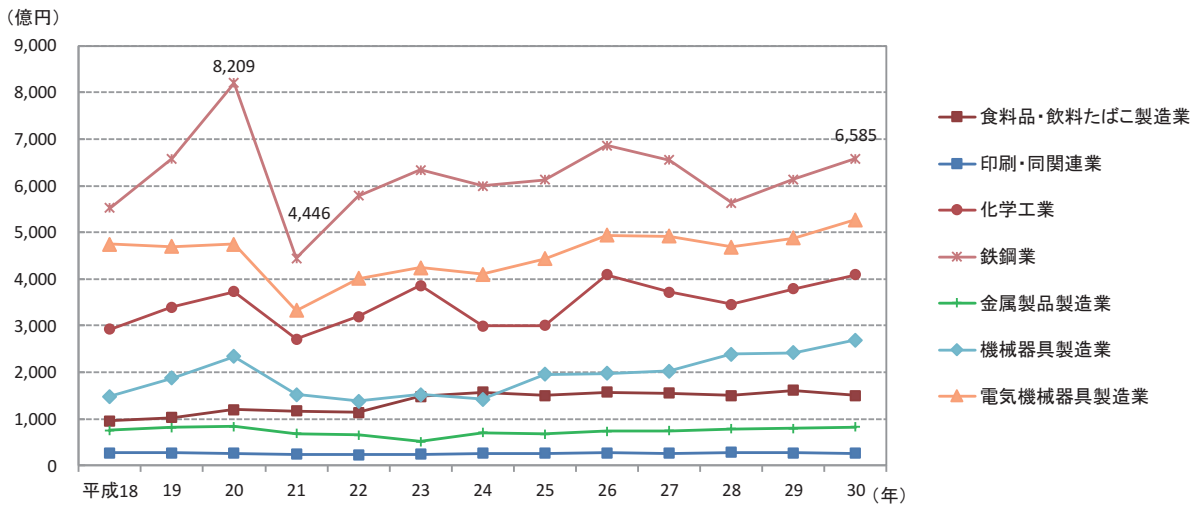
製造品出荷額等の推移を産業中分類別にみると、鉄鋼業、電気機械器具製造業、化学工業で全体の 7 割ほどを占めています。これらの業種は、平成 21 年（2009 年）に出荷額が大きく減少したのに対し、食料品・飲料たばこ製造業は堅調に推移しています。

図表 II - 31 姫路市の製造品出荷額等の推移(産業中分類別)



(注)「機械器具製造業」は平成 19 年までは産業中分類「一般機械器具製造業」と「精密機械器具製造業」の合計。
平成 20 年以降は「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」の合計
(資料)経済産業省「工業統計表」

図表 II - 32 姫路市の主要業種別製造品出荷額等の推移(産業中分類別)



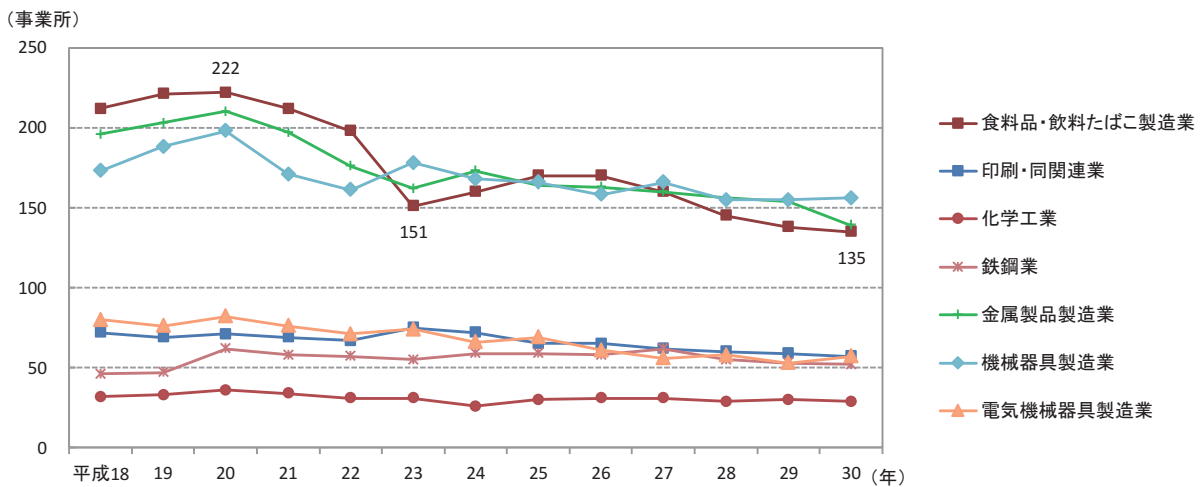
(注)「機械器具製造業」は平成19年までは産業中分類「一般機械器具製造業」と「精密機械器具製造業」の合計。
平成20年以降は「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」の合計
(資料)経済産業省「工業統計表」

➤ 産業中分類別事業所数及び従業者数の推移

製造品出荷額等では鉄鋼業、電気機械器具製造業及び化学工業の占める比率が高くなっていますが、事業所数をみると、食料品・飲料たばこ製造業、機械器具製造業、金属製品製造業の数が多くなっています。食料品・飲料たばこ製造業は製造品出荷額等が堅調に推移した平成20年(2008年)から23年(2011年)にかけて事業所数は大きく減少し、その後も事業所の整理再編が進んだ様子が見えます。

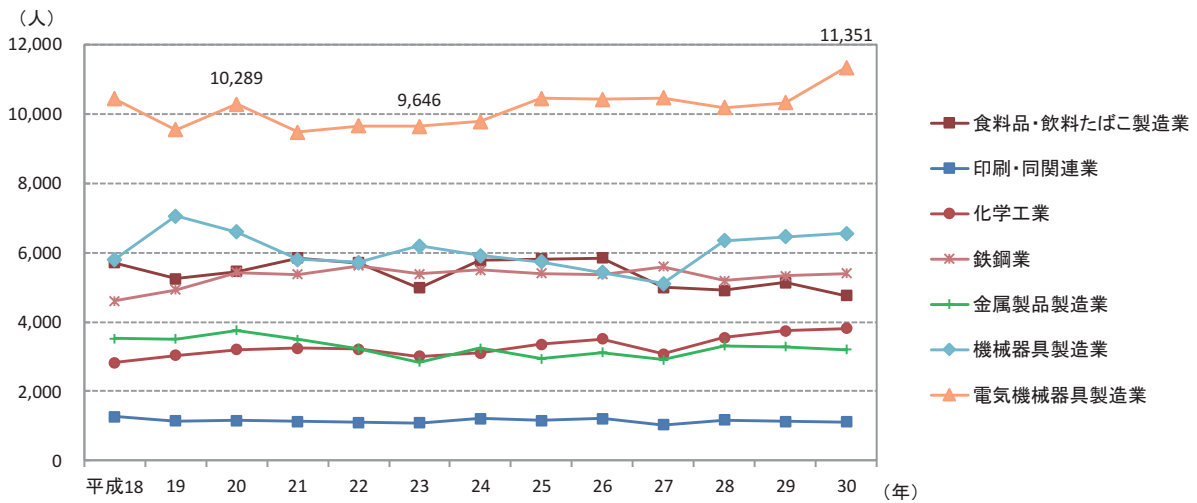
また、従業者数では電気機械器具製造業が最も多く、平成30年(2018年)時点で11,000人強の人が従事しています。次いで、機械器具製造業、鉄鋼業、食料品・飲料たばこ製造業の順となっており、それぞれ5,000人以上が従事しています。

図表 II - 33 姫路市における主要業種別事業所数の推移(産業中分類別)



(注)「機械器具製造業」は平成19年までは産業中分類「一般機械器具製造業」と「精密機械器具製造業」の合計。
平成20年以降は「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」の合計
(資料)経済産業省「工業統計表」

図表 II - 34 姫路市における主要業種別従業者数の推移(産業中分類別)

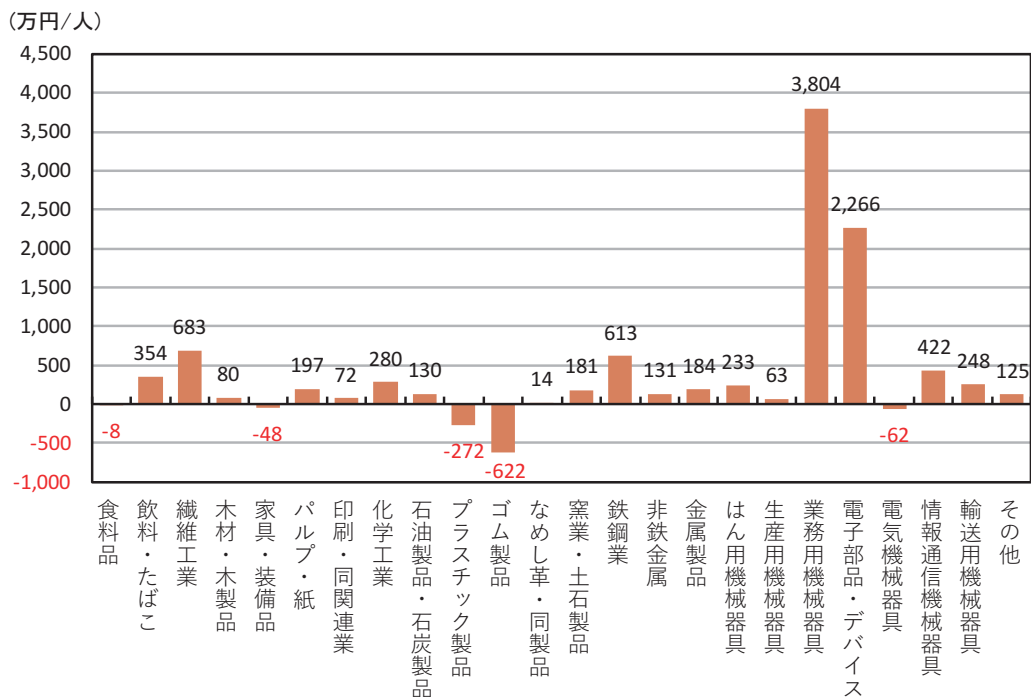


(注)「機械器具製造業」は平成19年までは産業中分類「一般機械器具製造業」と「精密機械器具製造業」の合計。平成20年以降は「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」の合計
 (資料)経済産業省「工業統計表」

➤ 産業中分類別の付加価値額

平成24年(2012年)から平成30年(2018年)にかけての付加価値額の増減を見ると、業務用機械器具、電子部品・デバイス、鉄鋼業などが増加していますが、ゴム製品、プラスチック製品、電気機械器具などは減少しています。

図表 II - 35 姫路市における産業中分類別の付加価値額の増減(平成24年から平成30年)



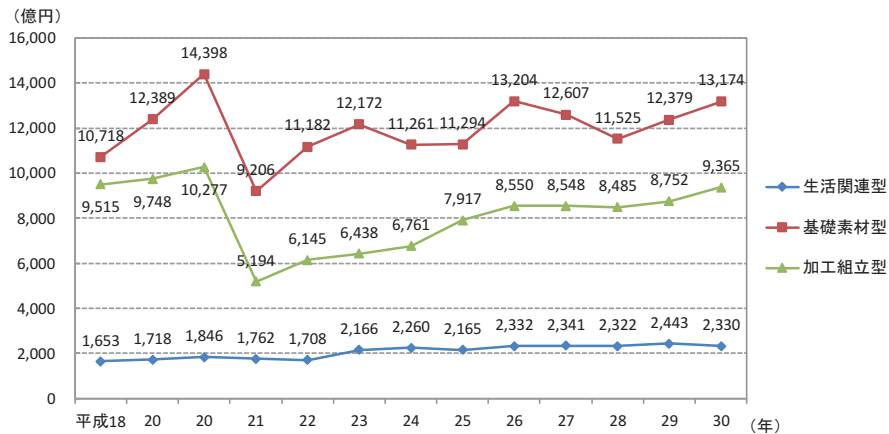
(注1) 従業者4人以上の事業所
 (資料) 姫路市「工業統計調査」、経済産業省「工業統計調査」

エ. 産業類型から見た姫路市の製造業の特徴

姫路市は、鉄鋼業や化学工業の集積により、基礎素材型の集積が比較的厚くなっていますが、加工組立型も多い比較的バランスの取れた構成比と言えます。

姫路市における3類型に集約した製造品出荷額等の推移を見ると、基礎素材型と加工組立型については、リーマン・ショック後の平成21年(2009年)に大きく減少し、その後回復傾向にあります。一方で、生活関連型はリーマン・ショックによる大幅な変化は見られず、平成23年(2011年)以降は2,000億円を超える水準で堅調に推移しています。

図表Ⅱ-36 産業類型別に見た製造品出荷額等の推移〔姫路市〕



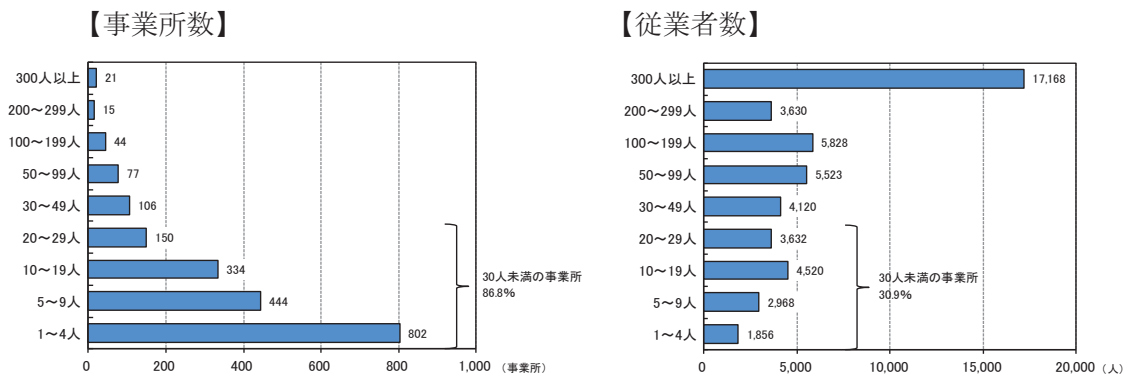
(資料)経済産業省「工業統計表」

オ. 製造品事業者の規模と特徴ある企業

従業者規模別の製造業の事業所数を見ると、1,999事業所のうち、従業者数が30人未満の事業所が1,730事業所(86.8%)となっており、そこで働く従業者は12,976人で、姫路市の製造業従業者全体の約3割(30.9%)を占め、中小企業の集積が厚い都市でもあります。これらの中小企業の中には、経済産業省「地域未来牽引企業」に選定されるなど、高い技術力や革新的な製品を生み出す企業が存在しています。

また、市内に立地する大規模な事業所は、製造拠点としてだけでなく、高度な生産技術や研究開発機能を備えたその企業における主力製造拠点となっているところも少なくありません。これらの事業所は、地域の雇用を支えるとともに、地域の中小企業との取引を通じて、地域経済を動かすエンジンのような機能を担っています。

図表Ⅱ-37 事業所の従業者規模別に見た製造業の事業所数・従業者数(平成28年)〔姫路市〕



(資料)総務省「経済センサス活動調査」(平成28年)

図表 II - 38 地域未来牽引企業として紹介されている市内企業

企業名	所在地	事業概要・製造品目
株式会社桂スチール	久保町	独自開発設備を使用した、溶接H形鋼の製作。
株式会社香寺ハーブ・ガーデン	香寺町矢田部	国産ハーブ・野菜からエキスの製造、不凍ペプチドの開発・製造。
佐和鍍金工業株式会社	保城	自動車部品などの金属製品への電気めっき・無電解めっき・カチオン電着塗装・アルマイト・抗菌めっきなどの表面処理加工。
三相電機株式会社	青山北	モータとポンプを応用したユニット製品に注力し、淡水海水化装置や高濃度気体溶解装置等を開発・製造。
株式会社山陽	亀山	スクラップを取集、裁断・プレスなどの処理を施し、製鉄メーカーへ納入。
山陽色素株式会社	延末	インキ・塗料用の顔料、液晶ディスプレイ用のカラーフィルター・インクジェットインキ用の着色剤の製造。
昭和瀝青工業株式会社	北条口	アスファルトなどの道路用舗装資材の製造、販売を中心に、舗装工場の請負・施工、物流、商社機能なども兼備。
日本電研工業株式会社	御国野町御着	電動機の製作・加工・メンテナンスとその周辺機器の調整・保守、研削装置の設計・製作、空調設備・昇降装置の施工・保守。
株式会社ノバック	北条	道路・橋梁・ダム・トンネルなどの土木工事とマンション・病院・学校・工場・商業施設などの建築工事。
濱中製鎖工業株式会社	白浜町甲	船舶及び海洋構造物用チェーンの製造、販売。特に、100mm以上の太径チェーン及び海洋構造物用チェーンを国内で唯一製造。
ハリマ共和物産株式会社	飾東町庄	日用品卸売事業に加え、そのノウハウを基にした物流・配送・情報機能を活用し、受託物流事業の展開。
株式会社正光	夢前町前之庄	工場・事務所等の設計・施工、高層ビル・大型物流倉庫・商業施設・病院等の鉄骨製作。
まねき食品株式会社	北条	弁当やパーティ料理の製造・販売・宅配、姫路駅や新神戸駅等での駅弁の販売、レストランの経営。
美樹工業株式会社	東延末	ガス工事、土木工事、空調衛生工事、給排水工事など、あらゆる分野の施工を行う総合建設会社。
ヤマサ蒲鉾株式会社	夢前町置本	ちくわや蒲鉾などの水産練製品の製造・販売。

(資料)経済産業省「地域未来牽引企業」

図表 II - 39 姫路市内に立地する主な大規模事業所

業種	企業名	姫路市における事業概要・主要製品等
鉄鋼	山陽特殊製鋼株式会社	特殊鋼鋼材・鋼管、素形材、金属粉末・粉末成形品
	日本製鉄株式会社	高級薄板(熱延鋼板、床用鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、プリキ、ローモ、電磁鋼板などを製造し、自動車、電機、産機、建機、造船等で使用)
電気機器	ウシオ電機株式会社	光応用製品および産業機械等の開発・製造
	株式会社デービー精工	自動車の基本電装品、カーメカトニクス関連製品、自動販売機器製品、産業機械、プレス部品、金型等
	西芝電機株式会社	船舶・海洋電機システム、発電・産業システムの開発・製造
	姫菱テクニカ株式会社	自動車電装部品、工業クラッチの製造、マイクロクラッチの設計・製造
	三菱電機株式会社	自動車用エンジン電装品・制御製品、電動パワーステアリングシステム、ETC車載器などの製造
化学工業	住友精化株式会社	姫路工場で吸水性樹脂、機能化学品の製造を行っているほか、それぞれの分野の「吸水性樹脂研究所」「機能化学品研究所」が立地している。
	株式会社ダイセル	(網干工場)酢酸セルロース、アセテート・トウ、CMC、HEC、一酸化炭素、酢酸、硫黄化合物(広畑工場)PSシート、AS樹脂 網干工場の隣接地に総合研究所も立地。
	株式会社日本触媒	アクリル酸や高吸水性樹脂などのコア事業分野をはじめ、電子情報材料や新エネルギー・触媒関連の製品を生産、研究施設も有する。
機械工業	グローリー株式会社	紙幣入出金機、レジつり銭機などを製造。姫路市に本社・本社工場をはじめとする主要拠点を置く。

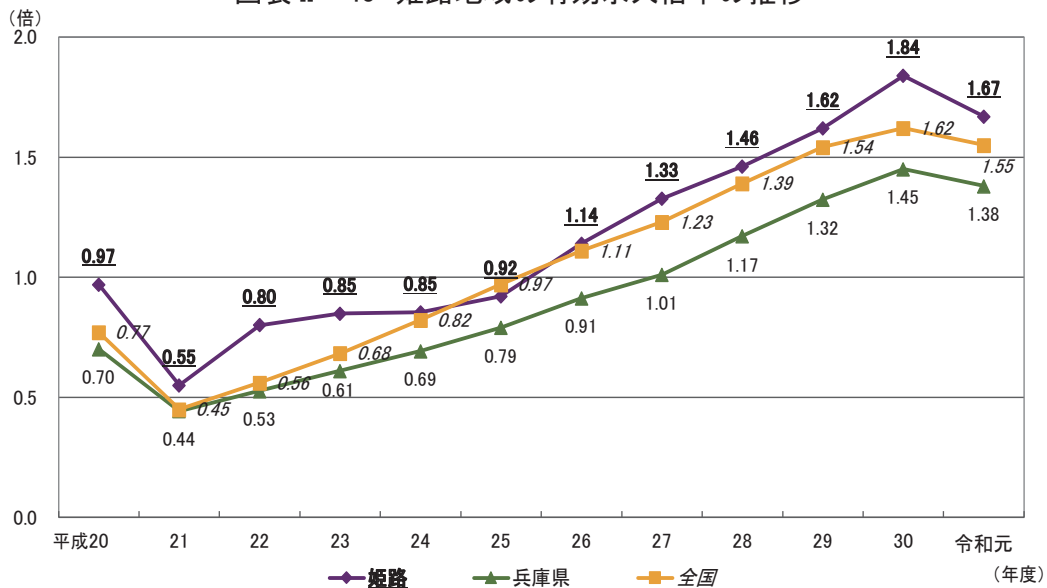
(注) 各社ホームページや有価証券報告書等から、本社や研究開発施設を伴う事業所、概ね500名以上の従業員の存在等、主要な事業所と確認できた大企業の事業所を抽出して掲載。

(資料) 各社ホームページ等より作成

③ 労働・雇用状況

姫路地域における有効求人倍率は、リーマン・ショックを契機とする世界的な景気の後退により落ち込み、平成21年度(2009年度)には0.55倍となりましたが、その後増加に転じ、平成30年度(2018年度)は1.84倍に達しました。しかし、令和元年度(2019年度)は新型コロナウイルス感染症の流行が要因の一つとなり大きく減少し1.67倍となりました。令和2年度(2020年度)も同様に大きく下落しており、今後の動向を注視する必要があります。

図表 II - 40 姫路地域の有効求人倍率の推移



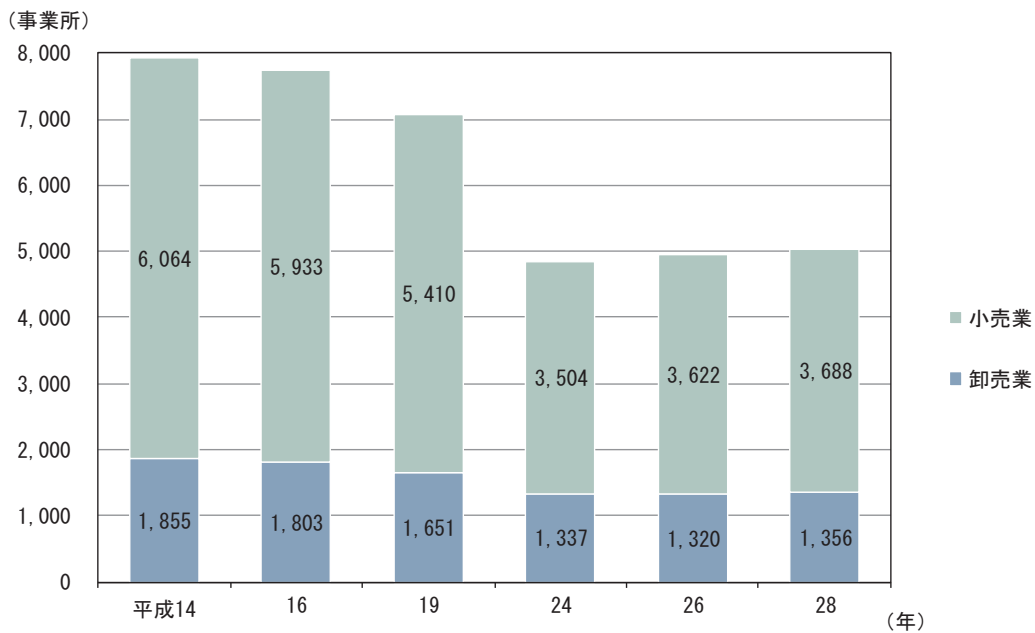
(資料) 姫路公共職業安定所

④ 商業

商業の事業所数、従業者数は平成 24 年（2012 年）以降徐々に増加しています。構成比については、事業所数、従業者数とも小売業が卸売業よりも多くなっています。

年間商品販売金額についても同様に、平成 24 年（2012 年）以降は増加傾向にあります。構成比については、卸売業が小売業を上回る状況が続いています。

図表 II - 41 姫路市における事業所数の推移（卸売業、小売業）

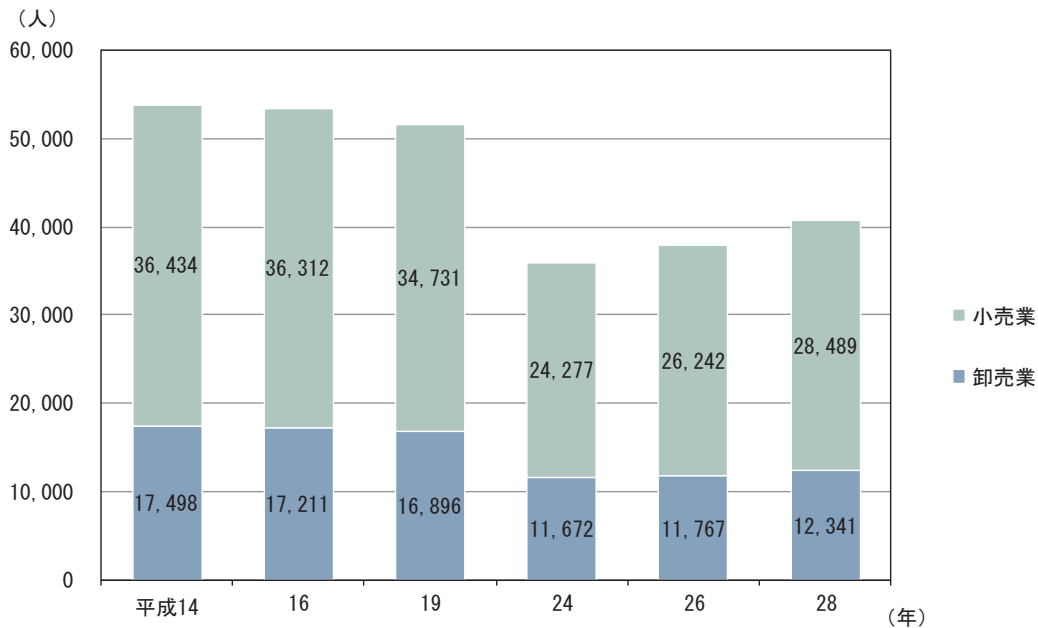


(注 1)「商業統計調査」と「平成 24 年経済センサス」では、集計対象等が異なる。

(注 2)「平成 26 年商業統計調査」は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しない。

(資料)経済産業省「商業統計調査、経済センサス活動調査」

図表 II - 42 姫路市における従業員数の推移(卸売業、小売業)

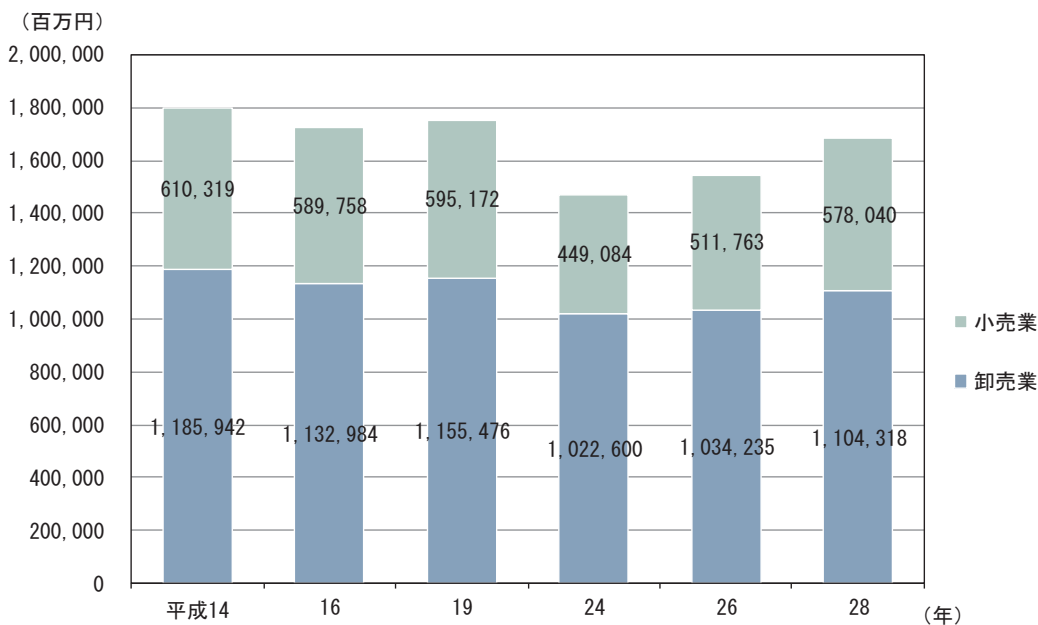


(注1)「商業統計調査」と「平成24年経済センサス」では、集計対象等が異なっている。

(注2)「平成26年商業統計調査」は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。

(資料)経済産業省「商業統計調査、経済センサス活動調査」

図表 II - 43 姫路市における年間商品販売額の推移(卸売業、小売業)



(注1)「商業統計調査」と「平成24年経済センサス」では、集計対象等が異なっている。

(注2)「平成26年商業統計調査」は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。

(資料)経済産業省「商業統計調査、経済センサス活動調査」

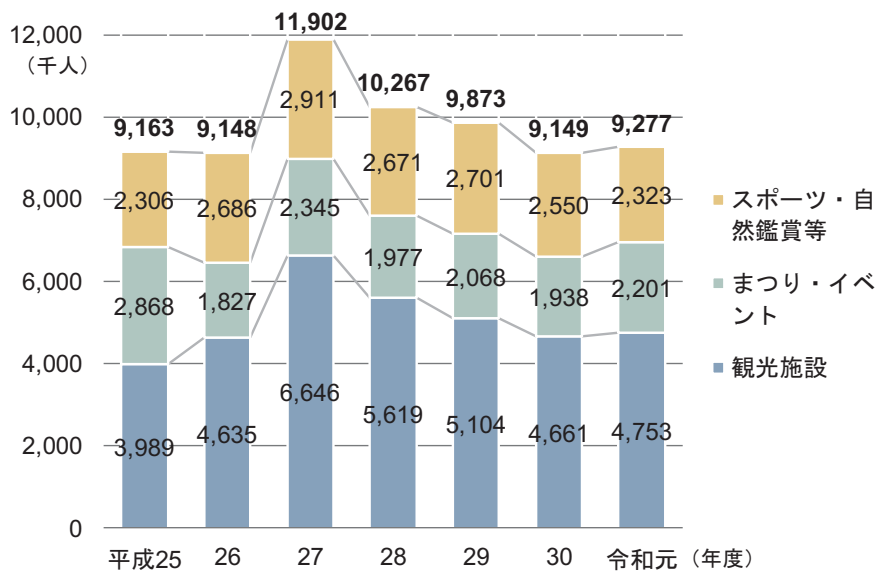
⑤ 観光

総入込客数は姫路城のグランドオープン後の平成27年度（2015年度）をピークとして減少傾向にありました。しかし、外国人観光客や多様なイベントの入場者数の増加が要因となり、令和元年度（2019年度）には下げ止まりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度（2020年度）は大きく減少することが予想され、宿泊業を始めとした観光関連産業への影響が懸念されています。

また、様々な観光関連事業者が連携し、戦略的な観光客誘致、着地型観光コンテンツの造成、受入体制・環境の整備などに取り組むことを通じ、持続可能な観光地域づくりを行うため、公益社団法人姫路観光コンベンションビューローが令和2年（2020年）に観光地域づくり候補法人（候補DMO）の登録決定を受け、令和3年度（2021年度）に登録DMOになるべく準備を進めています。

観光分野については、個別に様々な分析やアプローチが必要であることから、関連する個別計画（「姫路市観光戦略プラン」）において詳細に検討します。

図表 II - 44 観光入込客数の推移[姫路市]



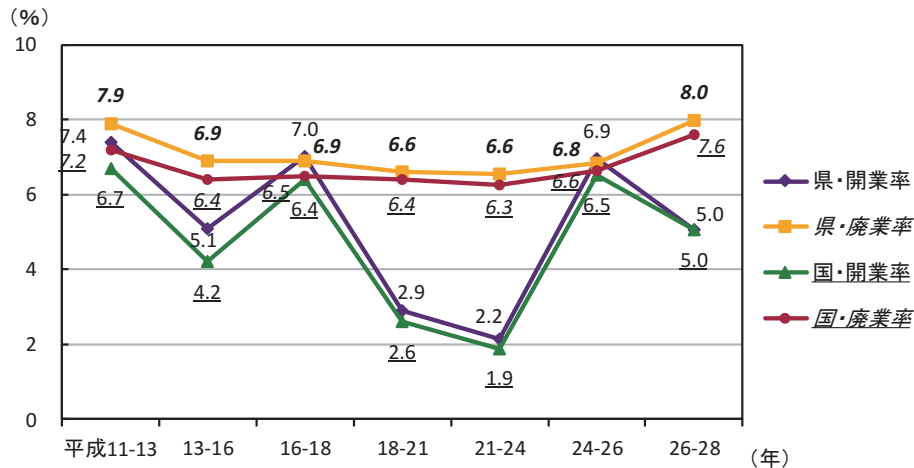
(資料) 姫路市「姫路市入込客数・観光動向調査」

⑥ 事業所の開廃業

兵庫県の開業率は国と同様の傾向で推移しており、平成24年(2012年)から26年(2014年)にかけて6%を上回る水準に回復しましたが、再び下落し、平成26年(2014年)から28年(2016年)では5%となっています。

一方で廃業率は上昇を続けており、国よりも高水準で推移しています。

図表Ⅱ-45 開廃業率の推移[全国・兵庫県]



(資料)総務省「事業所・企業統計」「経済センサス」

⑦ 姫路市が直面する社会構造の変化

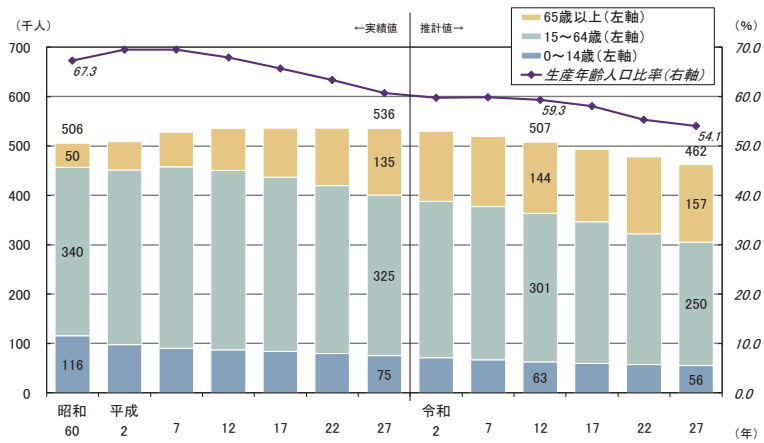
A. 労働力人口の減少と人手不足

姫路市の人口は、近年わずかに減少しつつあり、少子高齢化も着実に進行しています。労働力人口については、65歳以上の高齢者が労働力として参画してきていることにより、平成22年(2010年)には25万人を突破するなど、一定の確保がなされています。

しかしながら、市内企業アンケート調査では、回答した企業375社のうち約66%が、姫路市で事業を続けるうえで心配していることとして「少子化や人口減少により、人材確保が難しくなるかもしれない」をあげ、人員の過不足について約45%が「人員が不足している」と回答するなど、人口減少局面において、労働力の確保は、企業の懸念材料として長期的には大きな関心が寄せられるものと思われます。

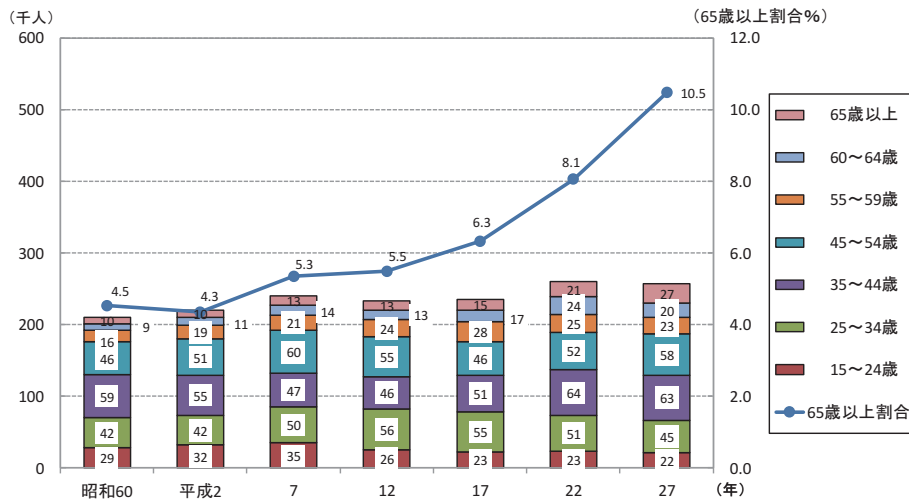
また、アンケートでは約27%の企業が「事業承継について考えているが何も活動はしていない」と回答しており、高齢化の進展により後継者の育成も今後ますます重要になると想定されます。

図表 II - 46 年齢3区分別人口の推移と見通し〔姫路市〕



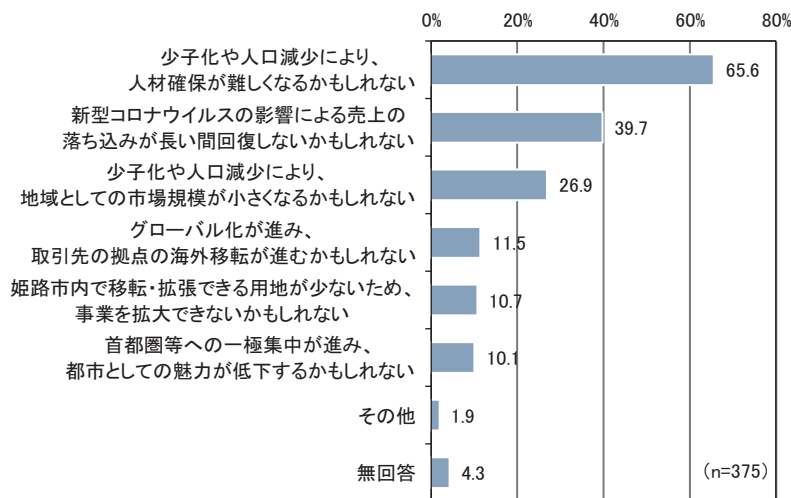
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成29年4月推計)」

図表 II - 47 労働力人口の推移〔姫路市〕



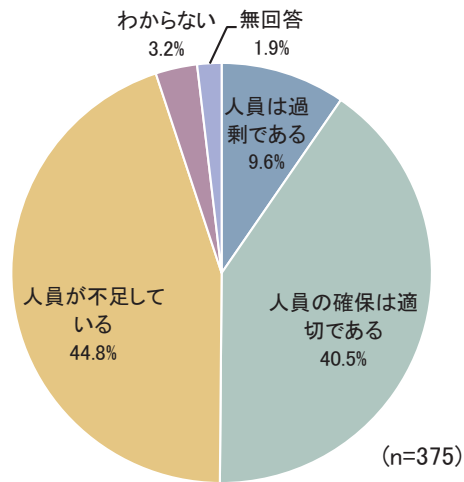
(資料) 総務省「平成27年国勢調査」

図表 II - 48 姫路市で事業を続ける上で心配していること(複数回答)



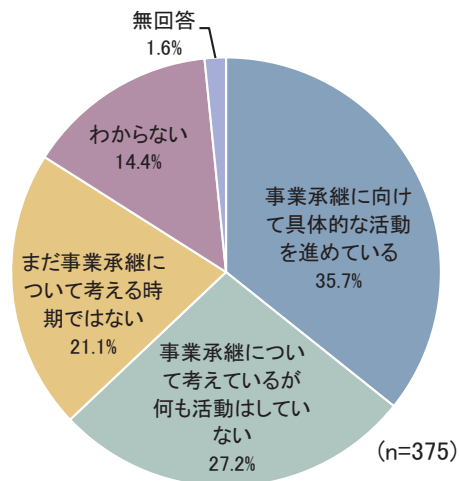
(資料) 姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

図表 II - 49 姫路市内企業における人員の過不足の状況



(資料) 姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

図表 II - 50 姫路市内企業における事業承継の準備



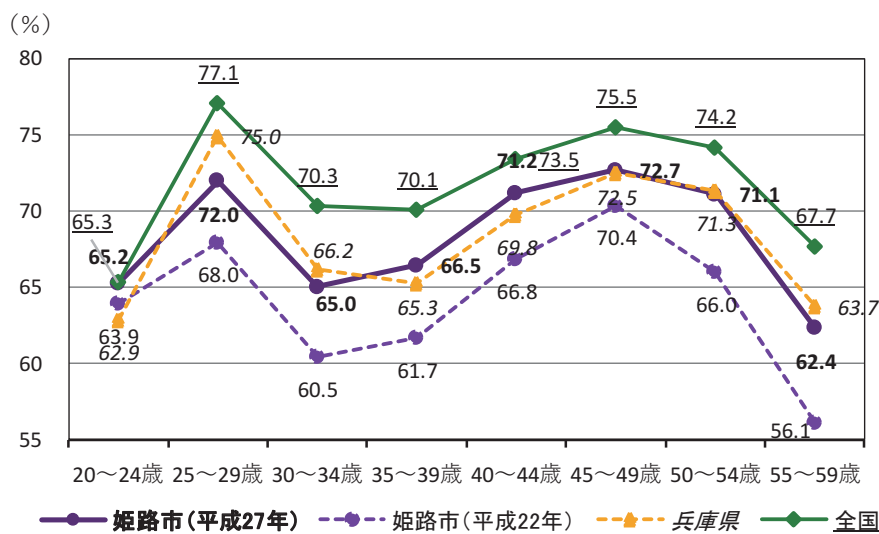
(資料) 姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

イ. 働く女性の増加と就業先の偏在

姫路市における女性の労働力率は平成 22 年（2010 年）に比べてすべての年代において上昇しており、働く女性が増えています。一方で、全国の値と比べるとすべての年代において低く、特に 25～34 歳は兵庫県の水準も下回り、全国の値との乖離も大きくなっています。また、就業者の産業大分類別の構成比を男女で比較すると、女性は医療・福祉や卸売業・小売業の構成比が男性と比べて高い一方で、製造業で働く人の比率は男性を大きく下回っています。

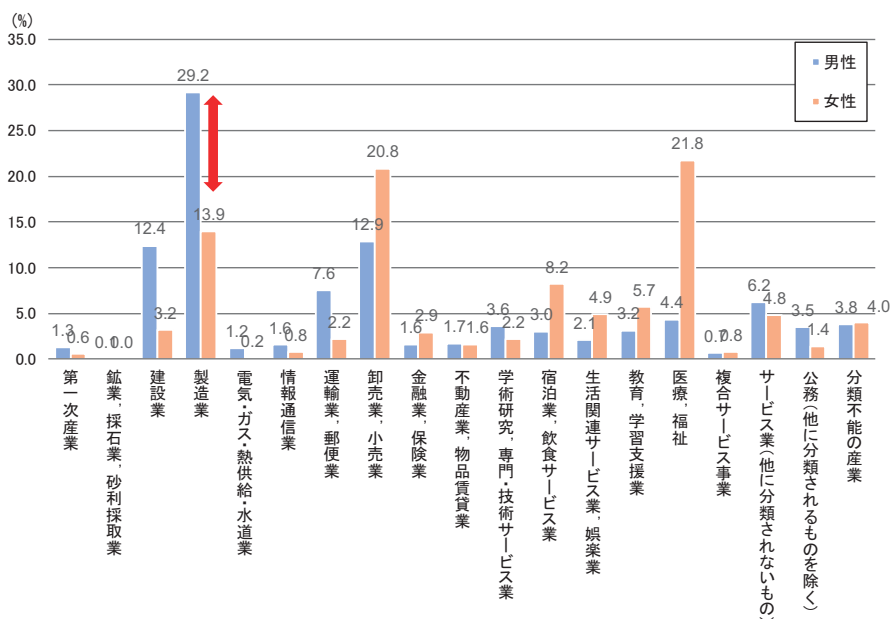
今後とも、あらゆる産業において女性の働きやすい環境整備など、就労促進に取り組むとともに、特に製造業・ものづくり産業で働く女性が増えるよう、普及啓発や環境改善を進めていく必要があります。

図表 II - 51 女性の労働力率の比較(平成 27 年)



(資料)総務省「国勢調査」

図表 II - 52 就業者の産業大分類別構成比の男女比較(平成 27 年)[姫路市]



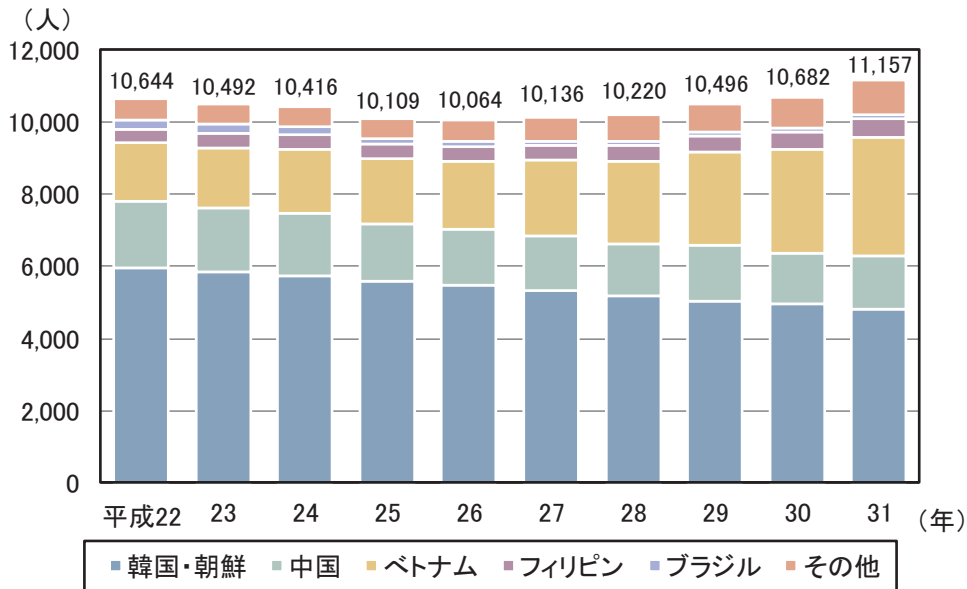
(資料)総務省「国勢調査」

ウ. 外国人労働者の増加

姫路市の総在留外国人数は、リーマン・ショックや東日本大震災後に一時減少傾向にありましたが、近年は増加傾向が続いています。その背景には、政府による在留資格の拡大等を受けた外国人労働者の増加があると考えられます。

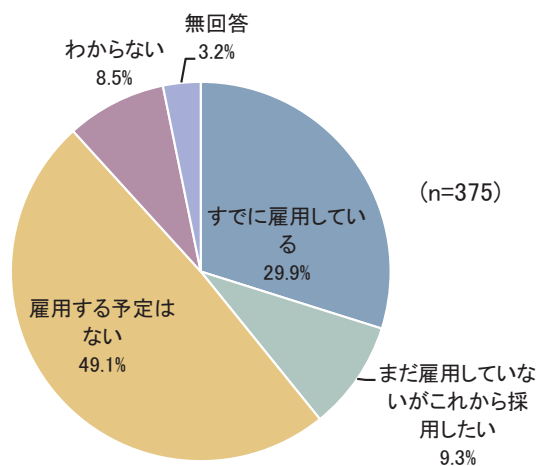
アンケートに回答した市内企業 375 社のうち、約 30%が既に外国人労働者を雇用していると回答し、約 9%がこれから採用したいと回答しています。

図表 II - 53 姫路市における外国人住民数の推移



(資料) 姫路市「姫路市統計要覧」

図表 II - 54 姫路市内企業における外国人労働者の雇用



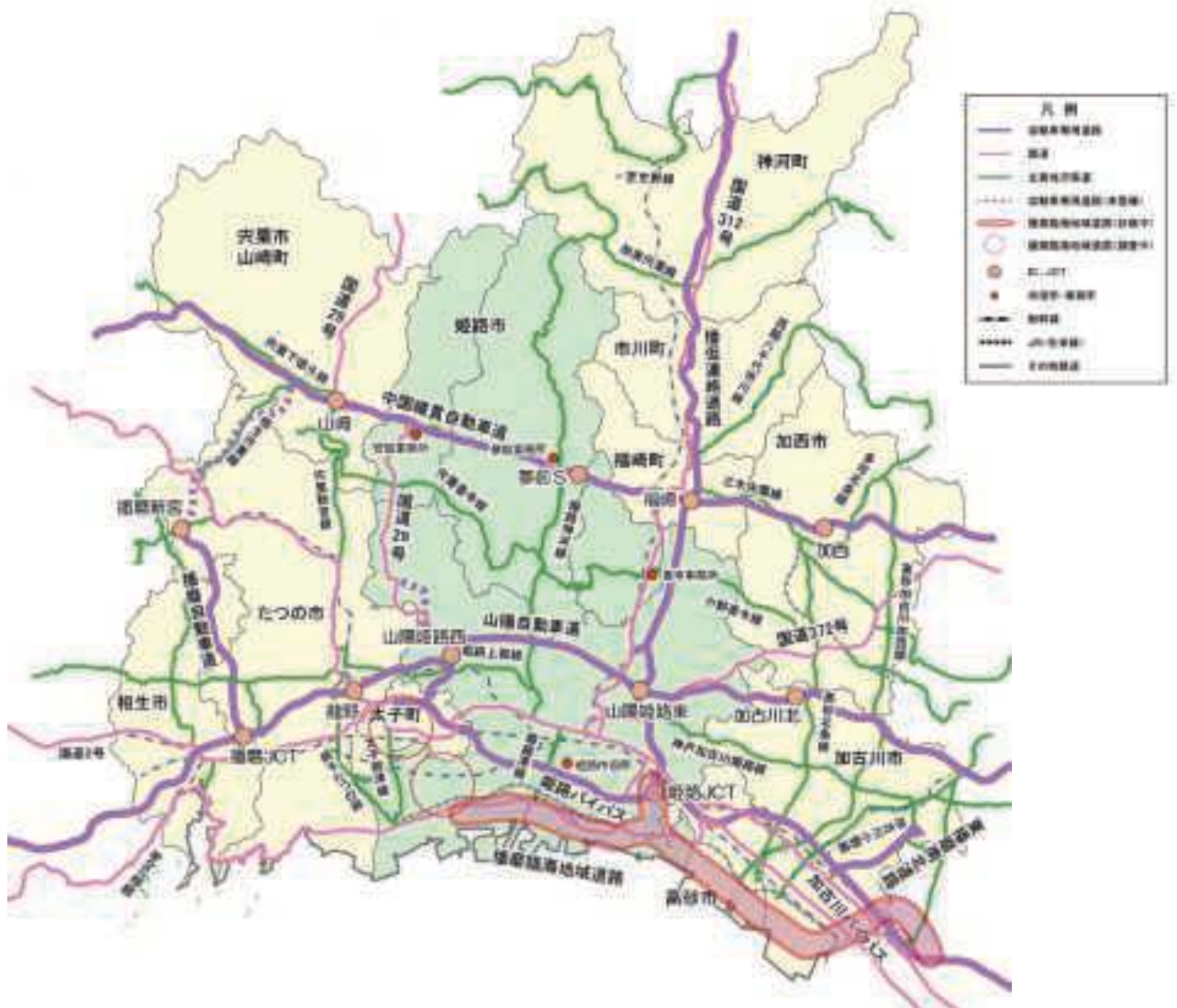
(資料) 姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

⑧ 姫路市における立地環境上の魅力

ア. 交通利便性

姫路市は、道路、鉄道、港湾など、様々な分野における交通利便性の高い都市となっています。

図表Ⅱ-55 姫路市における交通ネットワーク



(資料)姫路市

➤ 道路

姫路市は、北部地域は山間地、南部地域は平野となっており、市域内を東西方向に山陽自動車道、中国縦貫自動車道、国道2号バイパス（姫路バイパス）などが走り、南北に播磨連絡道路が走るなど、広域的な幹線道路網が整備されています。兵庫県が整備を進める高速道路ネットワーク「基幹道路八連携軸」のうち、姫路市域では、南北に播磨但馬軸、東西は国土軸である中国・山陽内陸軸を基本に阪神播磨臨海軸と連絡する高規格な幹線道路によるラダー型道路網を形成しています。

図表 II - 56 姫路市における高速道路ネットワーク



(資料)兵庫県 県土整備部「基幹道路八連携軸」より

➤ 鉄道

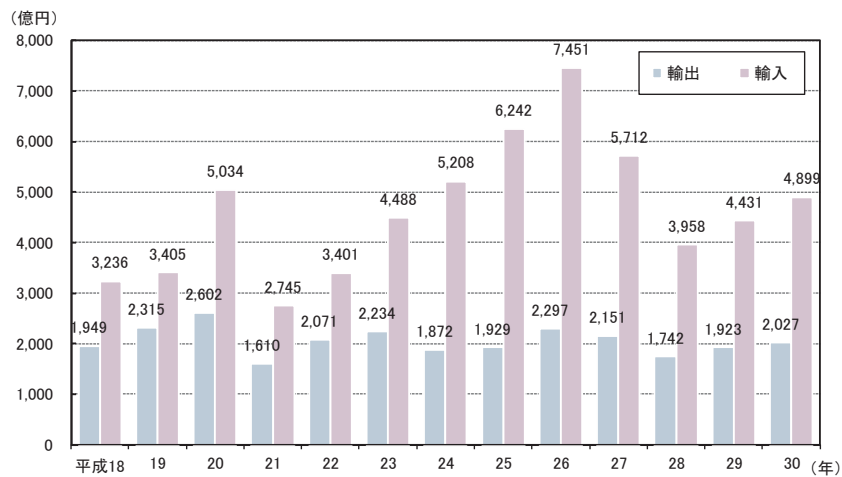
姫路市は、市域を東西に貫く形で走る JR 山陽新幹線、JR 山陽本線により、西方面の岡山、広島、福岡、東方面の神戸、大阪、名古屋、東京と結ばれています。北西方面のたつの市、佐用町などへは JR 姫新線、北東方面の福崎町、神河町などへは JR 播但線が走り、JR 山陽本線、智頭急行智頭線を経由し、山陰方面とも結ばれています。姫路駅には、「のぞみ」や「みずほ」が停車し、東京までの所要時間は、JR 山陽・東海道新幹線で約 3 時間です。

また、沿岸部には、山陽電鉄本線・網干線が走り、姫路以東の播磨臨海工業地帯の都市を結んでいます。これらの路線を合わせて鉄道駅が市内に 31 駅あり、鉄道交通の高い利便性を誇っています。

➤ 港湾

姫路市の海岸部に位置する姫路港は、東西約 18km、面積約 5,300ha の港湾区域を有する国際拠点港湾です。港湾区域には、水深 14m の大型岸壁をはじめ、水深 10m の耐震強化岸壁や多目的クレーンを有しており、神戸港への内航航路も充実しています。姫路港は、播磨臨海工業地帯の主要港湾として、鉄鋼、LNG、石炭、化学製品等の輸送を中心に利用されており、播磨地域の中心物流拠点としての役割を担っています。また、このような工業港としての役割に加え、観光クルーズ船の寄港やフェリー等の発着に利用される旅客港としての役割も担っています。

図表 II - 57 姫路港における輸出入額

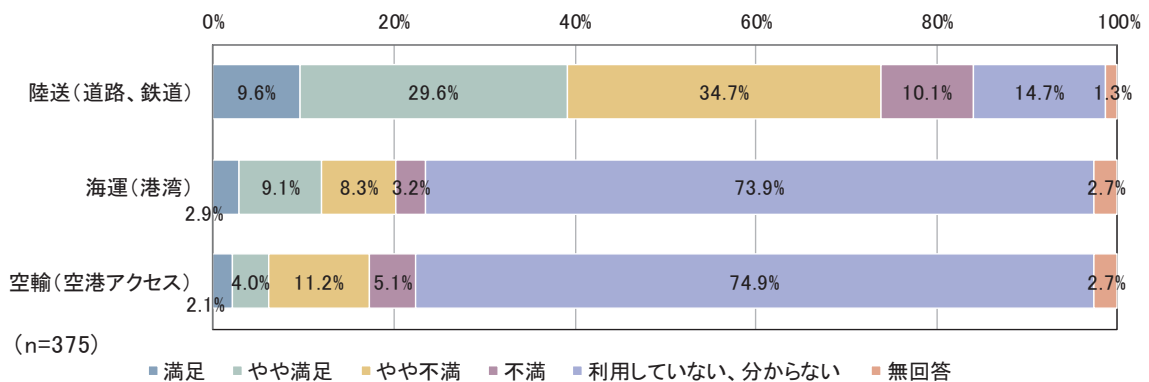


(資料) 姫路市「姫路市統計要覧」

➤ 交通利便性に対する評価

姫路市の交通利便性に対して、市内企業アンケート調査では、陸送（道路、鉄道）に関して約 4 割の企業が「満足」「やや満足」と回答しています。海運（港湾）、空輸（空港アクセス）に関しては、全体として利用している企業が少ないものの、海運については「満足」「やや満足」の合計が「やや不満」「不満」の合計を上回っています。ただ、空輸（空港アクセス）については、「満足」「やや満足」の合計が「やや不満」「不満」を下回っています。

図表 II - 58 姫路市における交通利便性に対する評価



(資料) 姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

イ. ものづくりを支える人材を輩出する環境

➤ 大学

姫路市には、姫路工業大学を前身とする兵庫県立大学姫路工学キャンパスや薬学部を有する姫路獨協大学などがあり、ものづくりに携わり、将来のものづくりを担う人材が輩出されています。また、兵庫県立大学では、次世代のエネルギーとして期待されている水素の発生や利用等に関する研究開発を行う「水素エネルギー共同研究センター」と、金属用3Dプリンタを用いた研究・企業支援や医療用などの先端材料・デバイス開発等を行う「金属新素材研究センター」を平成31年（2019年）4月に設立するなど、成長分野に関連する先端的な研究にも取り組んでいます。

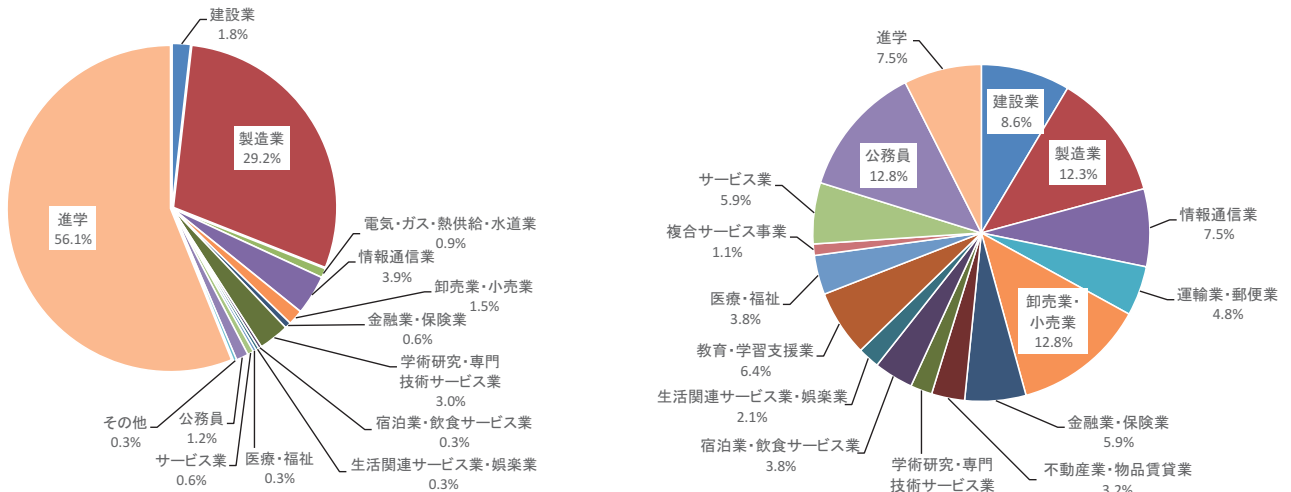
➤ 高等学校

市内には、2つの工業高校があり、高い就職内定率を誇る中で、ものづくりに関する学習を通じて多くの生徒が製造業に就職しています。

図表 II - 59 兵庫県立大学における業種別就職情報(平成30年度卒業生)

【工学部】

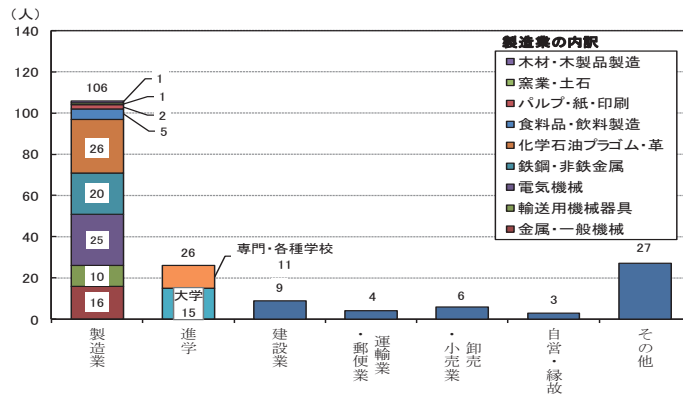
【環境人間学部】



(資料)兵庫県立大学ホームページ(<https://www.u-hyogo.ac.jp/career/job/info/index.html>) 令和2年6月確認
 ※端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

図表 II - 60 姫路市内工業高校の就職状況

【県立飾磨工業高校卒業生の進路 (令和元年度)】



(資料)飾磨工業高等学校ホームページ(<http://www.hyogo-c.ed.jp/~shikama-ths/zenniti/shinro/index.html>) 令和2年6月確認

▶ 大学校

市内には、ものづくり人材の育成・確保を図るための教育研修機能と体験学習等を通じて年少期から職業としてのものづくりの魅力を伝えるための体験機能を備えた兵庫県立ものづくり大学校が立地しています。女性の入校者も増加しており、令和元年度（2019年度）では学卒者・求職者向け職業訓練に30名が入校しています。また、近年は企業の在職者へ向けた職業訓練にも力を入れており、地域の中小企業の技術力の向上につながっています。

中学生を主な対象として、ものづくり体験を通じて職業教育を行っている「ものづくり体験館」では、令和元年度（2019年度）に11,043名の中学生が体験学習に参加し、将来の進路を考える上で重要な時期にある中学生にもものづくりの魅力を伝えています。

図表Ⅱ-61 兵庫県立ものづくり大学校における人材育成の状況(令和元年度)

(学卒者・求職者向け職業訓練)

訓練科目	定員	入校者数		修了者数	就職者数		
			うち女性			うち姫路市内企業	
住宅系	住宅設備コース	15	17	1	13	12	3
	木造建築コース	15	10	3	8	7	4
機械系	機械加工コース	15	12		9	6	3
	機械製図・工作コース (CAD/ CAMコース)	10	10	2	9	7	2
金属系	溶接コース	15	6		6	5	2
	金属塗装コース	15	10		10	6	2
	ものづくり複合コース	10	10		7	3	1
6か月	CADコース(前期)	20	20	10	20	19	7
	CADコース(後期)	20	20	14	18	14	4
合計		135	115	30	100	79	28

(企業在職者向け技能向上訓練)

訓練課程	コース数	修了者数	主なコース
ものづくり技能基礎講座	13コース/21講座	157	普通旋盤入門、はじめての溶接入門など
ものづくり技能応用講座	13コース/13講座	39	5軸制御マシニングセンタ「加工編」、TIG溶接など
資格試験対策講座	9コース/21講座	636	ガス溶接技能講習、アーク溶接技能講習など
計	35コース/55講座	832	

(中学生向けものづくり体験学習)

	中学校数	参加生徒数	主な体験内容
全 県	96校	11,043	大工、左官、表具、畳、建具をはじめとする伝統的スキルなど
うち姫路市内	16校	1,946	

(資料)兵庫県立ものづくり大学校資料

ウ. 研究開発施設の立地

姫路市の近隣にある播磨科学公園都市には、「SPRING-8」など、世界最高水準の放射光施設やそれらを活用する研究機関など、先端科学技術拠点が形成されています。また、これらの施設で得られた分析データを解析する装置として、神戸市のポートアイランドには、スーパーコンピュータ「富岳」や産業界向けの「FOCUSスパコン」があり、これらを相互利用・連携することでイノベーションの創出が期待されています。

図表 II - 62 姫路市の近隣にある最先端研究施設

立地場所	施設	施設概要
播磨科学公園都市 (佐用町、たつの市、 上郡町)	SPRING-8	軟X線から硬X線までの広いエネルギー範囲で、世界最高輝度の放射光を発生でき、原子レベルの微細な構造や働きを観察することができる大型放射光施設。
	SACLA	強いX線レーザーを発生させることで、ピコメートル(1ピコメートルは1ミリメートルの十億分の一)単位という極めて小さなものを観察できる施設。
	ニュースバル	兵庫県が設置し、兵庫県立大学が運営する放射光施設。極端紫外光から軟X線領域の放射光を発生し、ナノマイクロ加工、産業分析などの研究に使われている。
ポートアイランド (神戸市)	富岳	世界最高レベルの計算速度を誇るスーパーコンピュータ。現代社会が抱える様々な課題と科学技術分野における重要な問題の解決への貢献、ビッグデータやAIなどの幅広い分野での活用が期待されている。
	FOCUS スパコン	シミュレーション技術の活用による産業競争力強化を目的に整備された産業利用向けの公的スーパーコンピュータ。スーパーコンピュータ「富岳」へのステップアップのためのテストベッドスパコンとしての役割を担っている。

(資料)各施設ホームページ等より作成

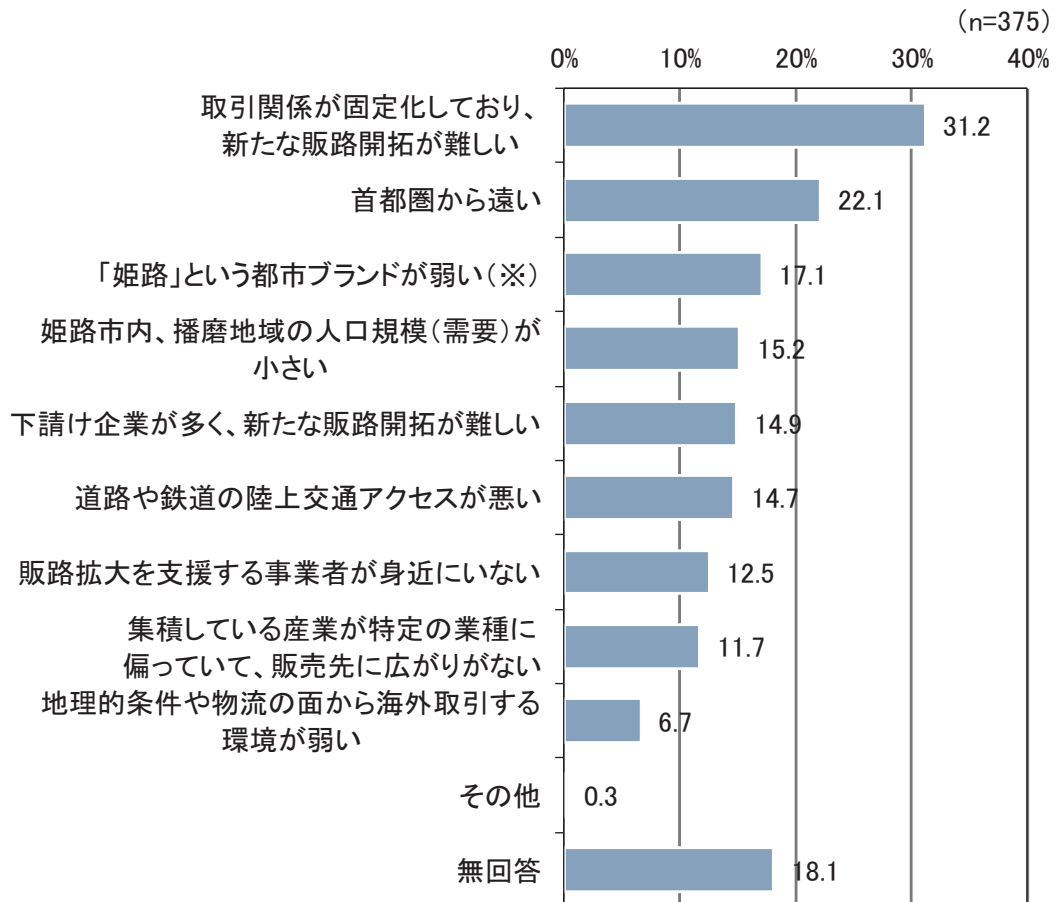
エ. 多様な地域資源

姫路市は、北部の山間地域から平野部、南部の臨海地域、さらには大小 40 余りの島々から構成される家島諸島まで、市域に様々な顔を持つ自然環境を有し、農林水産物などの地場産物が数多く存在しております。また、城下町として歴史的な資源も多く、伝統工芸品など多様な地域資源に恵まれています。特に、歴史・文化資源には、世界文化遺産・国宝姫路城やNHK大河ドラマで注目を浴びた黒田官兵衛にゆかりのある史跡など、貴重で知名度も高い建造物が残っています。その他にも、お酒の地理的表示(GI)で「はりま」が指定を受け、認知度がより一層高まっている「清酒」や、高い製革技術や品質が評価されている「皮革」など魅力あふれる地域資源が存在しています。

オ. 立地環境上の課題

姫路市は、交通利便性や地域資源等に恵まれ、近隣の播磨科学公園都市等には高度な科学技術基盤も立地していますが、市内企業アンケート調査では、製品の販売や人材確保上の短所として「取引関係が固定化しており、新たな販路開拓が難しい（31.2%）」「首都圏から遠い（22.1%）」といった地理的条件に起因する課題の回答割合が高くなっています。

図表 II - 63 姫路市で製品を販売する上で短所だと感じる特徴（複数回答）



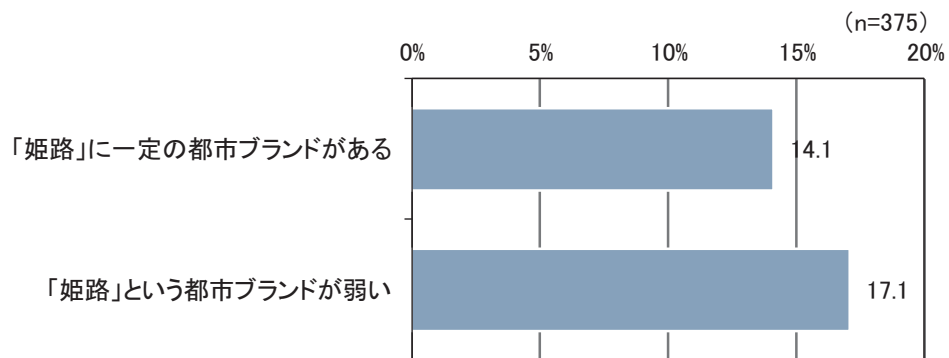
(※) 姫路の企業、姫路の製品ということの訴求力が弱い

(資料) 姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

⑨ 都市ブランド

姫路市は、平成 30 年（2018 年）工業統計調査結果によると製造品出荷額等が全国の都市の中で 17 位に位置する国内屈指のものづくり都市と言えます。一方で、市内企業アンケート調査では、「姫路市で製品を販売する上での特徴」において、短所として『「姫路」という都市ブランドが弱い』の回答数が、長所として『「姫路」に一定の都市ブランド力がある』の回答数を上回っており、ものづくり都市としての認知度・知名度の向上や地域資源等を活用したブランド力の向上などが課題としてうかがえます。

図表 II - 64 製品を販売する上での「姫路」の都市ブランドへの評価



(注)「姫路市で製品を販売する上で長所だと感じる特徴」「姫路市で製品を販売する上で短所だと感じる特徴」(いずれも複数回答)という問いに対する回答の比率

(資料)姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

3. 産業振興に関するこれまでの市の取組み

姫路市ではこれまで、平成 27 年ビジョンに基づいて、様々な産業振興施策を展開してきました。ここでは、ビジョンの基本方針ごとに取り組みの状況と成果を振り返り、新しいビジョンに向けた課題を整理します。

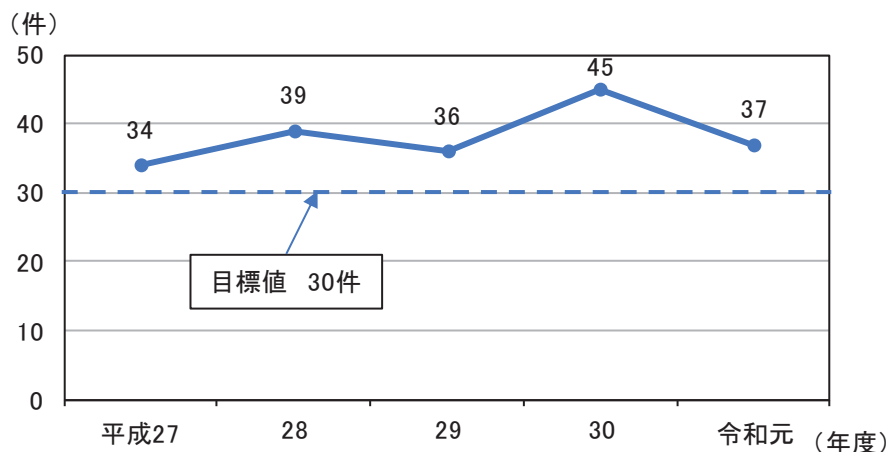
(1) 企業集積の強化

戦略の方向性：企業集積を強化する取組みを推進します

工場立地促進制度（奨励措置等）の拡充や、行政手続きのワンストップ化、未利用地の発掘などを通じて企業の集積を図りました。工場立地促進制度に基づく指定件数の目標を平成 27 年（2015 年）から毎年 30 件に設定して取り組んでおり、5 年間で 191 件（平均 38 件/年）の指定を達成しています。

今後も企業が立地しやすい環境を整え工場立地を進めていくうえでは、土地の確保だけでなく立地した企業の活動をより活発にする専門サービス業も併せて強化していく必要があります。また、物流機能が充実した高速道路等のインターチェンジやランプ周辺への企業立地に力点を置いて取り組む必要があります。

図表 II - 65 工場立地促進制度に基づく事業指定件数



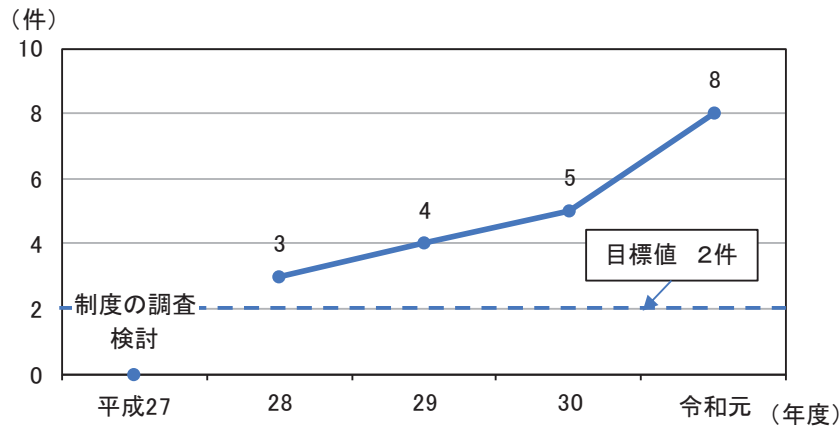
(資料) 姫路市

戦略の方向性：主力製造拠点の定着や集積を図ります

都市間競争を勝ち抜き、姫路市の優位性を高めるため、「マザー工場」と呼ばれるような「主力製造拠点」の定着を持続させるとともに、機能・規模の拡大を誘導しました。主力製造拠点については、工場立地促進制度において、平成 28 年度（2016 年度）から毎年 2 件の指定を目標に取り組みました。4 年間で 20 件（平均 5 件/年）の指定を達成しています。

引き続き定常的に市内への主力製造拠点の定着・集積を図るため、企業が求める具体的な操業環境や課題の把握を進め、分野横断的な取組みを通じて、それらのニーズに応じていく必要があります。

図表Ⅱ-66 マザー工場に係る工場立地促進制度に基づく事業指定件数



(資料) 姫路市

(2) 中小企業の振興

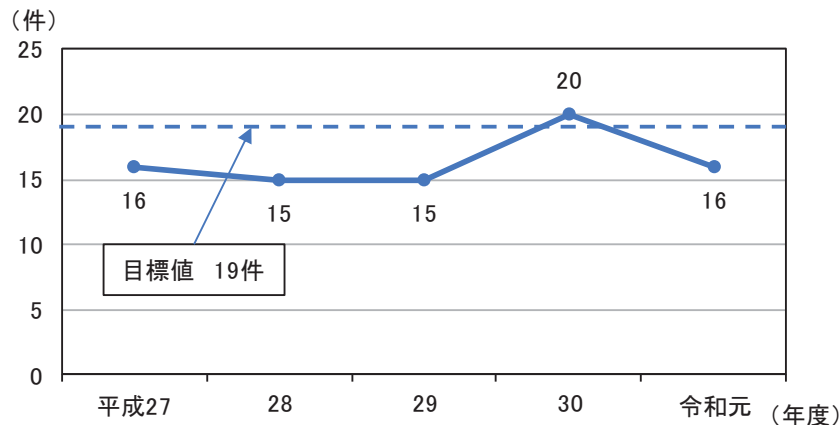
戦略の方向性：地域経済の足腰を支える中小企業の底上げを図ります

中小企業は地域経済を下支えする重要な役割を担っており、環境の変化にも柔軟に対応できるよう経営基盤の強化が必要です。また、大企業に比べて雇用の確保が難しいことから、生産性の向上や人材育成の視点も重要となります。

姫路市はものづくり支援センターの機能充実や、市が信用保証料を一部助成する「姫路版セーフティネット事業」などを進めてきました。展示会等への出展支援を行う「ものづくり販路拡大支援事業」の申請件数は15件/年程度で推移しており、目標値(年間19件)を達成できた年は平成30年(2018年)のみとなっています。

この状況を踏まえて、今後は姫路市が整備した様々な事業が中小企業によって利用されやすいように条件等の見直しを進めるとともに、制度の認知を高め、より一層活用されるように周知していく必要があります。

図表Ⅱ-67 ものづくり販路拡大支援事業申請件数



(資料) 姫路市

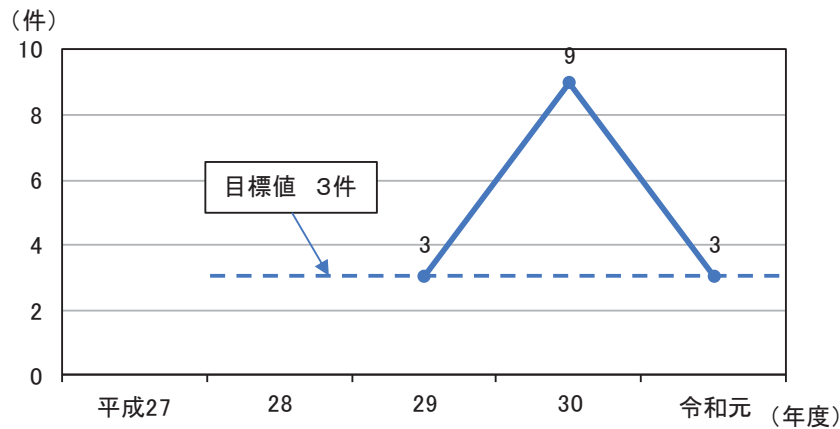
戦略の方向性：日本で世界で競争に勝ち抜く中小企業を育成します

中小企業が国内や海外との競争に生き残っていくために、企業が持つ技術を更に磨き、積極的に新たな分野・市場への進出を促していく必要があります。姫路市は産学連携の取組みを進めたり、新たな分野にチャレンジする起業家への支援や情報発信の支援等を行うことにより、中小企業の取組みを後押ししてきました。

企業のIT化推進啓発事業では、姫路市内のものづくり分野における生産性向上や業務の効率化のためのIT化を支援しました。

指標では年によってばらつきはあるものの、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する観点から、IT化に取り組む中小企業への支援が必要になると考えられます。

図表Ⅱ-68 企業のIT化推進啓発(平成29年度～)



(資料) 姫路市

(3) 成長分野への参入

戦略の方向性：成長分野へ挑戦する企業を支援します

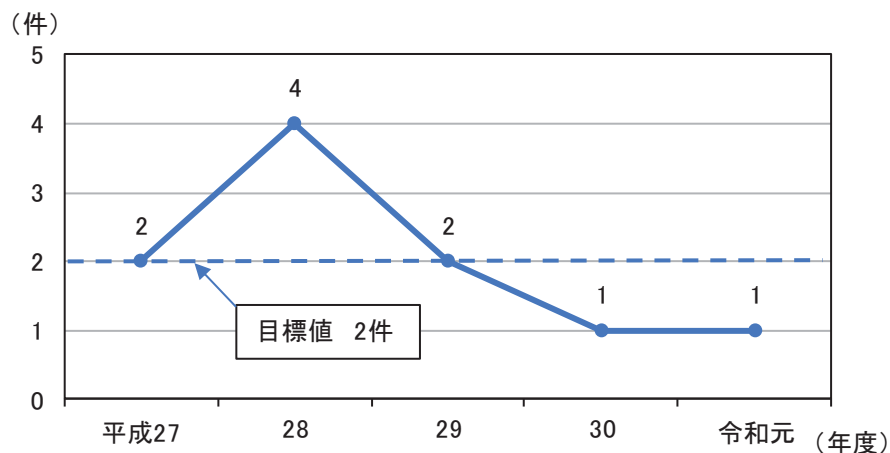
国や兵庫県は、環境・エネルギー、先端医療・健康などを成長分野と位置づけています。姫路市でも市内企業アンケートの結果などをもとに、企業の成長分野への参入を促進してきました。大学が研究する先進的テーマと企業の持つ技術の融合を狙って産学共同研究に対する補助を行ったり、播磨科学公園都市の放射光施設や神戸のスーパーコンピュータを活用のための実習の開催等を行ってきました。

姫路市インキュベーションセンターや活用科学技術基盤活用等を促進するための補助事業への申請件数（合計）は減少傾向にあり、十分な活用がなされているとは言えない状況です。

また、戦略の方向性に基づいて実施した姫路市成長分野ビジネスプラン事業化推進事業（ひめじ未来☆ものづくり応援プロジェクト）は参加する企業が伸び悩み、平成 29 年度（2017 年度）で事業終了となりました。行政が考えた制度設計と企業のニーズに認識の違いがあったと考えられます。

今後も産業界と大学との交流を促進し、播磨圏に立地する様々な施設や機関を含めて連携・協議しながら新たな分野・テーマへの挑戦を後押ししていく必要があります。

図表Ⅱ-69 姫路市インキュベーションセンター等活用促進補助申請件数、科学技術基盤活用促進補助事業申請件数(合計)



(資料)姫路市

【参考】成長が期待される分野における姫路市内企業の取組状況

これまでにあげた成長が期待される分野における姫路市内企業の取組状況については、令和2年11月に市内製造業者に対して実施したアンケート調査によると、環境・エネルギー分野で既に参入している企業が比較的多く、特に太陽光発電関係に取り組んでいる企業が多く見られます。また、医療分野、健康分野及び次世代インフラ・宇宙分野では既に参入している企業は多くないものの、「関心がある」割合が「既に取り組んでいる」割合と同等以上の項目が多く、今後の参入が期待されます。

図表Ⅱ-70 成長が期待される分野における姫路市内企業の取組状況・関心

環境・エネルギー分野	既に取り組んでいる	関心がある
太陽光発電関係	13.4	8.4
風力発電関係	0.7	2.3
燃料電池関係	3.3	4.3
蓄電池関係	2.3	7.4
SiC等のパワーデバイス関係	0.3	0.7
土壌・水質等の環境浄化関係	5.4	6.4
バイオマス関係	2.0	4.0
エネルギーマネジメント、スマートグリッド関係	1.0	2.3
その他	1.3	2.7
取り組んでいるものはない	68.2	59.9
医療分野	既に取り組んでいる	関心がある
医薬品	2.0	1.3
画像診断システム等「診断系」医療機器	1.7	2.3
手術用機器など「治療系」医療機器	2.0	3.0
人工関節、心臓ペースメーカー等の「生体機能補助・代行機器」	1.0	2.3
歯科用機器・材料	1.3	2.0
その他	1.7	2.3
取り組んでいるものはない/興味・関心がない	79.6	73.6
健康分野	既に取り組んでいる	関心がある
マッサージチェア等の健康器具	0.3	2.0
補聴器等の自助具	0.0	1.0
介護ロボット	0.7	5.7
大人用紙おむつ・家庭用マスク等の衛生用品	2.0	1.3
高齢者向け住宅・設備	1.3	2.0
その他	2.3	1.7
取り組んでいるものはない	82.3	74.9
次世代インフラ・宇宙分野	既に取り組んでいる	関心がある
非破壊検査技術関係	2.3	3.0
ITS(高度道路交通システム)・自動運転関係	1.7	6.0
宇宙開発関係	2.7	4.7
その他	0.7	2.0
取り組んでいるものはない	82.3	74.6
農水産物・地域資源分野	既に取り組んでいる	関心がある
農産品	3.0	5.4
水産品	2.3	2.0
地場産品	6.4	3.0
歴史・文化に関連する製品・サービス	0.7	1.0
姫路・播磨地域への観光に関連する製品・サービス	3.0	5.0
その他	1.3	0.7
取り組んでいるものはない	77.3	75.3

(n=299)

(資料) 姫路市「姫路市経済振興ビジョン策定に向けた市内企業アンケート調査」(令和2年)

戦略の方向性：社会的課題に応え、成長をけん引する新たな産業を育成します

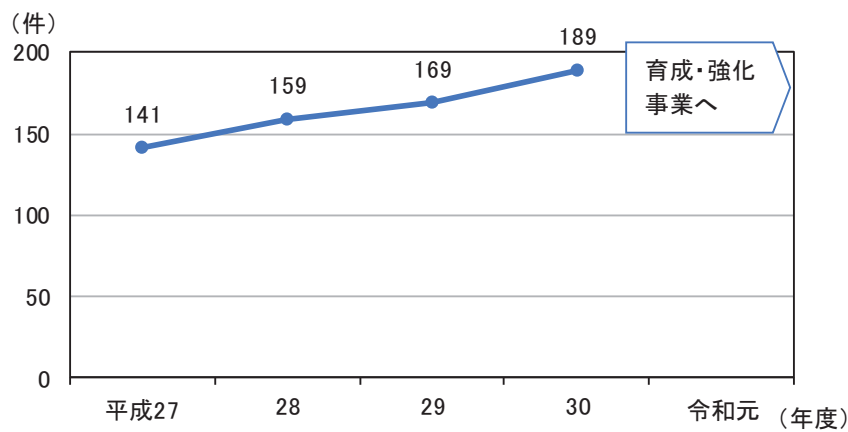
姫路市は、これまでものづくり都市として環境問題、少子高齢化などの社会的課題に対応するための産業の育成や、地域経済の循環をもたらす地域資源の活用を進めてきました。

たとえば、地域資源（農林水産物）を活用した商品のブランド化の推進においては「豊穰の国・はりま（播磨地域ブランド）」の登録事業者数は計画期間中も順調に伸びており、「登録」のフェーズから具体的なデザインや販路拡大に事業の主軸が進化していることが伺えます。

また、令和元年度（2019年度）から「醸す 造る 播磨」とリブランディングされ、播磨圏域連携中枢都市8市8町による播磨の地場産品のブランド化、高付加価値化をめざしています。

今後もメイドイン姫路ブランドについて更なる高付加価値化をテーマに育成し、地域資源の活用を促進していくことが求められます。

図表Ⅱ-71 「豊穰の国・はりま」登録事業者数



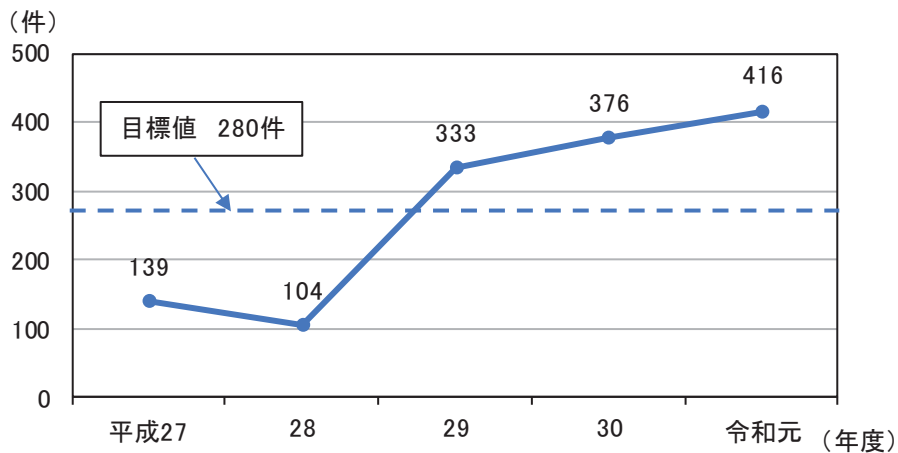
(資料) 姫路市

(4) 人材の育成・集積

人材獲得競争が激しくなってくる中、姫路市は技能実習やセミナーなどを通じて中小企業における人材育成のニーズに応じてきました。

たとえば、中小企業人材養成事業に対する補助件数は平成 28 年度（2016 年度）の 104 件から毎年増加しており、中小企業が自らの研修では不足する部分を商工会議所が実施する研修で補っていることがわかります。

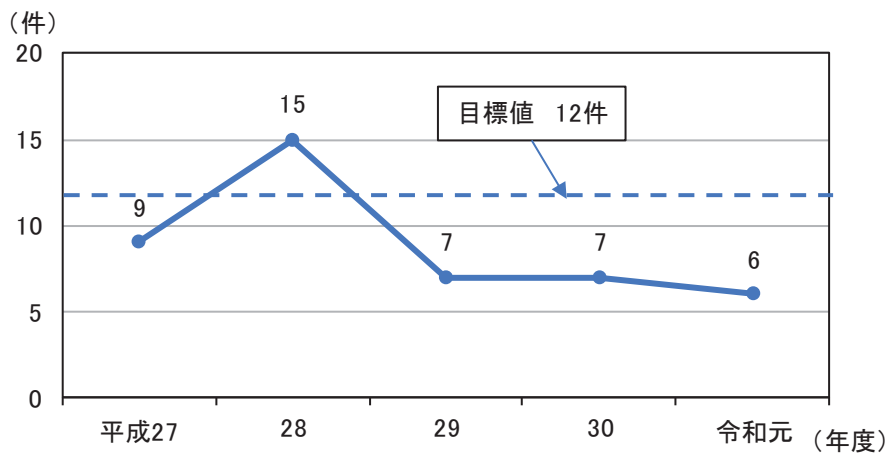
図表 II - 72 中小企業人材養成事業補助件数



(資料) 姫路市

今後、姫路の強みを維持していくという観点では、市内の大学生や UIJ ターンをした若者などに市内企業に目を向けてもらう取組み（マッチングの機会づくりや市内企業の魅力の積極的な発信）が一層重要になってくると考えられます。

図表 II - 73 合同就職説明会支援件数



(資料) 姫路市

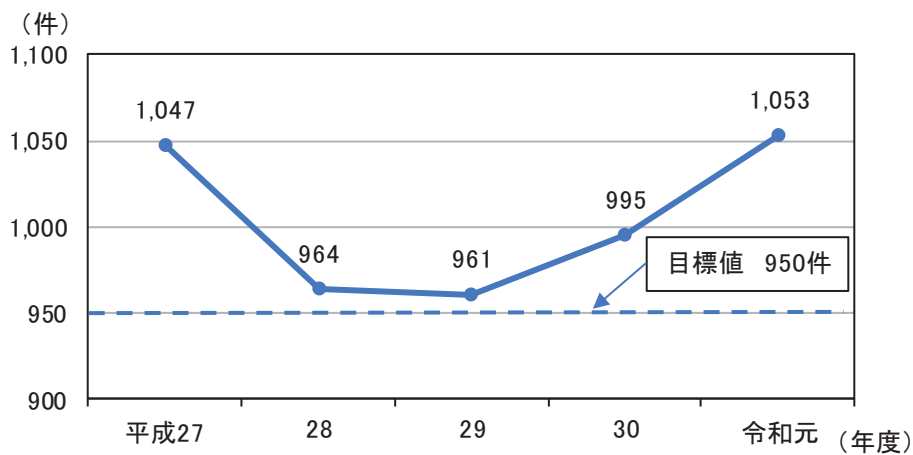
(5) イノベーションを創出する土壌の形成

イノベーションを創出する土壌の形成に向けては、多様な主体が意見や情報を交換し、共同で課題解決を図れる環境ができるよう、様々なネットワークの構築・強化に努めてきました。

特に、産学官連携連絡会については、姫路市、姫路商工会議所（姫路ものづくり支援センター）、兵庫県立大学産学連携・研究推進機構、兵庫県中播磨県民センター、ひょうご科学技術協会及びものづくり大学校が参加し、およそ月1回のペースで情報交換を行って、各支援機関相互のネットワーク強化を図っています。

また、姫路市と姫路商工会議所が共同設置している「姫路ものづくり支援センター」では、3名のディレクターが地域の中小企業のイノベーションをプロデュース・コーディネートする人材として、異業種間のビジネスマッチングの支援など、年度目標値を超える多くの相談・指導を行っています。

図表 II - 74 姫路ものづくり支援センターにおける相談・指導件数



(資料) 姫路ものづくり支援センター

4. 現状分析の総括

これまでの分析（外部環境、内部環境、現行ビジョンの検証、企業アンケート結果）を踏まえ、姫路市が今後も価値を生み出していくためには、以下の3つの点が重要になると考えられます。

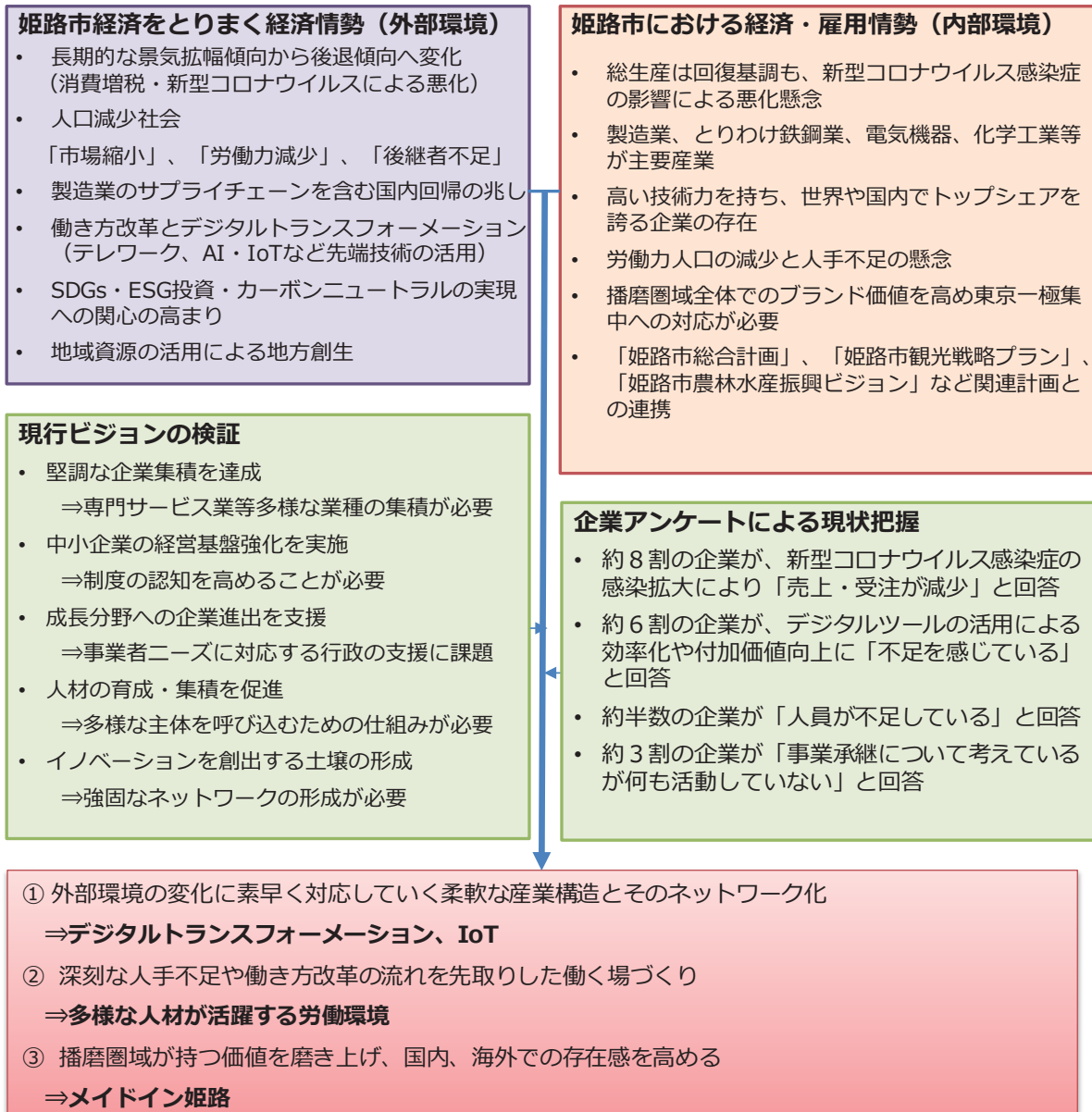
まず、デジタルトランスフォーメーションに代表されるような、外部環境の変化に素早く対応していく柔軟な産業構造とそのネットワーク化を実現することです。

次に、深刻な人手不足や働き方改革の流れを先取りし、女性や高齢者、外国人などを含む多様な労働者が十分に活躍できる環境を率先して作って行くことが必要です。

3つ目に播磨圏域全体が持つ価値をより一層磨き上げ、国内、海外での存在感を高めていくことが、これからの姫路市の産業に求められています。

これらのことに留意しながら、以下の戦略編では上記3点に基づく今後重視する視点と具体的な戦略を立てていきます。

図表 II - 75 現状分析の総括



III. 戦略編

1. ビジョンの全体像

II. 分析編での調査分析結果を受け、戦略編では、基本方針、今後重視する視点、基本方針に基づく政策と施策を打ち出していきます。



2. 基本方針

世界に誇れる価値を生む地域産業の確立

日本を代表するものづくり都市として、競争力のある企業が新しい技術や市場のニーズを取り入れ、商品やサービスを生み出すことで活発に活動し、そこで活躍する多様な人材が世界に誇れる価値を生み、その富が地域に還元される産業構造の確立を図ります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、緊急経済対策として実施してきた「足元の対策」や「未来への投資」も踏まえながら姫路市の経済振興施策を展開します。

3. 今後重視する視点

Ⅱ. 分析編による分析、平成 27 年ビジョンの振り返り等を踏まえ、次の 3 つを掲げます。

(1) IoT とデジタルトランスフォーメーション

(2) 多様な人材が活躍する労働環境

(3) メイドイン姫路

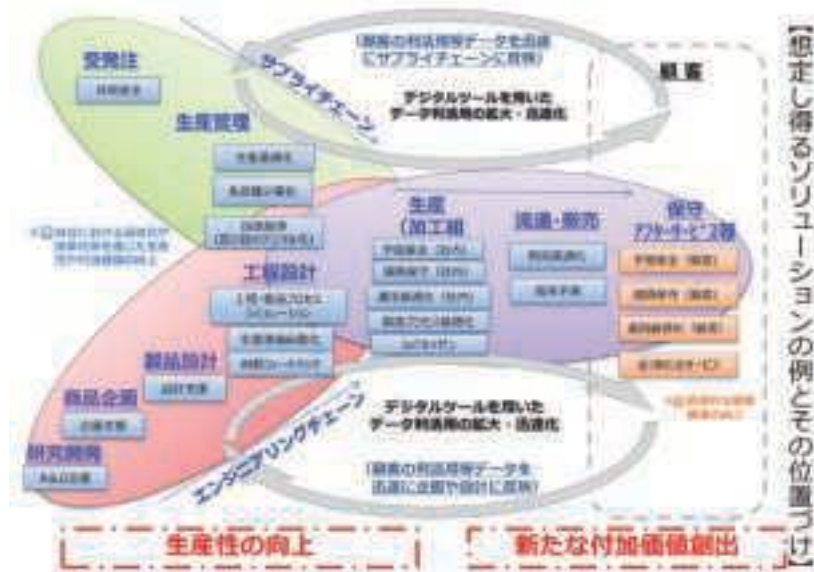
(1) IoT とデジタルトランスフォーメーション

世界の主要各国が、第四次産業革命への対応を進めている中、日本もまた、目指すべき社会の姿とし“Society 5.0”を掲げ、世界に向けて発信しています。このような社会における産業は、データを介して、機械、技術、人など様々なものがつながることで、新たな付加価値創出と社会課題の解決を目指すこととなります。このコンセプトを具体化する上でカギとなるのは、IoT や AI をはじめとする最新のデジタル技術です。

IoT をはじめとする最新のデジタル技術は、データの利活用を進める優れたソリューションを提供し、製造業に革新をもたらすということです。つまり、製造業の工程のあらゆるシーンにおいてデジタル化が進むこととなります。

ものづくり企業が次の時代を生き残り、さらなる発展を遂げていくためには、こういった変革への対応が不可欠であり、企業自身の変革とともに、その変革を支え・促進していくこと自体が企業にとって新たなビジネスチャンスと捉えることもでき、企業に対して変革と参入を促していくことが重要です。

図表 II - 76 ものづくりの分野の DX において想定し得るソリューションの例と位置づけ



(資料) 経済産業省「ものづくり白書 2020」

(2) 多様な人材が活躍する労働環境

労働環境はデジタル技術の進歩や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大きな変換の時期を迎えています。「新しい生活様式」に代表されるテレワーク、リモートワーク等の導入により、従来は時間や場所の制約があり就労できなかった多様な人材が活躍できる環境が整いつつあります。

また、労働市場はコロナ禍もあり、以前ほどの人手不足感は薄れていますが、人口構造的に中長期にわたって生産年齢人口の減少が避けられない中、人材の確保は企業にとって大きな課題であり続けると考えられます。多くの企業において、多様な能力を有する有能な人材を求めており、これらの人材を確保するためには、その能力に見合った報酬や待遇といった当然に求められるもののほかに、個人の時間や状況に応じた働きやすい環境を確保することも必要です。企業においてもこれらの制度・環境整備など、時代の要請に応じて多様な人材が活躍できる環境を整える必要があります。

図表 II - 77 重点的に採用したいと考える人材〔全国〕



(資料) 経済産業省「ものづくり白書 2020」

図表 II - 78 ものづくり人材の確保などの人手不足解消策(企業規模別)〔全国〕



(資料) 経済産業省「ものづくり白書 2020」




(3) メイドイン姫路

姫路市は世界文化遺産である姫路城の存在で全国にその名が知られた都市と言えます。その一方で、「ものづくりのまち」としての知名度は、全国有数の製造品出荷額や技術力の高い中堅・中小企業集積、といった実態に比べて低いと言わざるを得ない状況です。この状況は、市外の人々のみならず、姫路市民においても同様で、若年人口が就職時に市外に流出する一因になっているとも考えられます。

近代以前からの伝統に根差した伝統工芸・地場産業はもとより、近代以降に発展してきたものづくりの事業所・人材、そして受け継がれてきた技能を地域として「ブランド化」し、同地におけるものづくり企業の販路拡大や高付加価値化につなげようとしている事例は各地にあります。

姫路市においても、これらの取組みを参考にしつつ、現在推進している「醸す 造る 播磨」事業等を更に充実させ、市内外に「ものづくりのまち」としての認知度向上に努め、市内企業の製品の高付加価値化や人材確保、企業誘致等に繋げていく必要があります。

図表 II - 79 ものづくりの地域としてブランド化を図っている事例

自治体名	概要
東京都墨田区 	「すみだ地域ブランド戦略」の中で、技術力の高い中小の製造業が集積するまちをアピールしている。その一環で「ものづくりコラボレーション」と称し、高い技術力を持った墨田区のものづくり企業と、世界で活躍するデザイナーなど、クリエイターとのコラボレーションにより、すみだらしい自社商品の開発等を行っている。
大阪府東大阪市 	東大阪で生まれた優れた製品のうち、3つの認定基準(①+α(付加価値・付加機能)、②オンリーワン(他社の追随を許さない特長)、③ナンバーワン(特定市場でのトップシェア))のいずれかを満たすものを、評議員の審査を経て東大阪ブランドに認定し、都市ブランドとしてモノづくりのまち東大阪から魅力的な製品が多く誕生していることを人々に広く発信することで、認定された製品や企業の価値向上、販路開拓につなげている。
愛媛県新居浜市 	産業機械製作や部品加工、プラント製作等、多彩で重層的な産業が集積している新居浜市では、同地の企業が有する優れた製品や技術を「新居浜ものづくりブランド」として認定し、愛媛県の「すご技データベース」に登録された製品・技術とも連携を図りながら、重点的な販路開拓・受注拡大に努めている。

(資料) 墨田区：すみだ地域ブランド推進協議会事務局 (<http://sumida-brand.jp/>)

東大阪市：東大阪ブランド推進機構 (<https://www.higashiosakabrand.jp/>)

新居浜市：新居浜ものづくりブランド ホームページ (<http://www.niihamabrand.jp/>)

4. 基本方針に基づく政策と施策

上で掲げた基本方針に基づき、以下の5つの政策を推進します。

政策1	先端技術を活用したものづくり産業の革新と成長産業への参入促進
政策2	地域に根ざす中小企業・地場産業の安定的な経営基盤の確立
政策3	地域経済の発展を支える企業集積の推進と物流・交流機能の充実
政策4	産業人材の確保・育成と時代に合わせた労働環境づくり
政策5	地域経済に新たな活力を生む創業支援

政策1 先端技術を活用したものづくり産業の革新と成長産業への参入促進

平成27年ビジョンで掲げた「ものづくり戦略」に示されるとおり、姫路はものづくり産業に特化した強みを持っていますが、新技術・先端技術を積極的に取り入れて競争力を付ける必要があります。

デジタル化による競争力の強化や成長産業への参入促進など企業における強みの育成のほか、播磨圏域の強みを活かした連携の強化、ものづくり産業「以外」の事業者との共創を進めるなど、これまでの取組みを踏まえつつ、新たな取組みを着実に進めていきます。

また、国が宣言した「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて「経済と環境の好循環」を作っていくため、既に実用化されている再生可能エネルギーのさらなる普及を押し進めるとともに、水素をはじめとする次世代エネルギーに対する社会的受容性の向上や足元の水素需要の拡大を産業界から率先して動きだせるよう産業構造への変革をもたらす取組みを促進します。

施策1) IoTやデジタルトランスフォーメーションへの対応による「ものづくり力」のさらなる強化

IoT（モノのインターネット）やデジタル化への対応をこれまで以上に推進し、情報通信系の企業と市内の企業とを結びつけるなど、中小企業の生産性を向上させ、姫路市が持つ「ものづくり力」を更に強化していきます。

- ・デジタル化推進
(中小企業のデジタル化に対する支援、中小企業デジタル化推進セミナー) (本掲)
- ・ものづくりの技術効率化推進 (ものづくりにおけるIT導入に対する支援) (本掲)
- ・IT・クリエイティブ人材(産業)との連携促進 (再掲)
- ・ものづくりに関する技術相談 (再掲)
- ・各種ものづくり支援制度の情報提供と活用支援 (再掲)

施策 2) 新製品・新技術の開発や成長産業への参入と脱炭素化への投資促進

成長が見込まれる分野でのイノベーションを促進するため、企業が気軽に相談できる窓口や、実験できる環境の整備を行うなど、企業、大学、播磨圏域の機関等との共同研究・開発による新製品・新技術の開発を促進します。

また、SDGs や ESG 投資への関心が高まるなか、2050 年における脱炭素社会の実現を念頭に、蓄電システムや充放電設備 (V2H) など再生可能エネルギーの利用拡大につながる技術の普及を促進し、事業者の環境・エネルギーなどの成長産業への参入へ向けた機運醸成や事業活動の脱炭素化を促進します。

- ・ 科学技術基盤 (放射光施設・スーパーコンピュータ) 活用実習の開催
- ・ インキュベーションセンター等活用促進 (本掲)
- ・ 科学技術基盤活用促進
- ・ 金属 3D プリンタ活用支援
- ・ ものづくり開発奨励 (再掲)
- ・ 家庭用蓄電システムの普及促進
- ・ グリーン経営認証等取得への支援
- ・ 燃料電池自動車の普及促進
- ・ 水素ステーションの整備促進

施策 3) 播磨圏域連携中枢都市圏の産官学金の連携強化

播磨圏域の産学金の連携を更に強めるため、大企業と中小・中堅企業が出会う場づくりや、これらの主体が協働して取り組みやすくなる環境づくりを推進します。大学や学生と播磨圏域の企業が出会う機会も創出します。

- ・ 大学研究活動等への支援 (本掲)
- ・ 兵庫県立大学産学連携・研究推進機構との連携・協力
- ・ 産官学連携による人材育成 (講演会・セミナー等) (本掲)
- ・ インキュベーションセンター等活用促進 (再掲)
- ・ 産学交流団体の活動への支援 (再掲)
- ・ 播磨圏域経済成長戦略の推進

施策 4) 業種、分野、地域を越えた事業者の連携・共創の促進

姫路市や播磨圏域の持つ魅力を分野や地域を越えた事業者とともに磨き、国内外に発信、販売していくことで、圏域全体での成長をこれまで以上に推進していきます。

- ・ 企業・大学・学生マッチングの開催 (ラボツアーを含む) (本掲)
- ・ 産学交流団体の活動への支援 (本掲)
- ・ 農商工連携マッチングの支援 (再掲)
- ・ 6 次産業化企業誘致 (再掲)
- ・ 産学連携・産産連携への支援
- ・ 食品ロス削減運動の推進

政策2 地域に根ざす中小企業・地場産業の安定的な経営基盤の確立

経済のグローバル化の進展など、厳しい環境の中で、中小企業が存続し、成長していくためには、しっかりとした経営基盤を確立する必要があります。また、労働人口の減少や高齢化が進む中で、中小企業においても後継者や後継者候補となる若い中小企業経営者候補の育成が課題となっています。また、近年増加している自然災害や感染症の拡大など不測の事態が発生した場合であっても、事業を継続できるように備える必要があります。

こうした背景を踏まえ、後継者の確保、非常時における事業継続へ向けた支援など、中小企業が安定的に経営を行える環境づくりを進めていきます。

施策1) 中小企業の総合的なものづくりへの支援

ものづくり企業のビジネスマッチング・連携を支援し、お互いの強みを生かした新産業、新サービスの創出を図ります。また、魅力的なものづくりに必須のデザインやブランディングといった領域に対しても積極的に支援を行い、魅力を効果的に発信するなど、総合的な支援を行います。

- ・農商工連携マッチングの支援（本掲）
- ・ものづくりの技術効率化推進（ものづくりにおける IT 導入に対する支援）（再掲）
- ・ものづくりに関する技術相談（本掲）
- ・各種ものづくり支援制度の情報提供と活用支援（本掲）
- ・ものづくりにおけるデザイン活用とブランディング支援
- ・ものづくり開発奨励（本掲）
- ・姫路経済情報誌「ファイル」発行
- ・産業支援制度の情報発信
- ・ラジオ番組「姫路のものづくり最前線」放送

施策2) 地場産業のブランド力の向上

播磨圏域の多彩な地場産品のブランド化、高付加価値化を進めるとともに、情報発信や販路の拡大を支援し、地場産業やその担い手の育成・強化を図ります。

- ・若い世代への播磨の醸造文化への共感醸成
- ・播磨の醸造産品・特産品の地元消費の促進
- ・播磨の醸造産品の販路拡大支援（本掲）
- ・播磨の醸造文化や商品の圏域外 PR
- ・「GI はりま」ブランドの推進
- ・姫路・西はりま地場産業センターの活動支援
- ・地場産業の PR 強化と担い手育成支援
- ・地場産品・特産品の PR 支援
- ・皮革素材の新素材開発、販路拡大支援
- ・皮革製品のブランド化の促進

施策3) 中小企業の経営改善や事業承継への支援

融資相談や各種の制度の活用支援を通じて、円滑な資金繰りや競争力の強化につながる取組みを支援します。また、中小企業経営者の高齢化が進む中、優れた技術・技能を継承し、地域の雇用を確保するために、円滑な事業承継や後継者の育成の支援を行います。

- ・ 融資制度預託金
- ・ 姫路版セーフティネット（県中小企業制度融資等に係る信用保証料助成）
- ・ 融資相談
- ・ 中小企業の経営改善指導の推進
- ・ 事業承継サポート

施策4) 消費者ニーズや生活様式に対応した魅力的な店舗・サービスづくりの支援

社会や生活様式の変化によって生まれる新たな消費者のニーズに適合した事業を行う店舗や事業者を支援するほか、既存の施設や空き店舗のリノベーション（改修）による利活用を進め、魅力的な店舗・サービスづくりの支援を行うなど商業の活性化に向けて取り組みます。

- ・ リノベーションまちづくりの推進
- ・ 中心市街地商店街空き店舗対策
- ・ まちなか・商店街創業支援（本掲）
- ・ プレミアム付き商品券の発行
- ・ 商店街お買物券・ポイントシールの発行等への支援
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給

政策3 地域経済の発展を支える企業集積の推進と物流・交流機能の充実

企業のニーズは業種や置かれている状況によっても変わります。これらのニーズを適切に把握し、企業への支援を行っていくことが必要です。

多様な雇用を生み出し、経済活動を通じて地域を発展させる企業を姫路市内に集積させるため、これから立地する企業や既に立地している企業のニーズを把握してその拡大に資する支援策を講じるほか、物流や交流機能等の充実を通じて姫路市の操業環境を整えます。

施策1) 事業拡大を進める企業への支援

企業へのアンケートやヒアリング調査等を通じ、企業が持つニーズを把握することで、事業活動に必要な支援策を講じるとともに、播磨地域の魅力の積極的な発信を通じて、市外企業に対する市内立地を促します。また、企業の販路拡大など事業拡大への取組みを後押しします。

- ・ 企業訪問の強化と効果的な情報発信
- ・ 商談会、見本市等の開催支援
- ・ 国内への販路拡大支援（ものづくり販路拡大支援（国内）、国内展示会への合同出展）
- ・ 海外展開への支援（ものづくり販路拡大支援（国外）、海外展開相談、海外展示会への合同出展など）
- ・ 播磨の醸造商品の販路拡大（再掲）
- ・ 工場設置・雇用等の奨励
- ・ 広域連携による企業誘致の推進（再掲）

施策2) 多様な人材の活躍につながる企業の立地促進

姫路・播磨の強みである製造業に対して、地域の状況や工場用地、支援制度に関する情報提供を積極的に行い、企業誘致に努めるほか、多様な人材が活躍できる企業の誘致活動も展開します。また、物流関連企業のニーズを踏まえ、物流機能が充実した高速道路等のインターチェンジやランプ周辺への企業立地に取り組みます。

- ・ 広域連携による企業誘致の推進（本掲）
- ・ 工場適地の開拓と工場用地ライブラリー制度の充実
- ・ 6次産業化企業誘致（本掲）
- ・ オフィス誘致の推進
- ・ 地区計画等の活用

施策3) 国や兵庫県、関係機関と連携した、国際拠点港姫路港や播磨臨海地域道路の整備

生産活動に不可欠な物流を支えるインフラである姫路港や広域道路の整備や利活用等を通じて、市内企業が活動しやすい環境を整えます。

- ・ポートセールスの推進
- ・クルーズ客船誘致活動強化
- ・姫路港旅客ターミナルエリアの再編整備促進
- ・姫路港、家島港の整備促進
- ・播磨臨海地域道路網の整備促進
- ・姫路北バイパスの整備促進
- ・中国横断自動車道姫路鳥取線の整備促進

施策4) 交流機能を持つ施設の利活用による経済活動の活性化

令和3年度(2021年度)に完成予定の姫路市文化コンベンションセンターや、(仮称)道の駅姫路など交流機能を持つ施設の整備を進めるとともに、そこで開催される、展示会やイベント等を通じた企業・個人間のマッチングや交流のほか、新たな技術や製品を地域や世界に向けて発信する機会を増やします。

- ・市内企業による利用促進
- ・「(仮称)道の駅姫路」の整備

政策4 産業人材の確保・育成と時代に合わせた労働環境づくり

今後、労働力人口の減少が進む中、働き手1人あたりの生産性の向上や働き手の確保が課題となると見込まれます。そこで、姫路市がものづくり都市として今後も発展し続けるためには、人材の育成や多様な人材が活躍できる環境づくりが重要となってきます。

このような観点から、市内企業の魅力発信などを通じて、姫路市に人材が集まる取り組みを推進するとともに、企業における多様な人材の活用や確保、育成の取り組みのほか、中小企業の福利厚生の実施に向けて積極的に支援します。

施策1) 姫路で働くことや市内企業の魅力の積極的な発信

合同就職説明会や面接会等の開催支援や企業見学バスツアー、インターンシップなど、学生や若者が市内企業の情報を直接収集し、マッチングできる機会を創出します。また、潜在的に労働力となり得る人材の発掘・活用を図ります。

- ・インターンシップイベント「あっと！姫路」の開催
- ・地域密着型情報発信サイト「JOB 播磨」の運営
- ・雇用相談・情報提供
- ・地元高校生向けフィールドスタディ（会社見学・職場体験）の実施
- ・姫路しごと支援センターの運営（再掲）
- ・ひめじ若者サポートステーションへの活動支援
- ・県外大学合同企業説明会の開催
- ・県外理系大学生に対する企業見学バスツアー
- ・高校の就職担当者への企業説明会の開催
- ・合同就職説明会・面接会の開催
- ・ひめじ企業見学バスツアー
- ・企業・大学・学生マッチングの開催（ラボツアーを含む）（再掲）

施策2) 高度な技術や専門知識、豊かな発想力をもつ人材の確保・育成

職業訓練やセミナー等を通じて、市内企業従業者の技能習得・技能向上を推進し、企業のものづくり力の向上を図ります。また、奨学金の返還支援などを通じて、市内企業への従業者の定着を図ります。

- ・中小企業就業者確保のための奨学金返済支援
- ・中小企業 UJI ターン促進就業者確保支援モデル事業の推進
- ・ひめじ IJU 定住奨学金返還支援制度
- ・中小企業人材養成への支援
- ・職業訓練の促進
- ・大学研究活動等への支援（再掲）
- ・産官学連携による人材育成（講演会・セミナー等）（再掲）

施策3) ICT を活用した働き方改革の促進

企業が次の時代を生き残り、さらなる発展を遂げていくために、「新しい生活様式」に対応するテレワーク、リモートワークなど ICT を活用した制度・環境整備など、時代の要請に応じて多様な人材が活躍できる仕組みをつくります。

- ・ IT・クリエイティブ人材・産業との連携促進（本掲）
- ・ デジタル化推進
（中小企業のデジタル化に対する支援、中小企業デジタル化推進セミナー）（再掲）
- ・ 地元企業への AI 面接導入の促進

施策4) ライフスタイルやライフステージに応じて、能力や経験を活かし働き続けられる労働環境づくり

ワーク・ライフ・バランスの啓発などを通じて、子育て等で職を離れた女性や意欲、経験、人脈を有する高齢者など多様な人材が仕事と生活のバランスを図りながら働き続けることができる雇用環境の実現を図ります。

- ・ ワーク・ライフ・バランスに関する広報啓発活動
- ・ 女性の就労支援
- ・ 女性のチャレンジへの支援
- ・ 高齢者の就業機会の確保（シルバー人材センターへの支援）
- ・ 若者のジョブトレーニングの実施
- ・ 姫路しごと支援センターの運営（本掲）
- ・ ジョブマッチングイベント「ずっと姫路」の開催
- ・ 労働相談
- ・ 中小企業勤労者共済制度への支援

政策5 地域経済に新たな活力を生む創業支援

少子高齢化や環境・エネルギー問題等新たな課題に対応するためには企業への支援だけでなく、新しいチャレンジをする個人を育てていくことが必要です。

個人や企業の起業・第二創業といった取組みを、国や県、商工会議所等の関係機関と連携して促進することで、既成概念にとらわれない新たな活力を地域経済にもたらします。

施策1) 国や兵庫県、関係機関と連携した起業支援

起業プラザひょうご姫路、商工会議所が運営する姫路創業ステーション等で行われるセミナーや各種支援事業を活用しながら、起業家の思いを実現します。

- ・ 姫路創業ステーションの活用促進
- ・ 起業プラザひょうご姫路での創業支援
- ・ 創業セミナーの開催支援（再掲）

施策2) 個人や企業が新事業立ち上げや新分野への進出にチャレンジしやすい環境づくり

起業に必要な知識の習得や資金調達の支援を行うなど、新たな分野にチャレンジしやすい環境を整えます。

- ・ 創業セミナーの開催支援（本掲）
- ・ 起業者のスタートアップ支援
- ・ 姫路版セーフティネット（起業家向け）
（県中小企業制度融資等に係る信用保証料助成）
- ・ 融資相談（起業家向け）
- ・ まちなか・商店街創業支援（再掲）

5. 評価指標

(1) 事業の進行管理

ビジョンの実現に向けた進行管理については、事業の所管部局において事業ごとに目標を設定し、その達成状況をみながら次年度の改善に繋げていくという PDCA サイクルの手法を用います。

(2) 評価指標の設定

評価指標としてモニタリングする「注視する経済指標」と各施策に紐づく「KPI 指標」を設けます。

注視する経済指標

経済指標	現状値	出典となる調査
市内総生産	2,411,514 百万円 (R1)	市町民経済計算
製造品出荷額等の 全国（県内）シェア （3年平均）	全国：0.74% 県内：14.97% (H28～H30)	工業統計調査
付加価値額	58,239,064 万 (R1)	工業統計調査
卸売業、小売業 年間商品販売額	1,682,358 百万円 (H28)	経済センサス
市内事業所数（製造業）	926 件 (R1)	工業統計調査
市内従業者数（製造業）	48,424 人 (R1)	工業統計調査
有効求人倍率	1.67 (R1)	姫路公共職業安定所調べ

KPI 指標

政策1 先端技術を活用したものづくり産業の革新と成長産業への参入促進		
指 標	現状値	目標値 (令和7年度末)
企業の IT 化推進関係補助事業実施率 (関連予算執行率: 5 か年度平均)	68.1%	90.0%
姫路ものづくり支援センター相談件数 (5 か年度平均)	1,004 件	1,050 件
政策2 地域に根ざす中小企業・地場産業の安定的な経営基盤の確立		
指 標	現状値	目標値 (令和7年度末)
ものづくり開発奨励申込件数 (5 か年度平均)	11 件	13 件
プロモーション、商談会による契約成立件数 (見込を含む) (5 か年度平均)	2 件	5 件
政策3 先端技術を活用したものづくり産業の革新と成長産業への参入促進		
指 標	現状値	目標値 (令和7年度末)
工場立地件数 (工場立地促進制度の適用件数) (3 か年度平均)	39 件	39 件
マザー工場に係る工場立地促進制度の事業指定件数 (3 か年度平均)	5 件	5 件
政策4 産業人材の確保・育成と時代に合わせた労働環境づくり		
指 標	現状値	目標値 (令和7年度末)
姫路市のマッチング事業に関する入社決定数 (5 か年度累計)	—	150 人
女性 (30~39 歳) の有業率	64.9%	現状値を超える
政策5 地域経済に新たな活力を生む創業支援		
指 標	現状値	目標値 (令和7年度末)
姫路創業ステーションへの相談件数 (5 か年度平均)	740 件	790 件
姫路市が関わる支援を利用した創業件数 (5 か年度平均)	144 件	158 件

参考資料

○姫路市緊急経済対策の考え方〔令和3年〕

令和3年 姫路市緊急経済対策の考え方〔令和3年2月12日改定〕

国の第3次補正予算等を踏まえ、令和2年度2月補正予算及び令和3年度当初予算を一体的に編成し、令和3年においても、引き続き、切れ目のない感染症対策及び経済対策に果敢に取り組む。

第0～4弾 姫路市緊急経済対策							【62,564,022千円】
何よりも市民生活を第一に、中長期的にも社会基盤が失われることがないように留意し、速やかな経済復興に向けた素地を維持するため、「医療・福祉を守ることにより命を守る」「経済基盤（事業・雇用）を守ることにより暮らしを守る」という考え方のもと、必要な施策をスピード感をもって機動的に実施							
施策の柱	第0弾	第1弾	第2弾	第3弾	第4弾	補正予算	総額
	当初予算	4/30議決	6/4議決	6/29議決	6/29議決		
命	感染症対策	消毒液・マスク等の配布（介護施設、市立病院、保育園、子ども園等）等					12.3億円
	保健医療体制整備	新型コロナウイルス感染症入院診療を行う医療機関への協力金（最大200万円）等					4.7億円
一生	生活支援	ひとり親世帯への地域産品提供による地元生産者の支援 等					566.8億円
	教育支援	市立学校へのオンライン学習・遠隔学習環境の整備 等					7.9億円
暮らし	事業継続・雇用維持	中小企業等事業継続応援金の支給（1対象事業者につき10万円）等					33.1億円
	地域活性化	観光ウェブプロモーション事業の実施 等					0.8億円
	計	-	565.7億円	19.7億円	16.5億円	23.7億円	625.6億円

第5～6弾 姫路市緊急経済対策		R2.10.6/ R2.12.21議決	【3,412,195千円】
「足元の対策」として、「医療提供体制を守る」「消費の活性化」に、「未来につながる投資」として、「デジタル化の推進」「経済の強靱化」「子どもたちへの投資」に重点を置いた施策を展開			
命	医療提供体制を守る 今冬の医療提供体制を守る	医療従事者へのインフルエンザワクチン接種費用の助成 年前半期における一次救急医療の体制強化 等	5.2億円
一生	新しい生活様式への対応と 子どもたちへの投資	子育て応援給付金の支給（児童手当受給者対象・2万円/子1人） 新生児臨時特別給付金の支給（新生児1人につき10万円） 等	19.8億円
暮らし	地域経済の未来を 見据えた投資	中小企業等の時と場合改革や生産性向上に向けたデジタル化支援 等	9.1億円

緊急経済対策事業費（第1弾～第6弾の小計） 【85,976,217千円】

令和3年 姫路市緊急経済対策	R3.2.12本部決定	【令和2年度2月補正予算 3,456,447千円】 + 【令和3年度当初予算】
これまでの対策を踏まえた令和3年の対策として、「足元の対策」のみならず、「未来への投資」にも重点を置いた総合的な施策を展開		
市民の「命」を守るために		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種 ・ 地域外来・検査センターの増設設置 介護施設等のサービス継続支援（クラスター感染発生事業所の再開支援 等） 等 		
市民の「一生」を支えるために		
<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦のタクシー利用料金の支援（妊産婦1人につき5,000円、マイナンバーカード所持で7,000円） 新生児臨時特別給付金の支給（新生児1人につき10万円） 新婚世帯への新生活支援（1世帯につき最大30万円、マイナンバーカードの所持で最大35万円）等 		
市民の「暮らし」を維持するために		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給（時短営業に協力した飲食店等に6万円/日）（県・市協賛） プレミアム付き商品券の発行（20%） 中小企業等に対するデジタル化推進補助金（最大300万円） 等 		

○姫路市経済振興ビジョン検討懇話会の構成

分野	所属・役職	氏名
学 識	兵庫県立大学副学長 同大学産学連携・研究推進機構 機構長	山崎 徹
	岡山大学大学院社会文化科学研究科 (経済学系) 特任教授	中村 良平
経済界	姫路商工会議所 副会頭	佐和 吉敬
	姫路経営者協会 副会長	林 叔子
	はりま産学交流会 最高顧問	柴田 和久
	姫路機械金属工業会 会長	阿部 英之
労働関係	連合兵庫西部地域協議会 議長	天川 隆幸
人材育成関係	兵庫県立ものづくり大学校 大学校長	尾山 健司
創業関係	起業プラザひょうご姫路コーディネーター	玉田 恵美

用語解説 (五十音順)

あ

I o T

Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

I C T

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。情報や通信に関する技術の総称。国内では従来 IT と称されていたが、近年は communication (通信) を含めた ICT の呼称が使われている。

新しい生活様式

長期間にわたって感染拡大を防ぐために、飛沫感染や接触感染、さらには近距離での会話への対策を、日常生活に定着させ、持続させること。

い

E S G投資

従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・ 社会 (Social) ・ ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資のこと。

Eコマース

インターネット上で行われる商品やサービスに関する取引・決済のこと。誰でも、時間や場所の制限なく参加できるというメリットがある。

インキュベーションセンター

インキュベーションセンターは、新規に事業を創出しようとする人に事業開始から成長までの支援を行う施設。平成 19 年 (2007 年) 2 月に兵庫県立大学が姫路書写キャンパスに開設し、大学教員との共同研究や大学発ベンチャー企業の支援を行っている。

インバウンド

外国人が訪れてくる旅行のこと。

う

Webプラットフォーム

Web 上において、財・サービスの提供者と利用者をつなぐ役割を果たし、両者のマッチングを促進する場所のこと。

え

LNG

液化天然ガス (Liquefied Natural Gas) のこと。天然ガスを約マイナス 162℃ という極低温まで冷却して液体にすることで体積が減り、大量輸送、貯蔵が可能になる。

か

カーボンニュートラル

事業者の事業活動等から排出される温室効果ガス排出総量の全てを他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせする取組み。

き

業務継続計画

災害時、行政も被災し、人・物・情報等の利用できる資源に制約がある状況下で、災害対応等の業務を適切に行うための計画。

く

クリエイティブ人材

自らの創造力と発信力で物事に付加価値をつけることのできる人材のこと。

こ

工場用地ライブラリー制度

企業立地促進のために、市内に工場用地を求めている者（需要者）と工場用地を売却したい者（供給者）の情報を登録し、相互に適合する情報を提供するとともに、市内の工場用地に対する企業等からの問い合わせにも対応する本市の制度。

国際拠点港湾

国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定められたもの。

さ

SACLA

大型放射光施設 SPring-8 に隣接して整備された施設で、通常のレーザーと異なり、物質に束縛されていない自由電子を用いる「X線自由電子レーザー (XFEL : X-ray Free-Electron Laser)」を作ることができる。

SACLA は (SPring-8 Angstrom Compact Free Electron Laser) に由来。

サプライチェーン

事業活動における、原料の調達、製造、物流、販売、廃棄等の一連の流れ全体。

さ

（兵庫県立大学）産学連携・研究推進機構

兵庫県立大学と産業界を結び、研究協力及び学術交流を積極的に推進するとともに、地域社会に開かれた大学としてその知的資産を地域社会に還元し、社会に貢献することを目的として設けられた組織。姫路駅前のじばさんびる内に設置されている。

し

CSR

企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方のこと。

充放電設備（V2H）

V2Hは”Vehicle to Home”の略称で、電気自動車等に搭載された電池に蓄えられた電力を家庭用に有効活用するシステムのこと。

ジョブトレーニング事業

若年無業者の社会復帰・就労支援を図ることを目的に、一般就労に結びついていない若者が一般就労にまでたどり着くためのジョブトレーニングの協力企業の開拓と企業内での作業補助や支援を行う事業。

シルバー人材センター

企業や地方自治体などから、高齢者に適した業務を引き受け、高齢者へ提供する団体。

す

S P r i n g - 8

兵庫県の播磨科学公園都市にある世界最高性能の放射光を生み出すことができる大型放射光施設。放射光とは、電子を光とほぼ等しい速度まで加速し、電磁石によって進行方向を曲げた時に発生する細く強力な電磁波。

SPring-8は Super Photon ring-8 GeV（80億電子ボルト）に由来。

せ

世界文化遺産

世界の歴史的な建造物や遺跡、貴重な動植物が生息する自然環境など人類の遺産を世界的レベルで保護し、次の世代に残すことを目的とする「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」に基づき登録された文化遺産。姫路城は、平成5年（1993年）12月に法隆寺地域の仏教建造物とともに、我が国初の世界文化遺産に登録された。

そ

Society 5.0

狩猟社会 (Society1.0)・農耕社会 (Society2.0)・工業社会 (Society3.0)・情報社会 (Society4.0) の次に到来する社会であり、サイバー空間と現実世界を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

た

第二創業

既に事業を営んでいる事業所において、創業者の後継者などが業態転換や新たな分野への進出を行うこと。

ち

地域コミュニティ

コミュニティとは、自主性と責任を自覚した人々が、問題意識を共有するもの同士で自発的に結びつき、ニーズや課題に能動的に対応する人と人とのつながりの総体のことであり、同じ生活圏域に居住する住民の間でつくられる地縁型コミュニティを特に地域コミュニティと呼ぶ。

地域団体

自治会をはじめとした、地域の課題などに取り組んでいる団体のこと。

地理的表示 (GI)

「正しい産地」であることと、「一定の基準」を満たして生産されたことを示す表示。産地からの申立てに基づき、国税庁長官の指定を受けることで産地名を独占的に名乗ることができ、産地にとっては、地域ブランド確立による「他の酒類との差別化」、消費者にとっては、一定の品質が確保されていることによる「信頼性の向上」という効果がある。

(姫路市) 中心市街地活性化基本計画

中心市街地の活性化に関する法律 (平成 10 年 6 月 3 日法律第 92 号) に基づき、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上などの施策を総合的かつ一体的に推進するために姫路市が策定し、内閣総理大臣から認定を受けた計画。

て

デジタルトランスフォーメーション

ICT の浸透によって、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

と

東京圏

首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域をいう。(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

に

ニュースバル

大型放射光施設 SPring-8 に隣接する兵庫県立大学の研究施設。SPring-8 と同様、広範な分野での応用が期待されており、SPring-8 が波長の短い硬 X 線の発振を主とするのに対し、ニュースバルは波長の長い軟 X 線の発振を得意とする。

の

農商工連携

農山漁村には、その地域の特色ある農林水産物、美しい景観など、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源がたくさんあり、農商工連携は、このような資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むもの。

は

働き方改革

成長と分配の好循環を構築し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指し、働く人々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革。

バックオフィス

総務・人事・経理といった、顧客対応を主とする部門を後方から支援する部門や業務のこと。

播磨圏域経済成長戦略

播磨圏域経済成長戦略は産学金官民によるラウンドテーブルを設置し、圏域全体の経済成長をけん引する施策について検討・策定するもの。

播磨臨海地域道路

神戸市から播磨臨海地域を連絡し、太子町に至る延長約 50km の道路。国道 2 号バイパスの渋滞解消、広域的防災に資する道路ネットワークの確保とともに、ものづくり拠点である播磨臨海地域の発展に必要な道路として計画されている。

ひ

姫路創業ステーション

姫路商工会議所において、経験豊富なスタッフが、姫路で「創業」を目指す方、「創業」について知りたい方を「無料」でサポートする相談窓口。

姫路・西はりま地場産業センター

通称「じばさんセンター」。姫路・西播磨の特産・名産の販売や、地場産業の紹介、貸し会議室の運営等、姫路・西播磨地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、より活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与することを目的として設立された団体。

姫路ものづくり支援センター

兵庫県立大学、姫路商工会議所、姫路市による「産官学連携協力の推進に係る協定」に基づき、姫路商工会議所と姫路市が共同設置している施設で、相談企業と専門機関を結ぶ「つなぎ」機能や行政の支援等の情報提供機能などを有する。姫路商工会議所内に開設されている。

ひめじ若者サポートステーション

相談業務や各種講座などを通じて、若年無業者（ニート）やひきこもりの状態にある若者をメンタル面とキャリア面の両方から支援するため、国の委託を受けて NPO 法人が運営する施設。

PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4つの頭文字をとったもの。これら4つを主要な要素とする政策のマネジメント・サイクルをつなげていくことで、政策の改善や次の政策形成に活かしていく。

へ

米中貿易摩擦

2016年に「対中貿易赤字の解消」「貿易の不均衡の解消」を公約に掲げ選出されたアメリカのトランプ大統領が、中国の鉄鋼製品などへの関税引き上げを行ったことに端を発し、中国も報復措置としてアメリカからの輸入品に関税をかけるなど両国間に生じた問題。

ほ

ポートセールス

物流活動の強化や定期航路の開拓、客船の誘致など、港の利用を働きかけるセールス活動。

ま

マザー工場

メーカーが国外に工場を設立して事業を拡大する際に、生産のシステムや技術面でモデルとなる工場。

も

（兵庫県立）ものづくり大学校

ものづくりに関する技術、技能の継承や人材の育成を目的とした県立施設。ものづくり産業の現場を支える人材を育成する「教育研修施設」と、青少年等のものでづくりの技術、技能に対する理解や職業意識を醸成する「ものづくり体験館」を併設。

ゆ

U I Jターン

生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住する「Uターン」、生まれ育った故郷から進学や就職を機に、故郷とは別の地域に移住する「Iターン」、生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、故郷にほど近い地方都市に移住する「Jターン」の3つの総称。

ら

ラボツアー

実際の研究現場を見学することで、詳しい研究内容や研究活動に直に触れることができる取り組み。

り

リーマン・ショック

平成20年（2008年）9月に、米国の大手投資銀行及び証券会社であるリーマン・ブラザーズが連邦倒産法第11章（破産処理手続き）の適用を申請すると発表し、事実上経営破たんしたことが発端となって引き起こされた、国際的な金融危機。

リノベーションまちづくり

遊休不動産という空間資源や、起業希望者・地域住民、志のある不動産オーナーなどの地域の人的資源を活用して、地域の再生を図る取り組み。

ろ

6次産業化

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みのこと。

わ

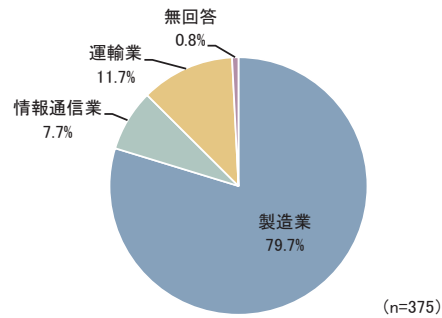
ワーク・ライフ・バランス

老若男女だれもが、仕事、家庭生活、地域生活、自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで取り組むことができる状態。仕事と生活の好循環をもたらすものとして重要視されている。

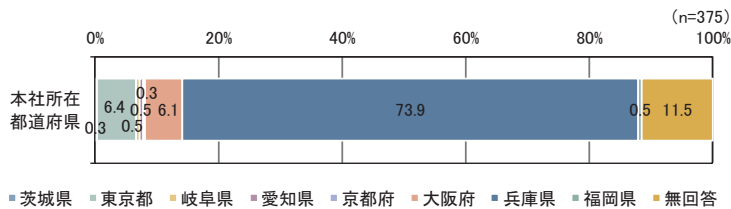
2. 市内企業アンケート調査結果

(1) 全業種

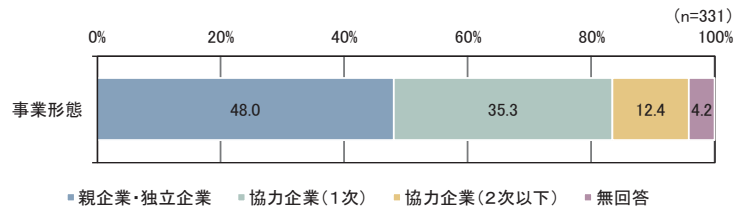
■業種



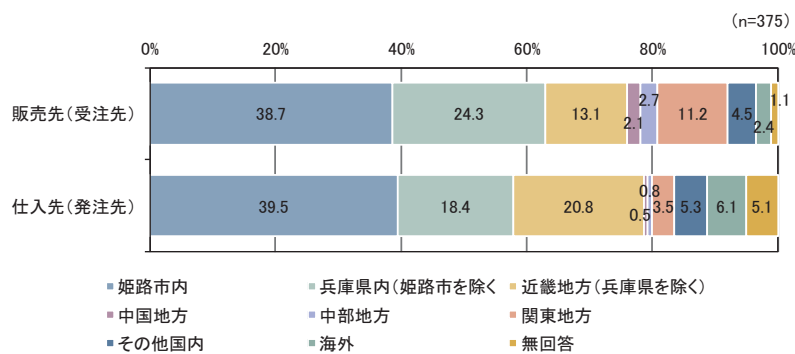
■本社所在地



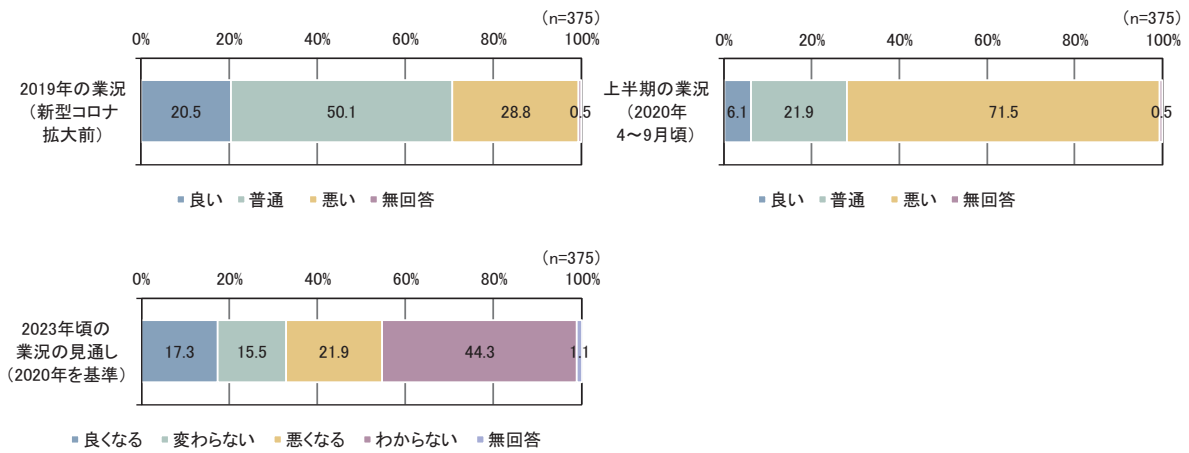
■事業形態



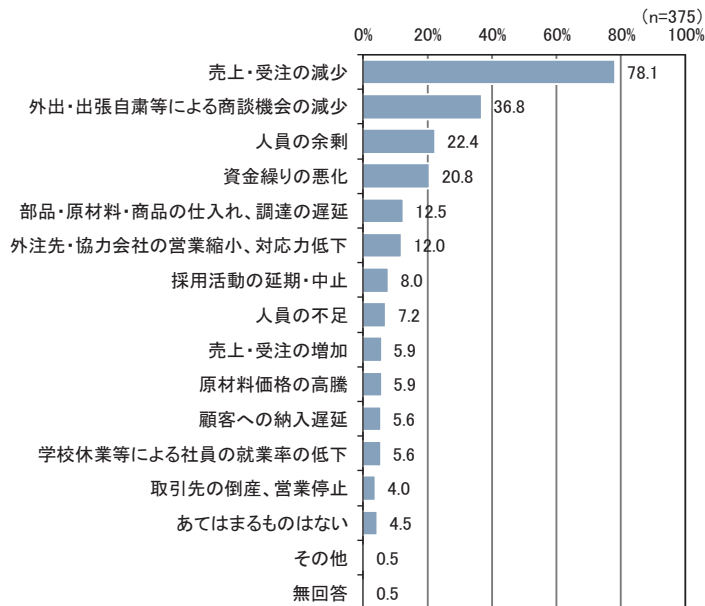
■商品・材料の販売、仕入先



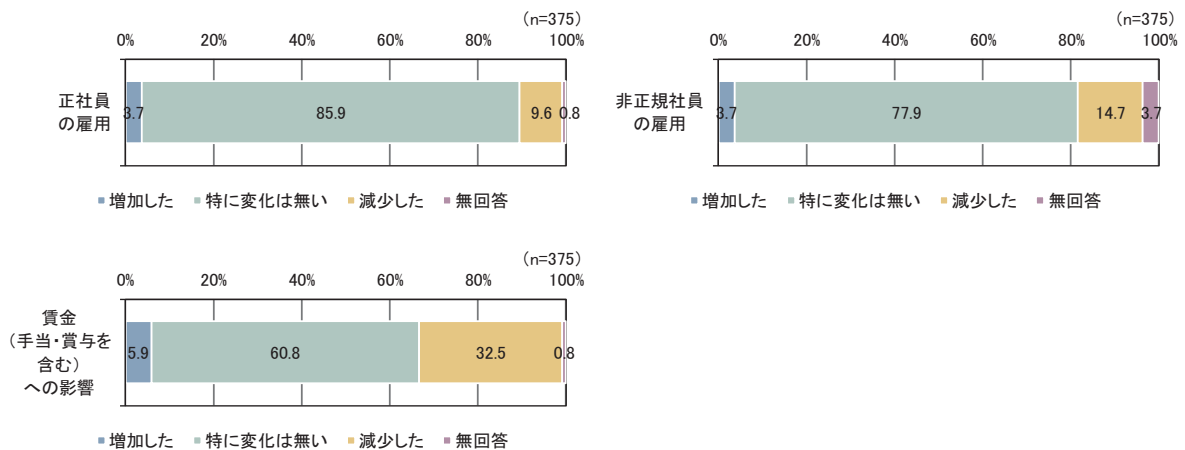
■ 業況



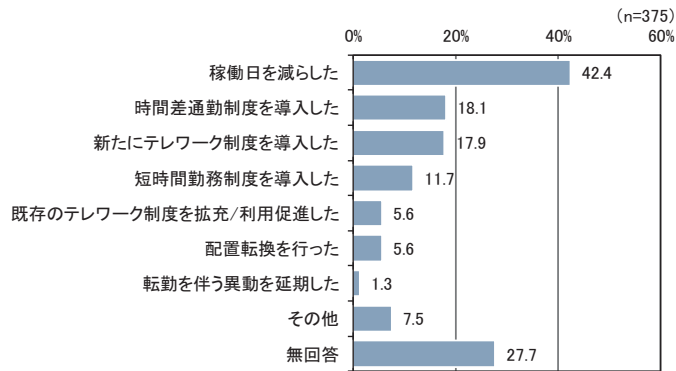
■ 新型コロナ感染拡大による業績等への影響



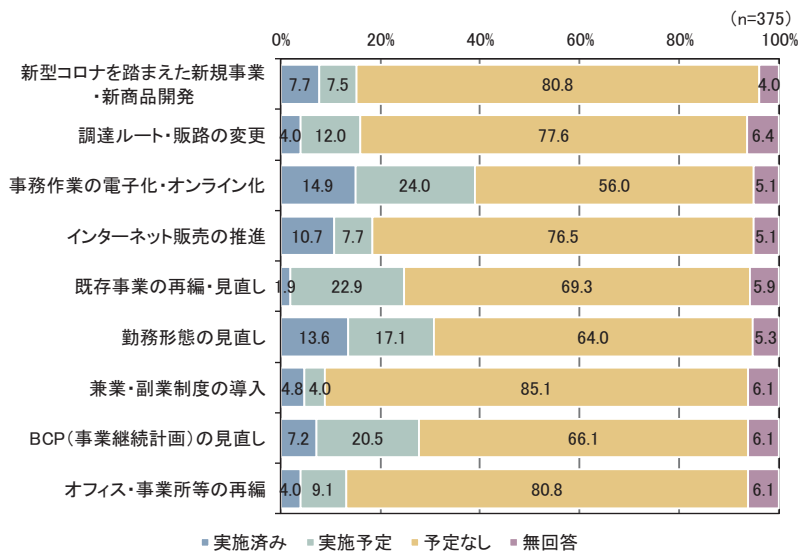
■ 新型コロナ感染拡大による雇用環境の変化



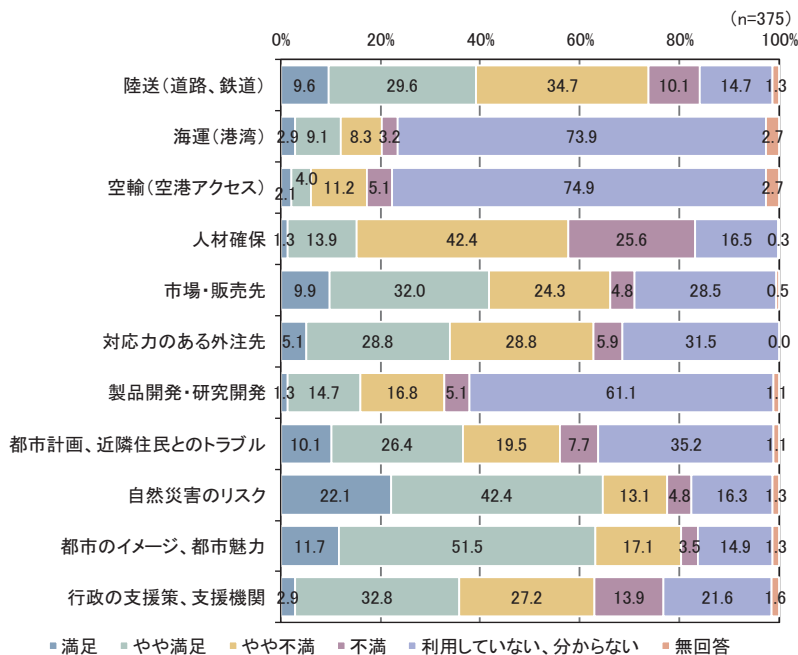
■新型コロナ感染拡大による就労制度への影響



■新型コロナ感染拡大を踏まえた取組

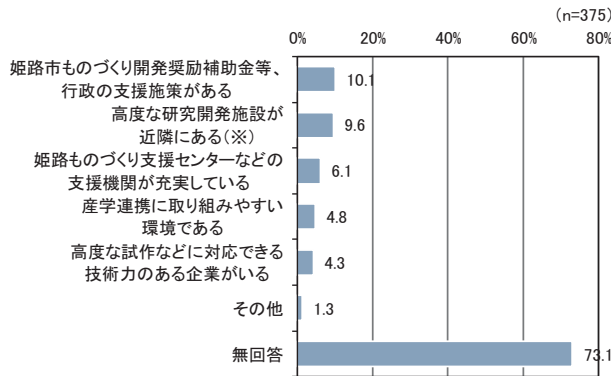


■姫路市の操業環境についての満足度

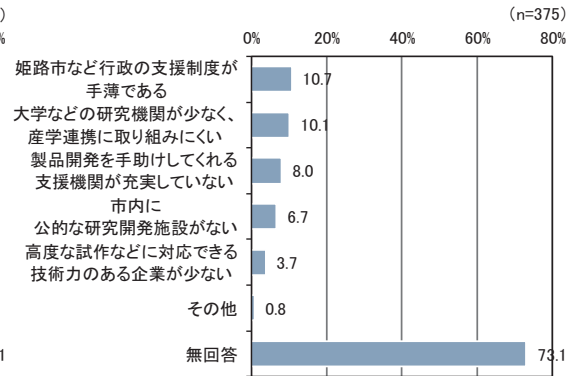


■製品開発する上での特徴

○長所



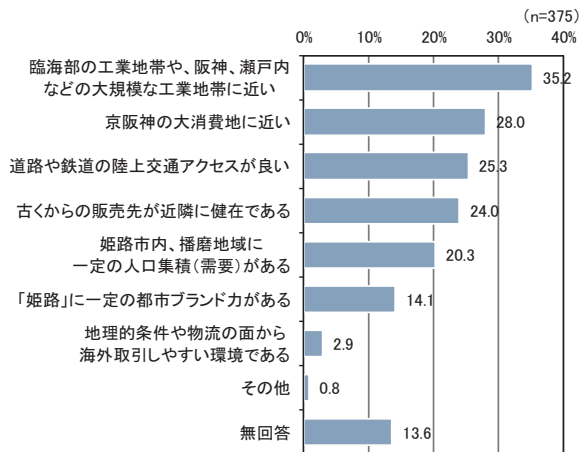
○短所



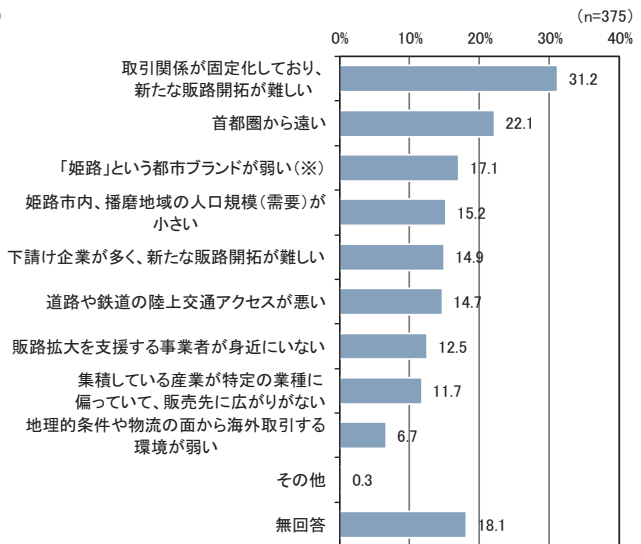
(※) 播磨科学公園都市のSPring-8やSACLA、神戸医療産業都市の「富岳」(京の後継スーパーコンピュータ)など、高度な研究開発施設が近隣にある

■市場・販路についての特徴

○長所

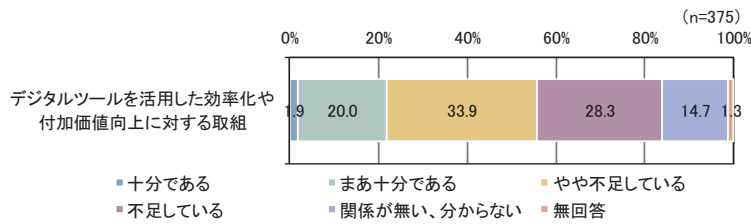


○短所

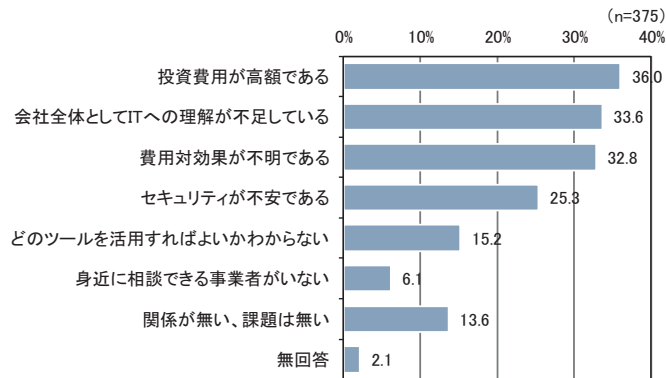


(※) 姫路の企業、姫路の製品ということの訴求力が弱い

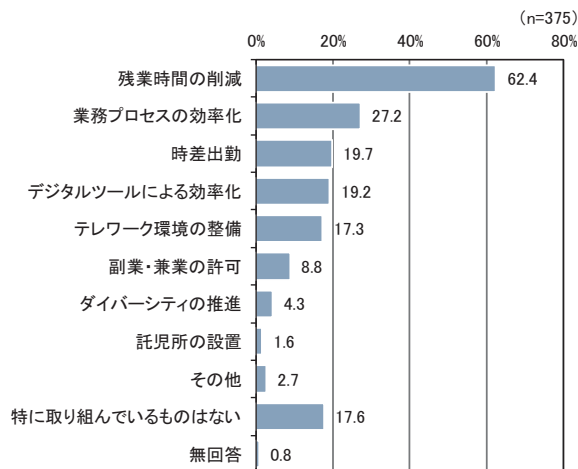
■ デジタルツールを活用した効率化や付加価値向上に対する取組



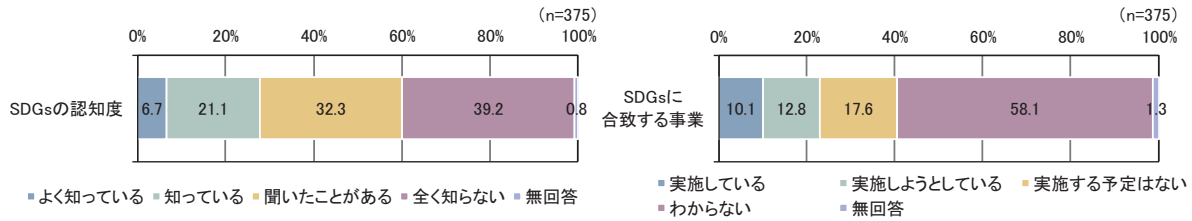
■ デジタルツールを活用した効率化や付加価値向上に対する課題



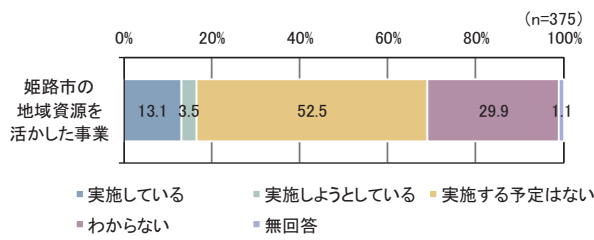
■ 働きやすい職場環境づくりのための取組



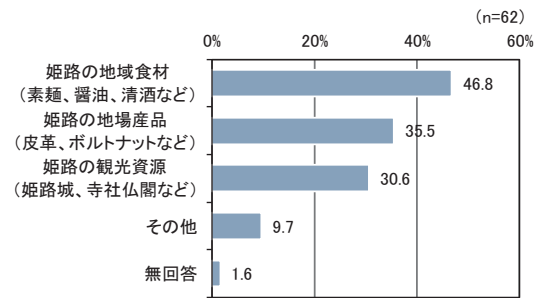
■SDGs への取組



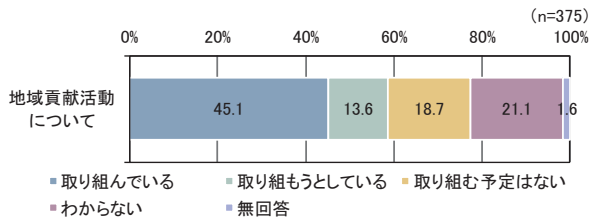
■姫路市の地域資源を活かした事業



※実施または実施しようとしている企業の扱っている地域資源



■地域貢献活動への取組

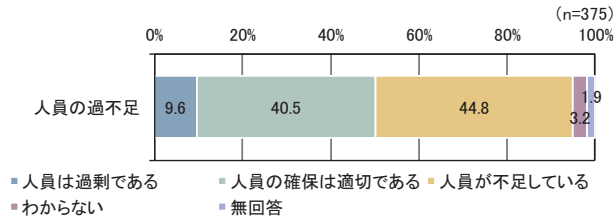


■現在の海外市場とのつながりと今後の方針

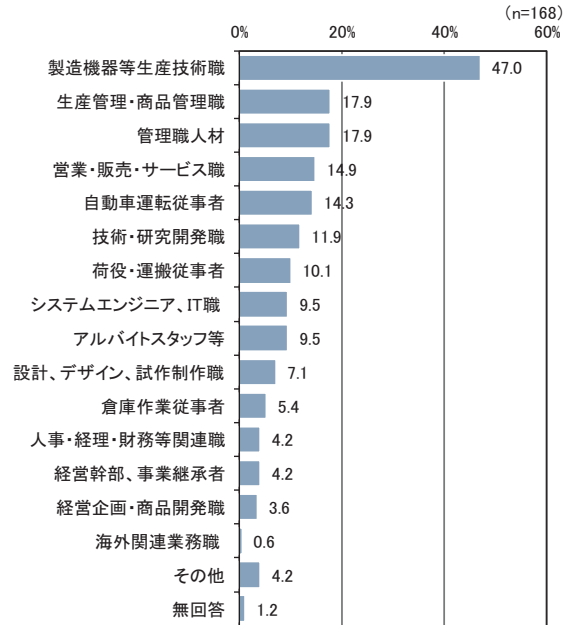
(上段:実数、下段:%)

	合計	現在 今後 拡大 する 予定	現在 の実 施 中 で、 変 化 中 な し	現在 縮 小 す る 予 定	実 施 を 予 定 し て い る	関 心 が あ る	(過 去 に は 実 施 し て い た) 関 心 が な い	無 回 答
①輸出	375	41	41	6	6	43	11	198
	100.0	10.9	10.9	1.6	1.6	11.5	2.9	52.8
②輸入	375	27	51	5	4	24	12	222
	100.0	7.2	13.6	1.3	1.1	6.4	3.2	59.2
③海外でのサービス提供 ・製品販売拠点の設置	375	18	20	1	1	39	9	249
	100.0	4.8	5.3	0.3	0.3	10.4	2.4	66.4
④海外企業への生産委託	375	16	19	3	1	22	8	272
	100.0	4.3	5.1	0.8	0.3	5.9	2.1	72.5
⑤海外の生産拠点での生産	375	16	16	1	1	20	7	282
	100.0	4.3	4.3	0.3	0.3	5.3	1.9	75.2
⑥海外での調達拠点の設置	375	9	16	1	4	32	1	277
	100.0	2.4	4.3	0.3	1.1	8.5	0.3	73.9
⑦海外での研究 ・開発拠点の設置	375	5	5	0	2	26	1	299
	100.0	1.3	1.3	0.0	0.5	6.9	0.3	79.7

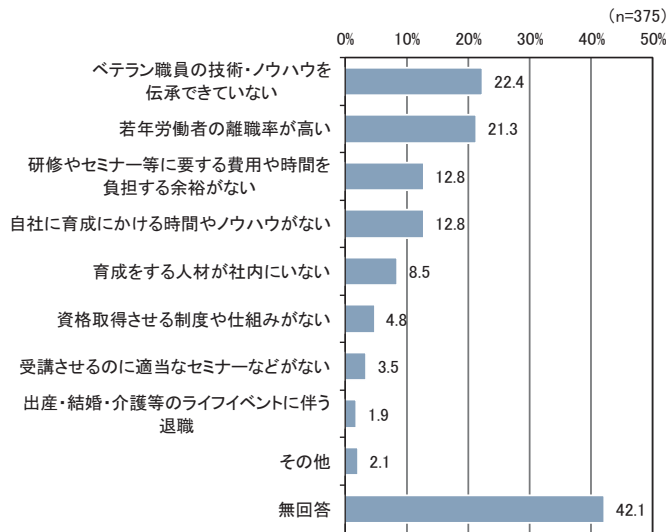
■ 人員の過不足の状況



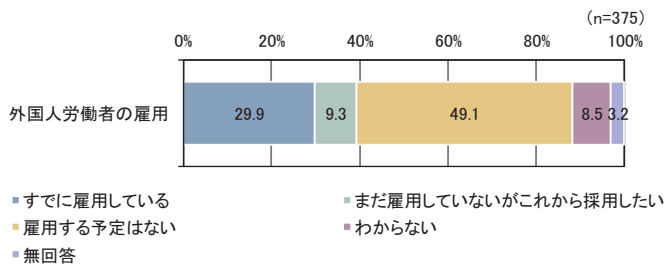
※ 人員が不足している企業が不足していると感じている職種



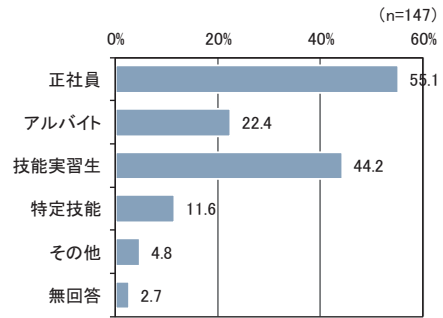
■ 人材育成の課題



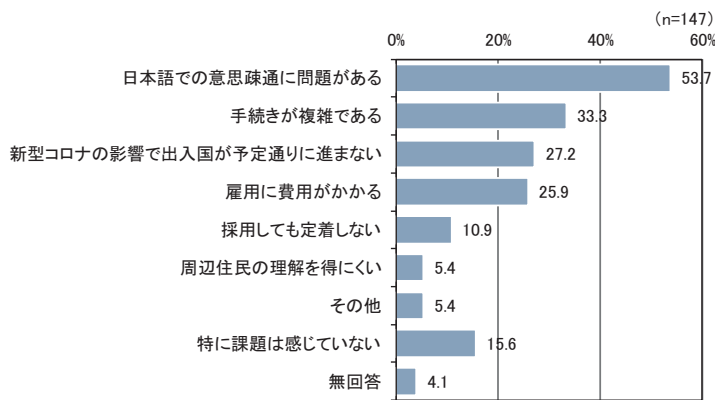
■外国人労働者の雇用



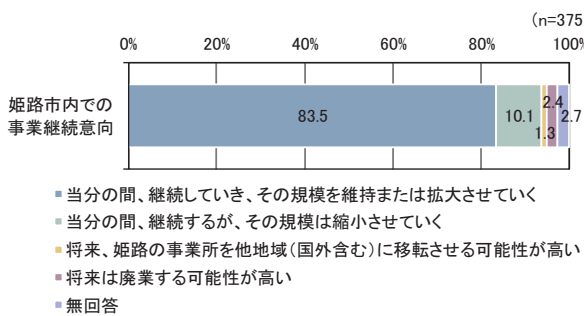
※雇用またはこれから雇用したい
としている雇用形態



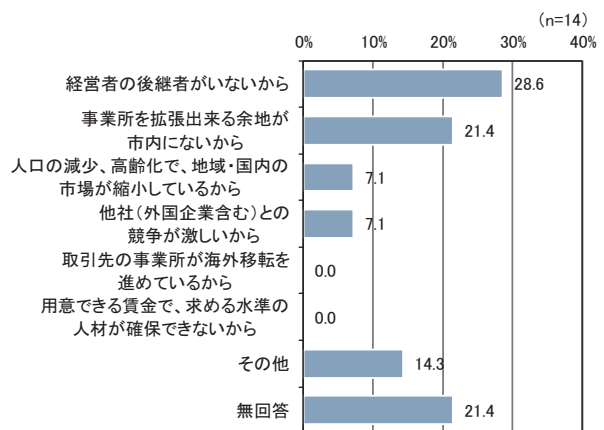
※外国人労働者採用における課題



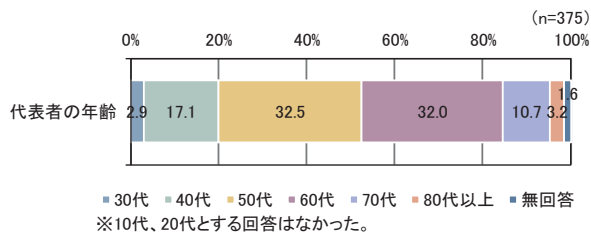
■事業の継続予定



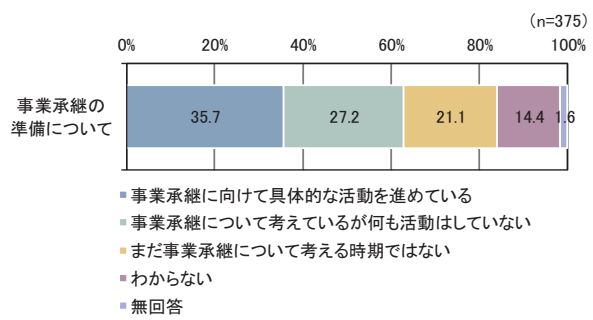
※移転又は廃業する理由



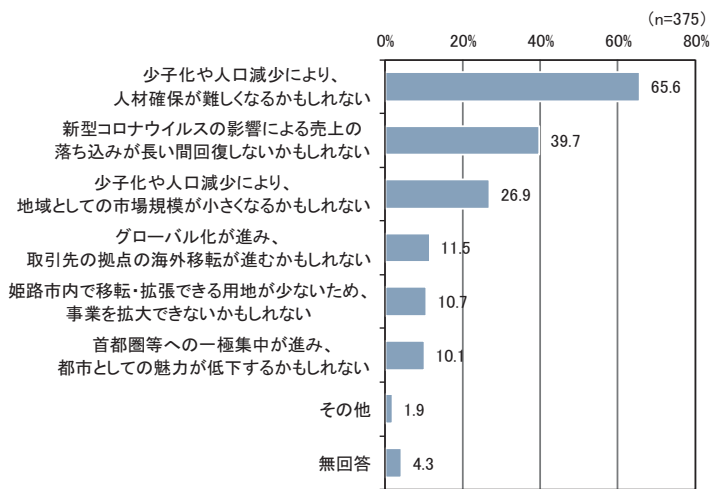
■ 代表者の年齢



■ 事業承継の準備

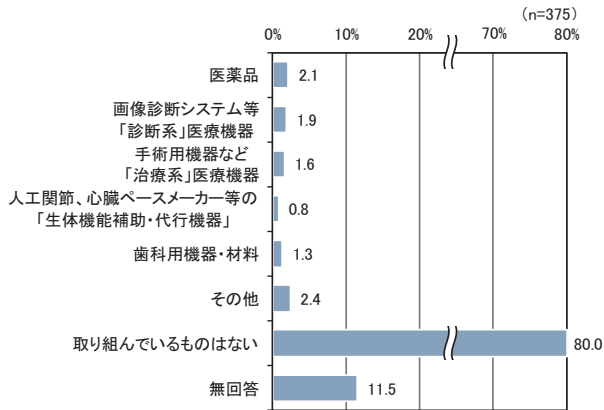


■ 姫路市で事業を続ける上で心配していること

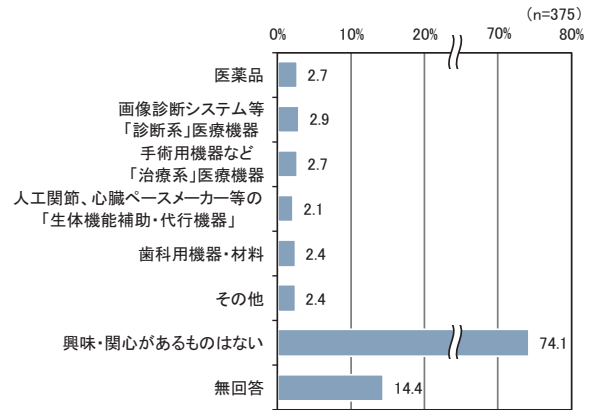


■ 医療分野

○ 既に取り組んでいる

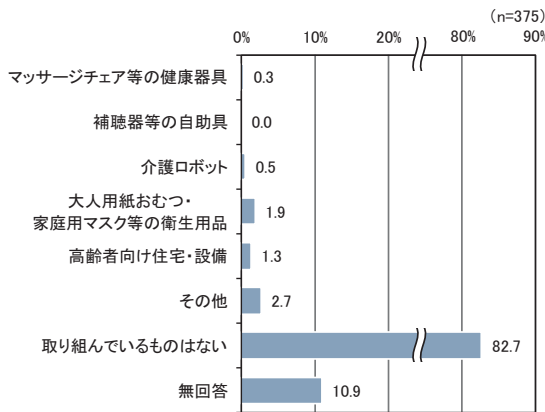


○ 今後取り組んでいきたい

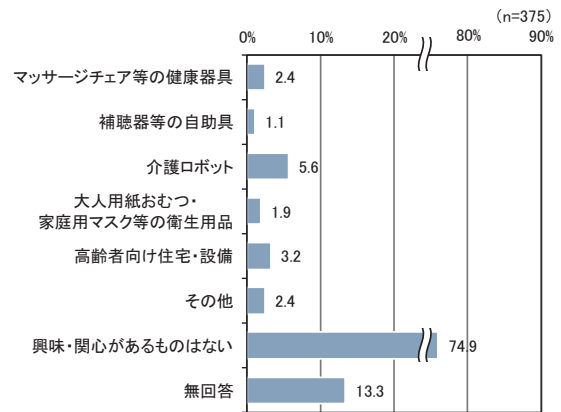


■ 健康・高齢化対応、介護支援等

○ 既に取り組んでいる

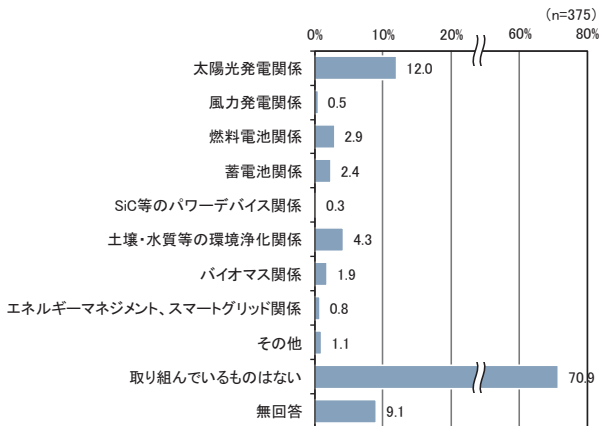


○ 今後取り組んでいきたい

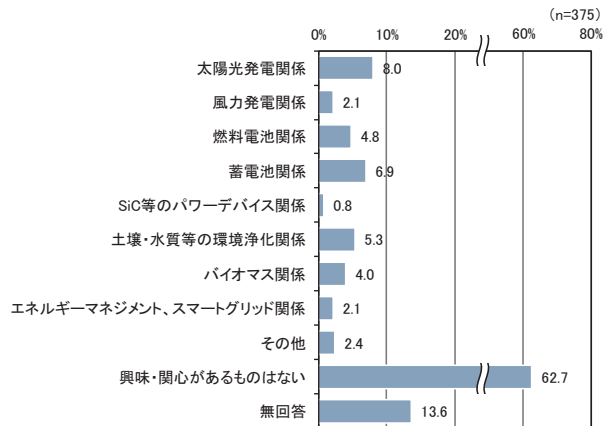


■ 環境・エネルギー問題解決

○ 既に取り組んでいる

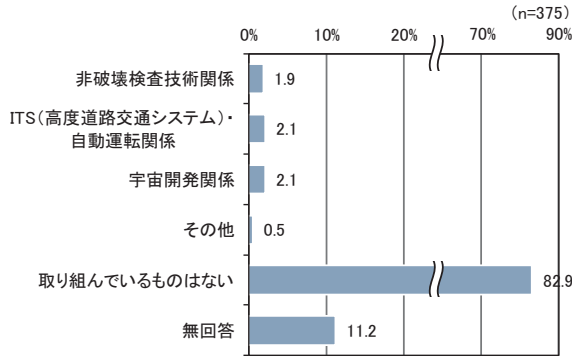


○ 今後取り組んでいきたい

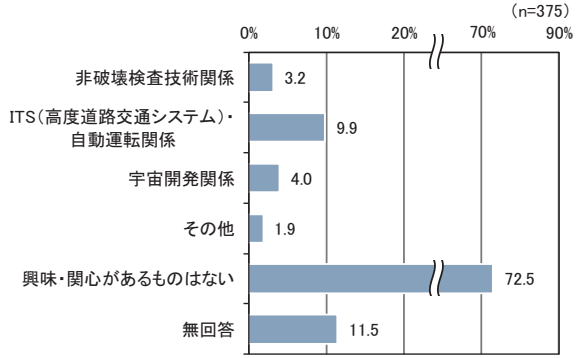


■インフラの高寿命化・次世代インフラ、宇宙開発

○既に取り組んでいる

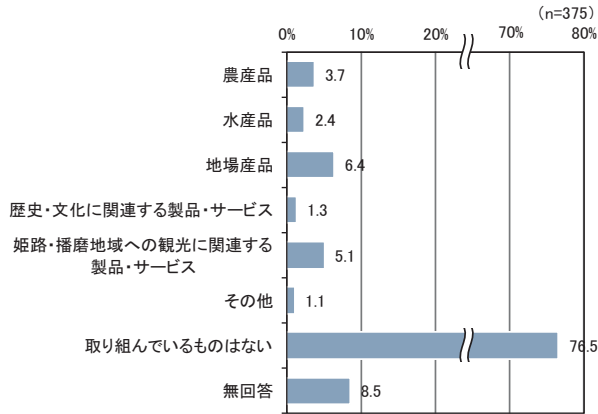


○今後取り組んでいきたい

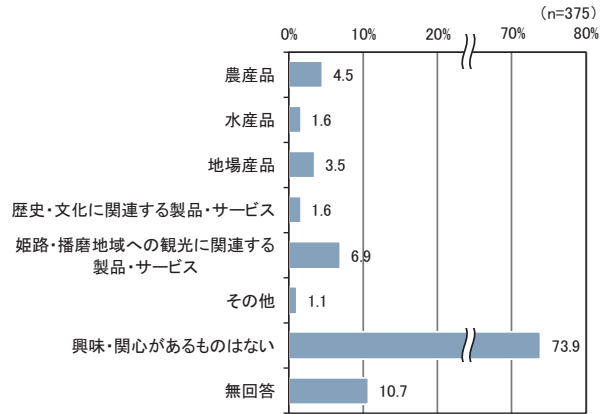


■姫路・播磨エリアの地域資源活用

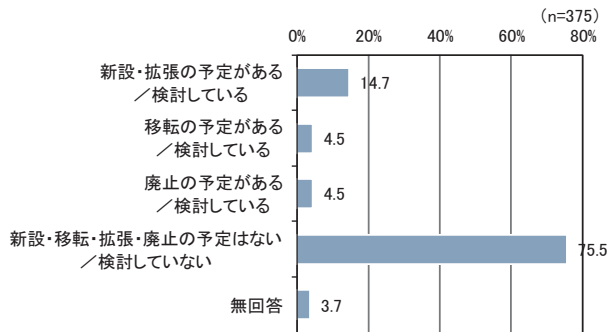
○既に取り組んでいる



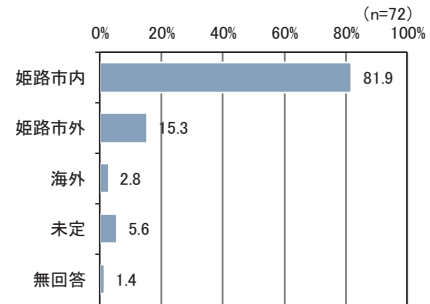
○今後取り組んでいきたい



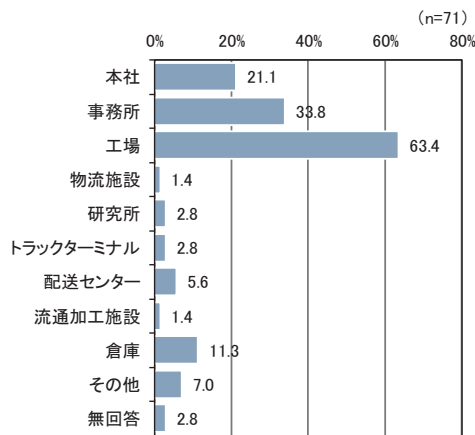
■事業所の新設等の予定



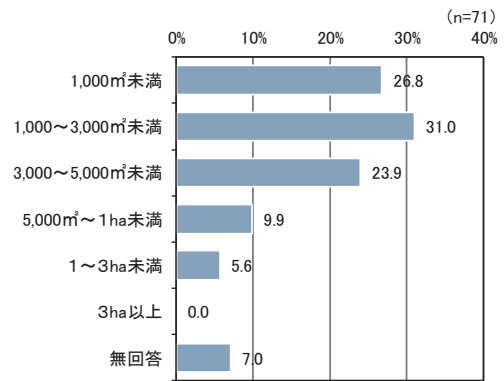
※新設・拡張または移転を予定している/検討している場所



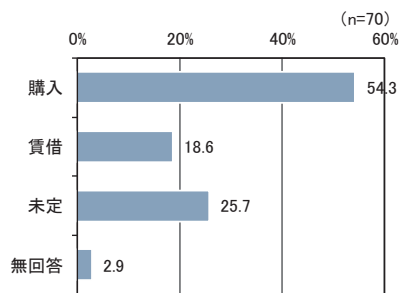
※新設・拡張または移転対象施設



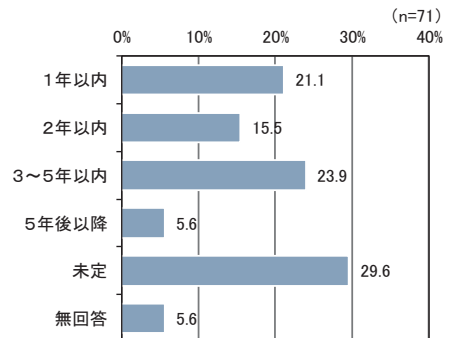
※対象施設の敷地規模



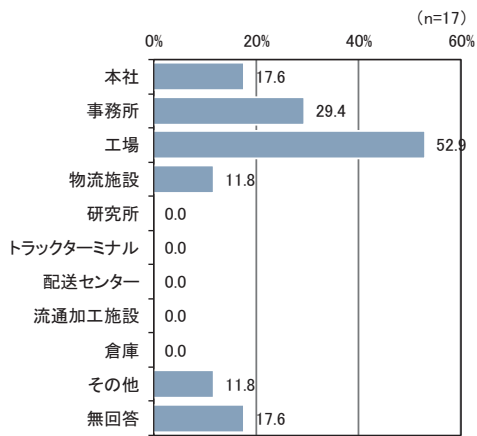
※敷地の取得方法



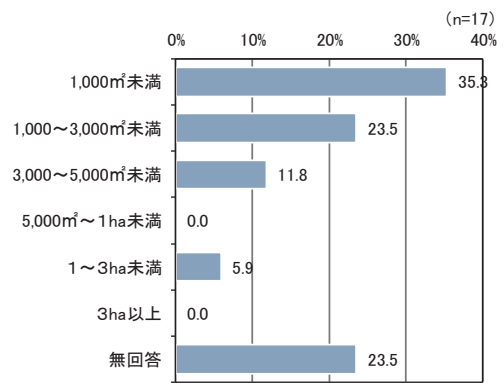
※新設・拡張または移転の時期



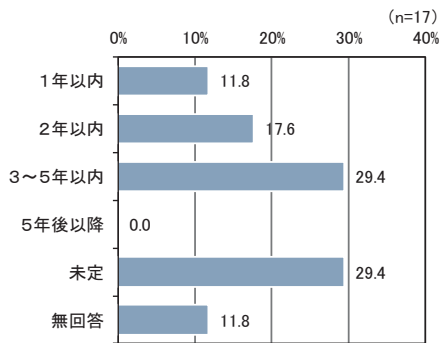
※廃止対象施設



※対象施設の敷地規模

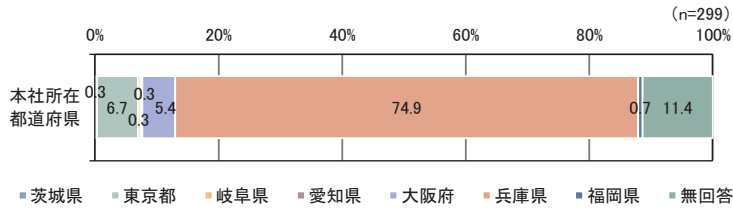


※廃止時期

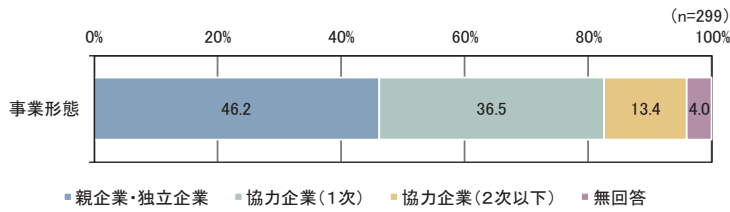


(2) 製造業

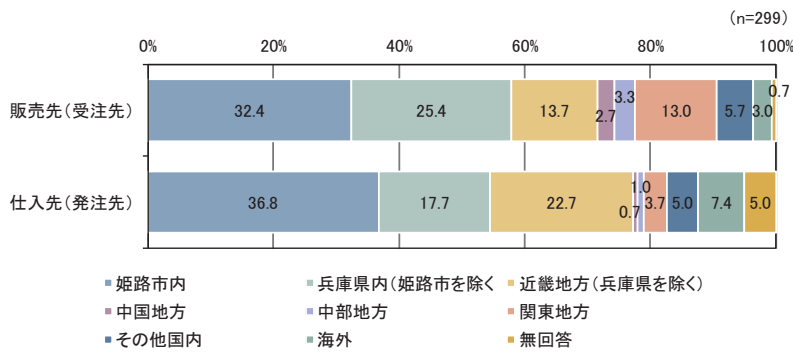
■ 本社所在地



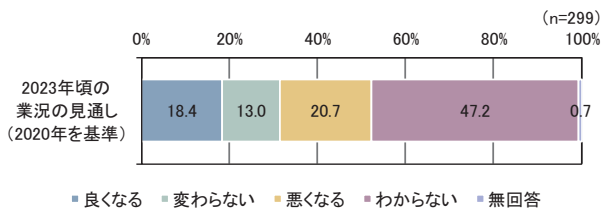
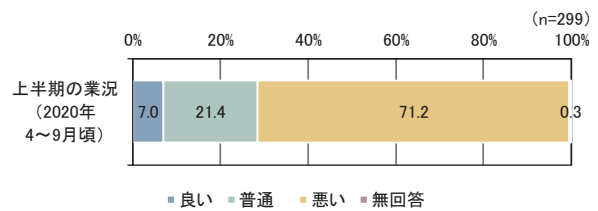
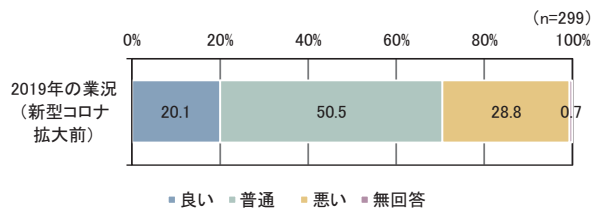
■ 事業形態



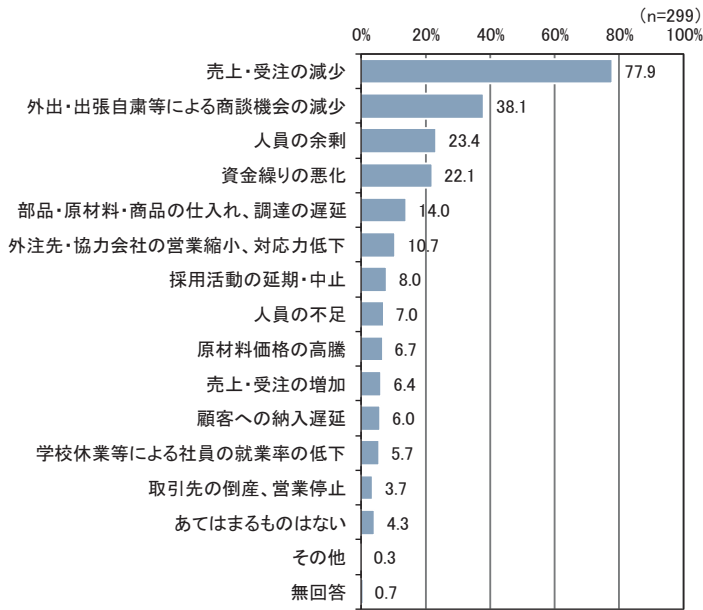
■ 商品・材料の販売、仕入先



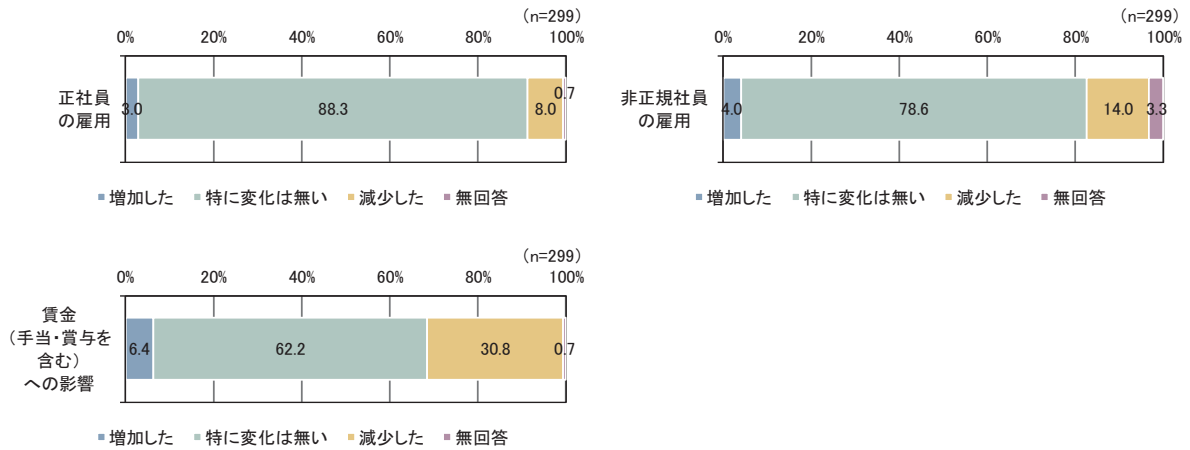
■ 業況



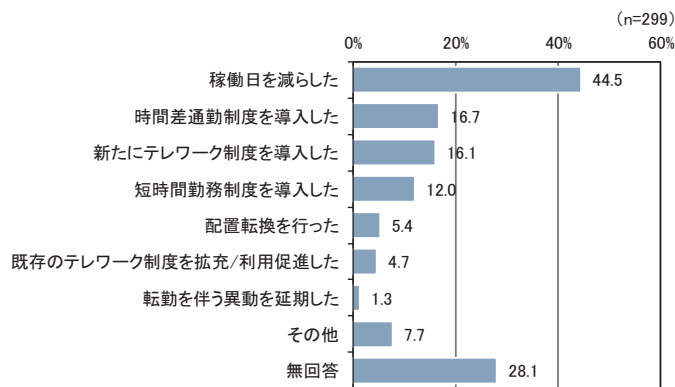
■新型コロナ感染拡大による業績等への影響



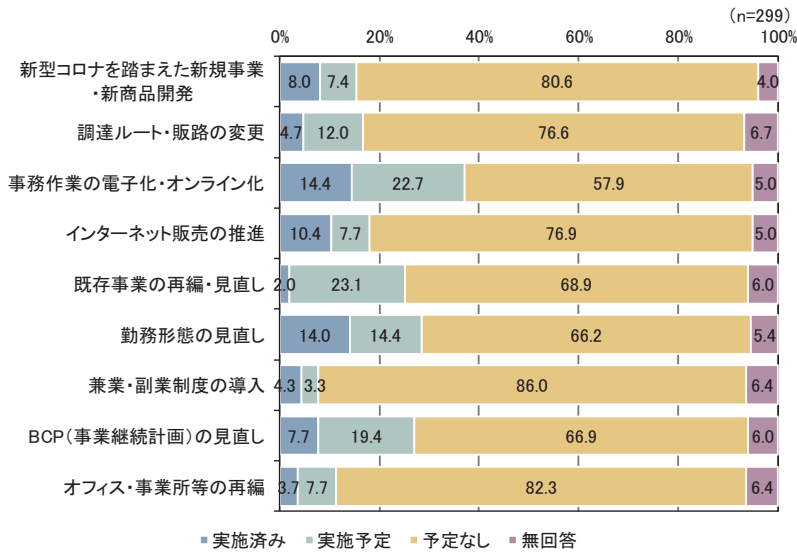
■新型コロナ感染拡大による雇用環境の変化



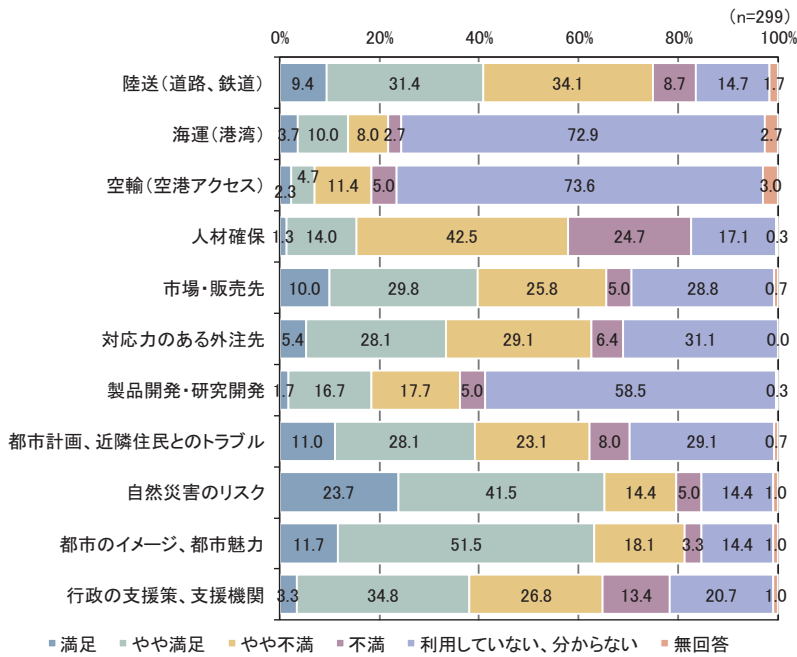
■新型コロナ感染拡大による就労制度への影響



■新型コロナ感染拡大を踏まえた取組

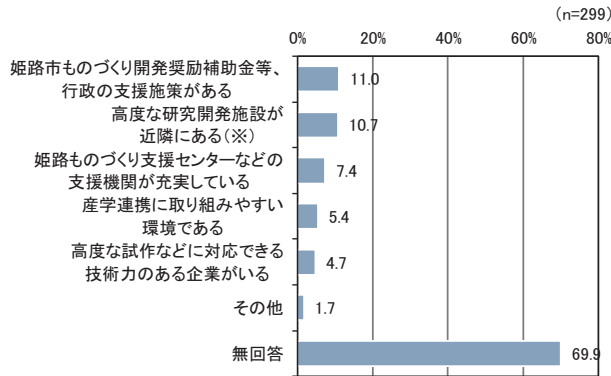


■姫路市の操業環境についての満足度

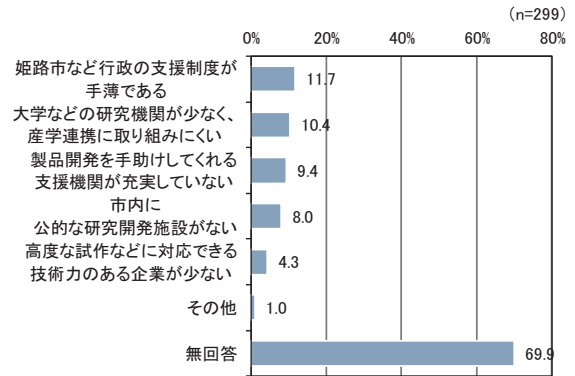


■製品開発する上での特徴

○長所



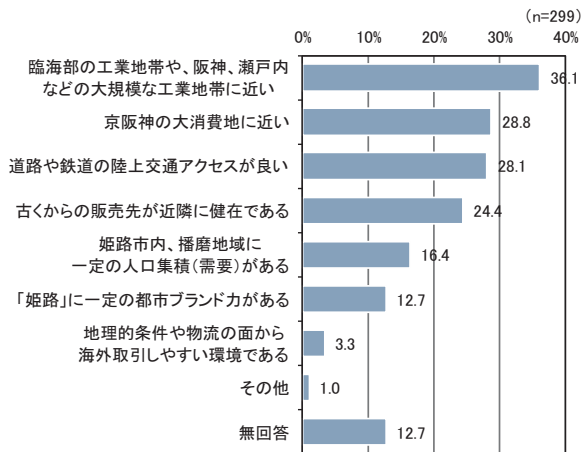
○短所



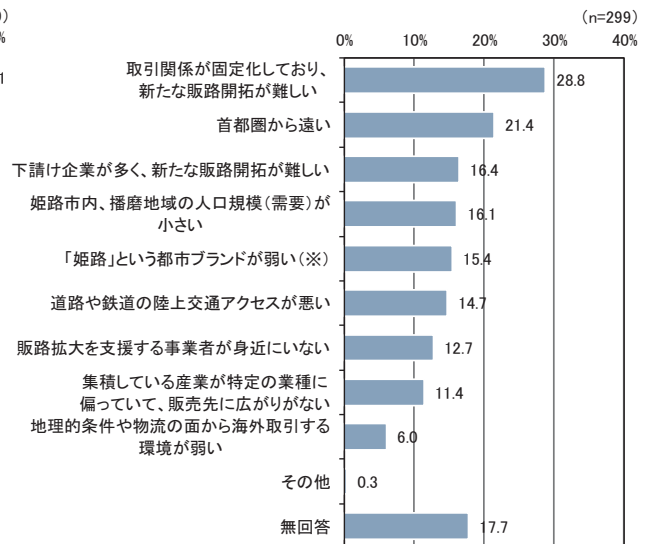
(※) 播磨科学公園都市のSPring-8やSACLA、神戸医療産業都市の「富岳」(京の後継スーパーコンピュータ)など、高度な研究開発施設が近隣にある

■市場・販路についての特徴

○長所

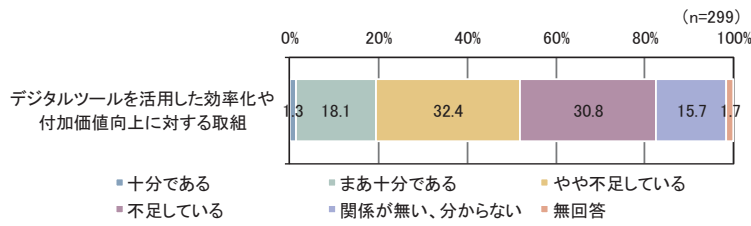


○短所

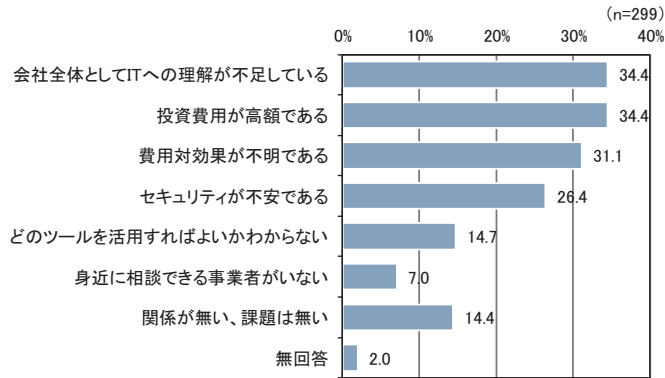


(※) 姫路の企業、姫路の製品ということの訴求力が弱い

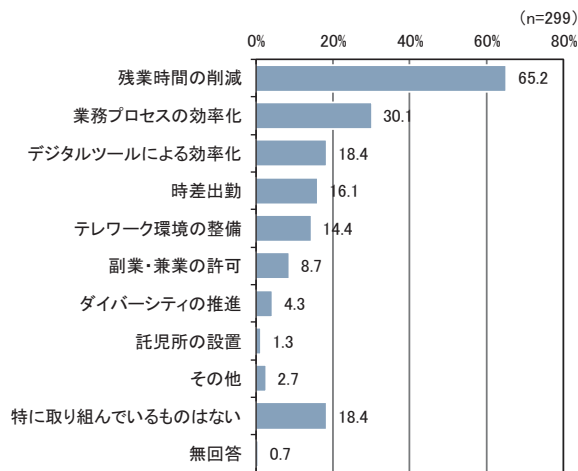
■ デジタルツールを活用した効率化や付加価値向上に対する取組



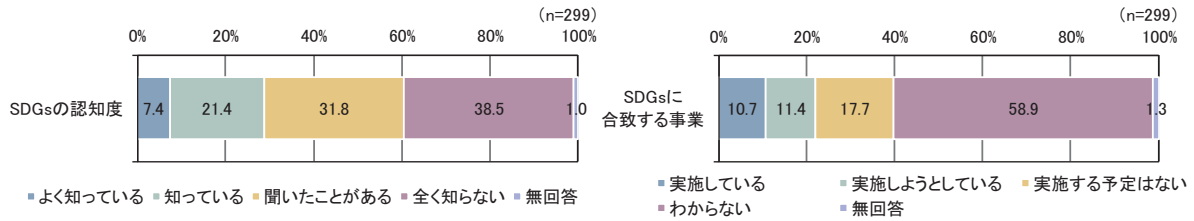
■ デジタルツールを活用した効率化や付加価値向上に対する課題



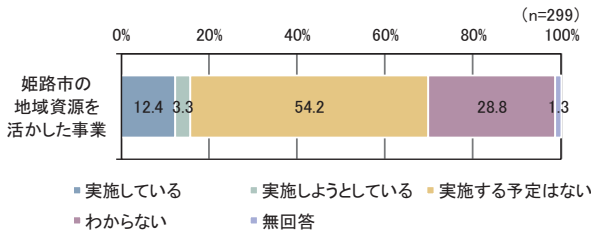
■ 働きやすい職場環境づくりのための取組



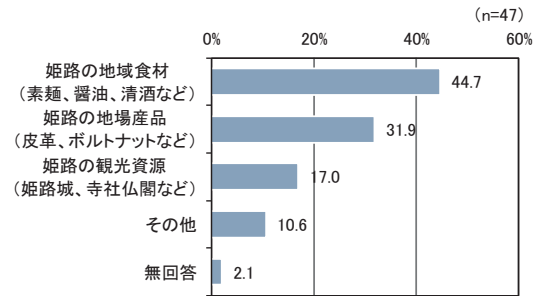
■SDGs への取組



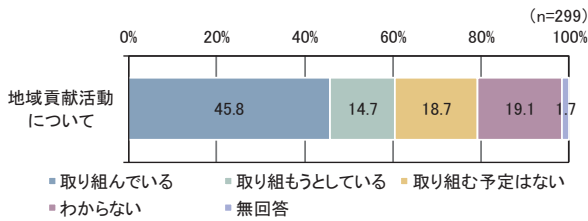
■姫路市の地域資源を活かした事業



※実施または実施しようとしている企業の扱っている地域資源



■地域貢献活動への取組

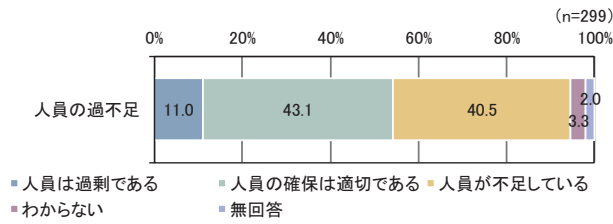


■現在の海外市場とのつながりと今後の方針

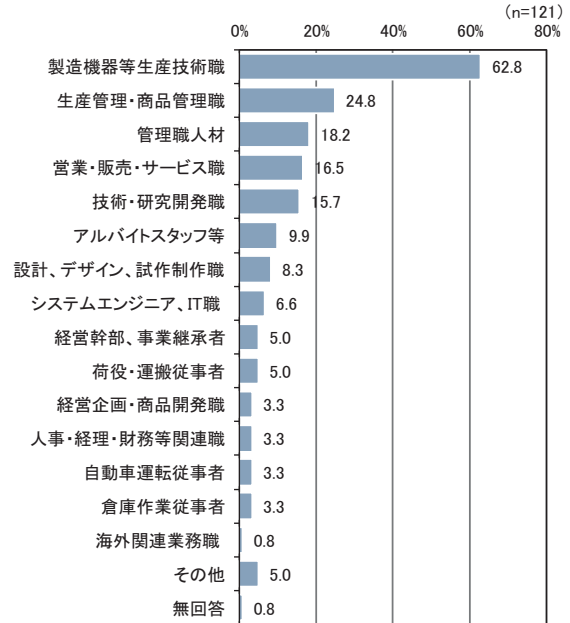
(上段:実数、下段:%)

	合計	今後拡大する予定	現在の実施中、今後の変化なし	現在縮小する予定	現在の実施中、実施を予定している	関心がある	(過去には実施していた) 現在は実施していない	関心がない	無回答
①輸出	299	36	40	5	6	40	11	141	20
	100.0	12.0	13.4	1.7	2.0	13.4	3.7	47.2	6.7
②輸入	299	24	49	5	2	22	11	165	21
	100.0	8.0	16.4	1.7	0.7	7.4	3.7	55.2	7.0
③海外でのサービス提供・製品販売拠点の設置	299	15	17	1	1	37	8	192	28
	100.0	5.0	5.7	0.3	0.3	12.4	2.7	64.2	9.4
④海外企業への生産委託	299	16	16	3	1	19	7	212	25
	100.0	5.4	5.4	1.0	0.3	6.4	2.3	70.9	8.4
⑤海外での生産拠点での生産	299	16	15	1	1	19	7	219	21
	100.0	5.4	5.0	0.3	0.3	6.4	2.3	73.2	7.0
⑥海外での調達拠点の設置	299	9	16	1	3	29	1	213	27
	100.0	3.0	5.4	0.3	1.0	9.7	0.3	71.2	9.0
⑦海外での研究・開発拠点の設置	299	5	5	0	1	24	1	235	28
	100.0	1.7	1.7	0.0	0.3	8.0	0.3	78.6	9.4

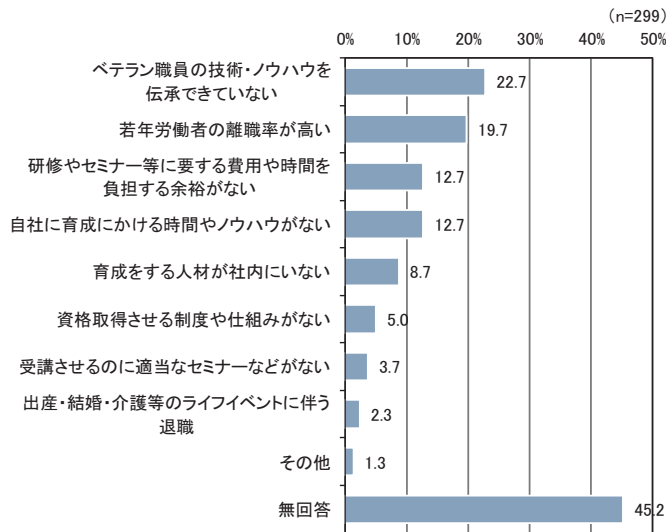
■ 人員の過不足の状況



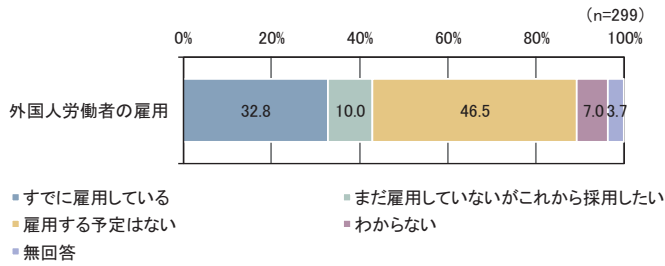
※ 人員が不足している企業が
不足していると感じている職種



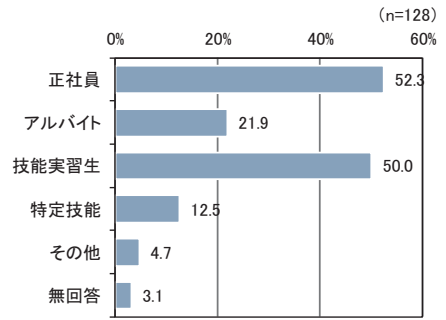
■ 人材育成の課題



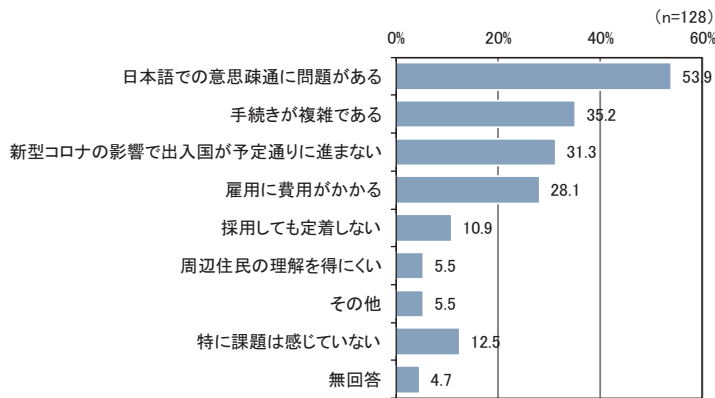
■外国人労働者の雇用



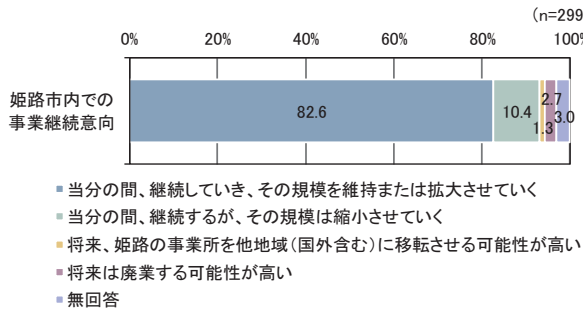
※雇用またはこれから雇用したい
としている雇用形態



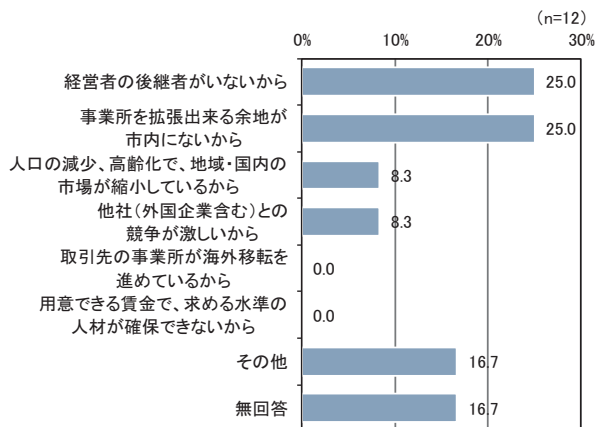
※外国人労働者採用における課題



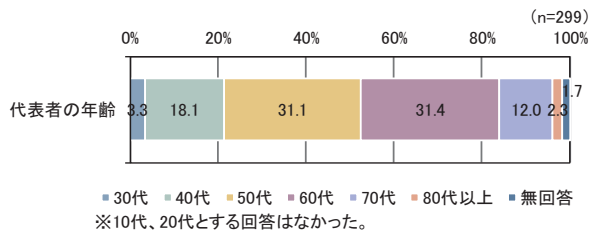
■事業の継続予定



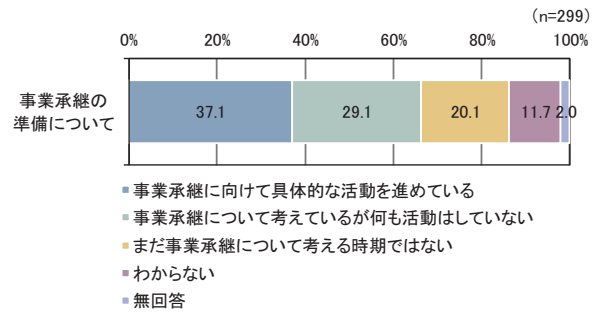
※移転又は廃業する理由



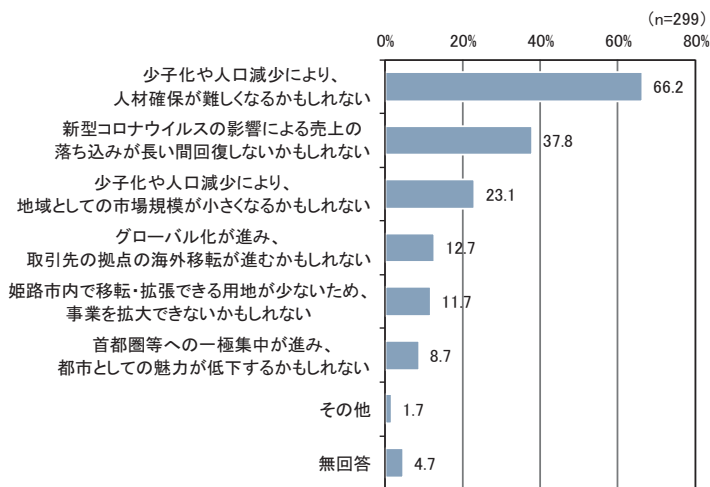
■ 代表者の年齢



■ 事業承継の準備

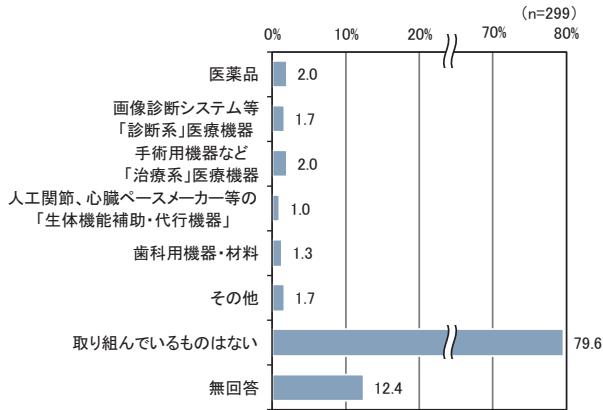


■ 姫路市で事業を続ける上で心配していること

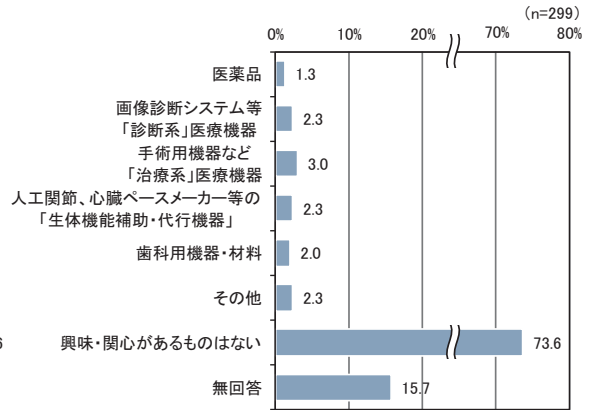


■医療分野

○既に取り組んでいる

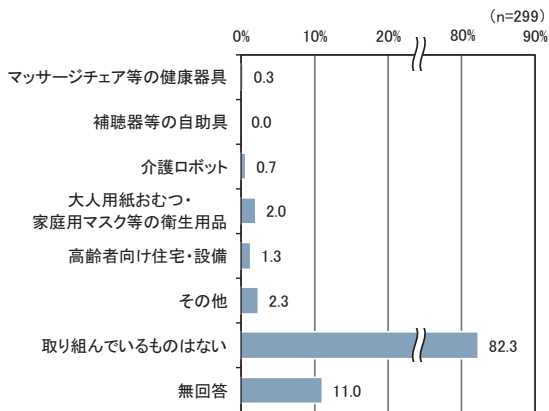


○今後取り組んでいきたい

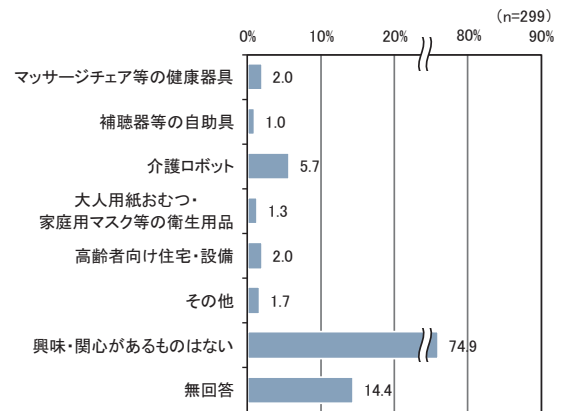


■健康・高齢化対応、介護支援等

○既に取り組んでいる

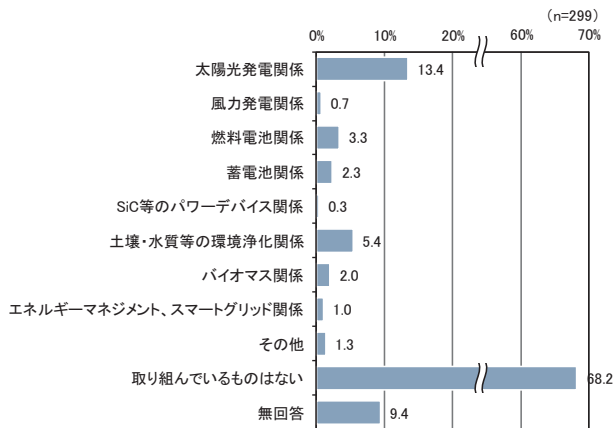


○今後取り組んでいきたい

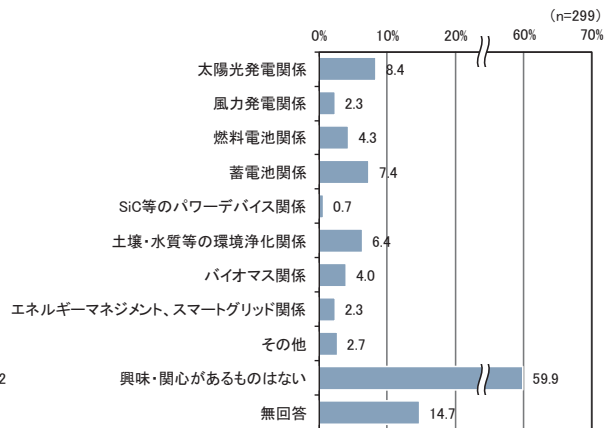


■環境・エネルギー問題解決

○既に取り組んでいる

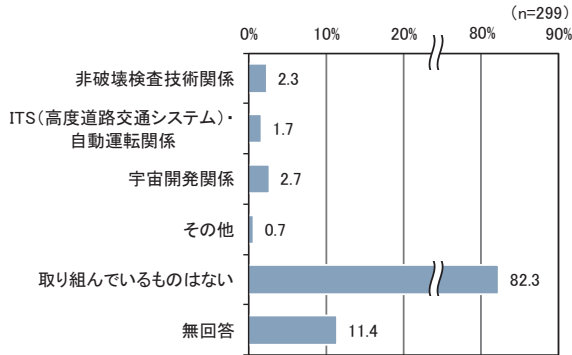


○今後取り組んでいきたい

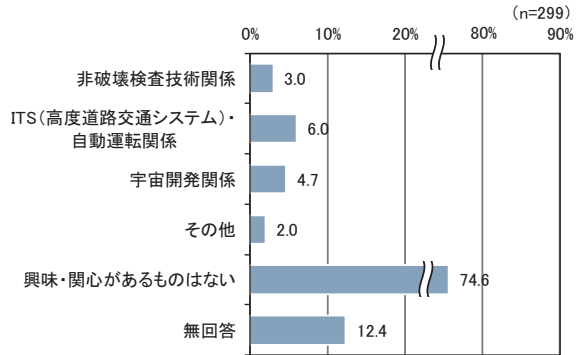


■インフラの高寿命化・次世代インフラ、宇宙開発

○既に取り組んでいる

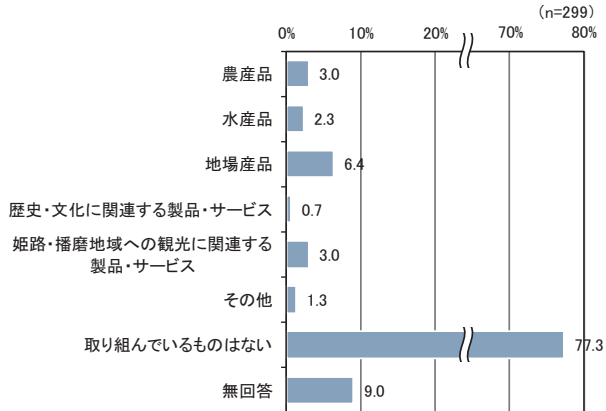


○今後取り組んでいきたい

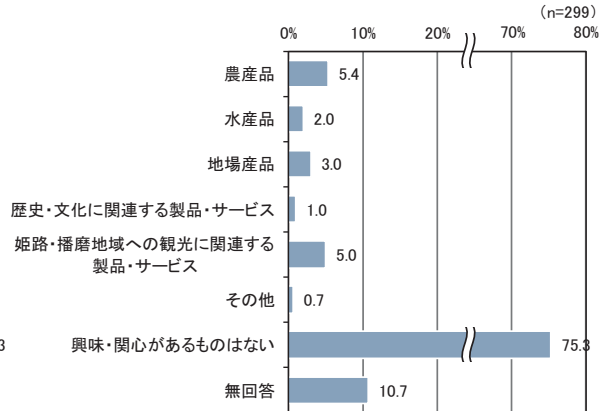


■姫路・播磨エリアの地域資源活用

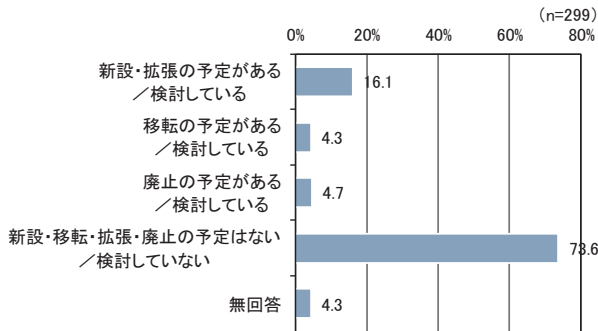
○既に取り組んでいる



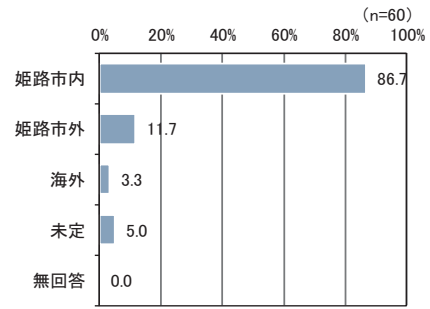
○今後取り組んでいきたい



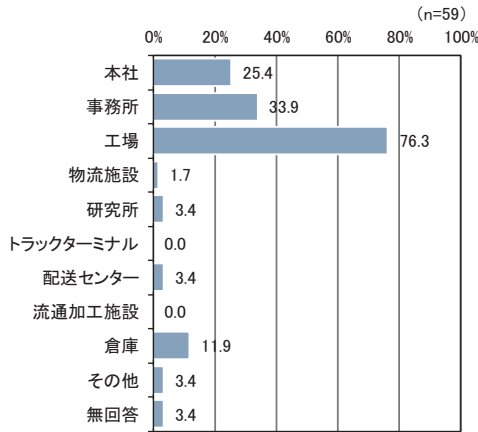
■事業所の新設等の予定



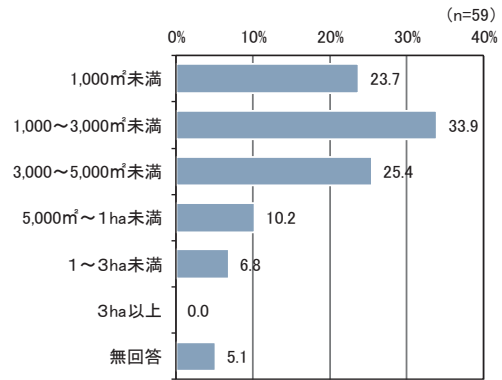
※新設・拡張または移転を予定している/検討している場所



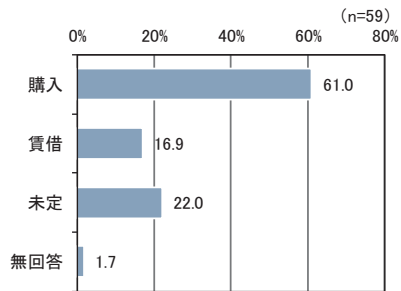
※新設・拡張または移転対象施設



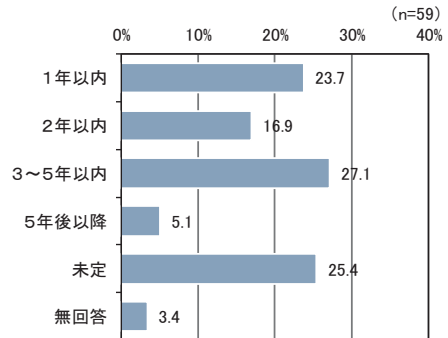
※対象施設の敷地規模



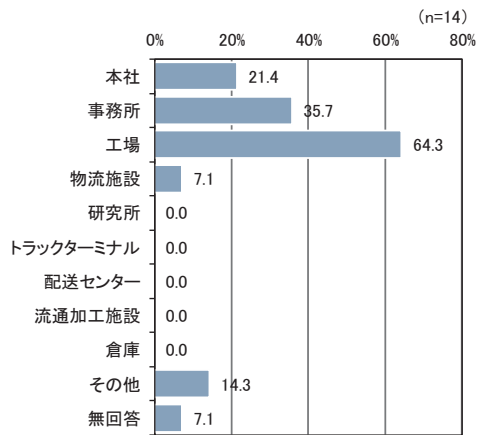
※敷地の取得方法



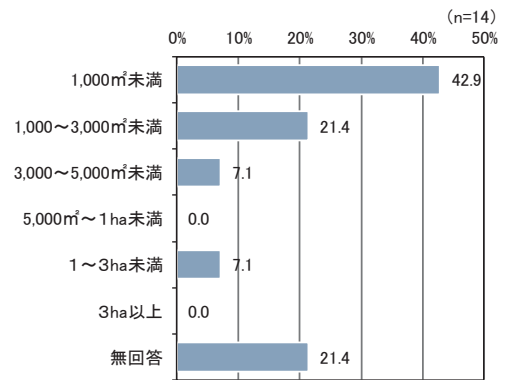
※新設・拡張または移転の時期



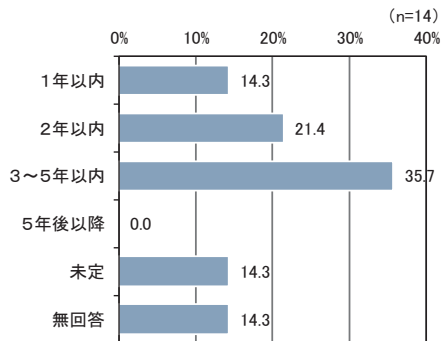
※廃止対象施設



※対象施設の敷地規模

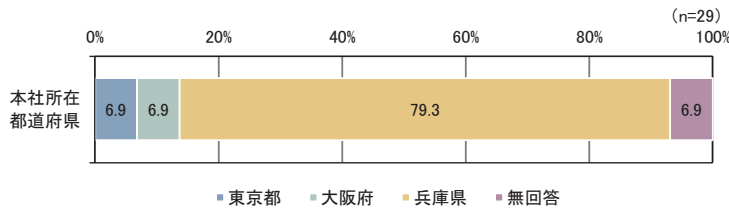


※廃止時期

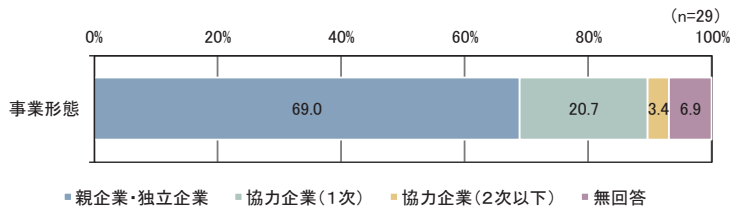


(3) 情報通信業

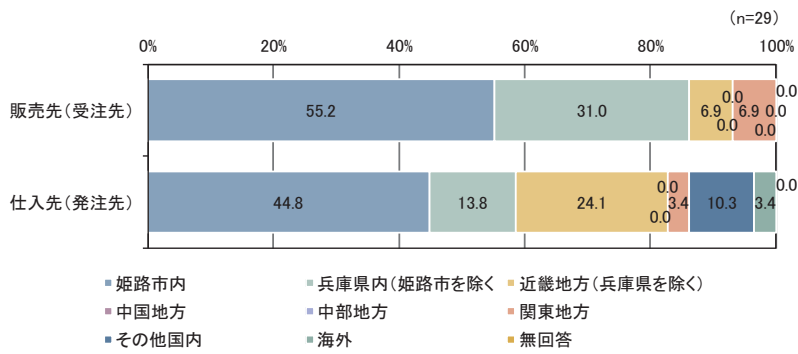
■ 本社所在地



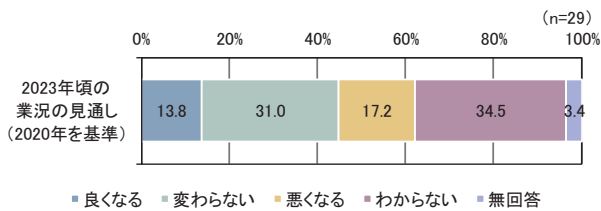
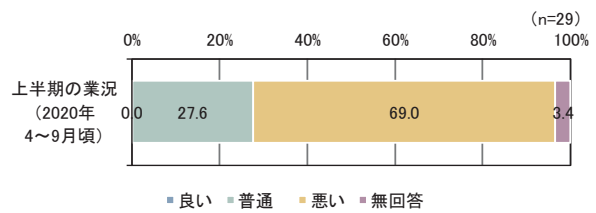
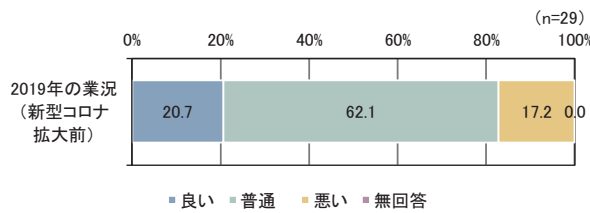
■ 事業形態



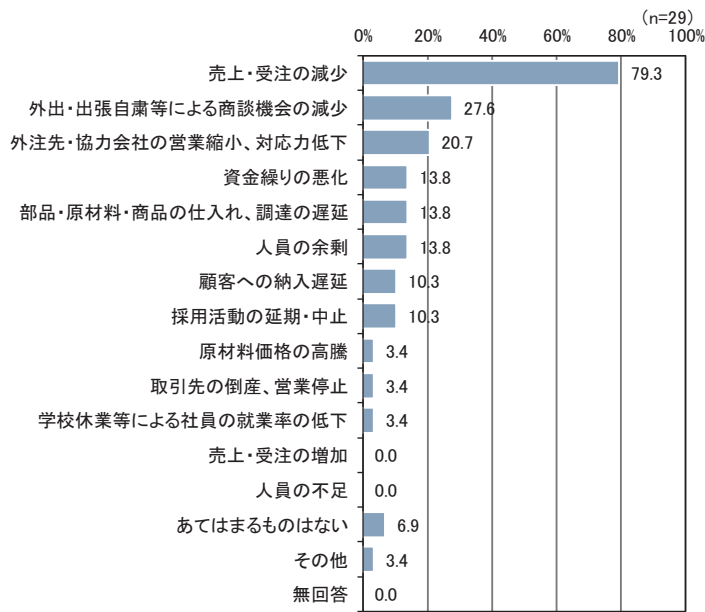
■ 商品・材料の販売、仕入先



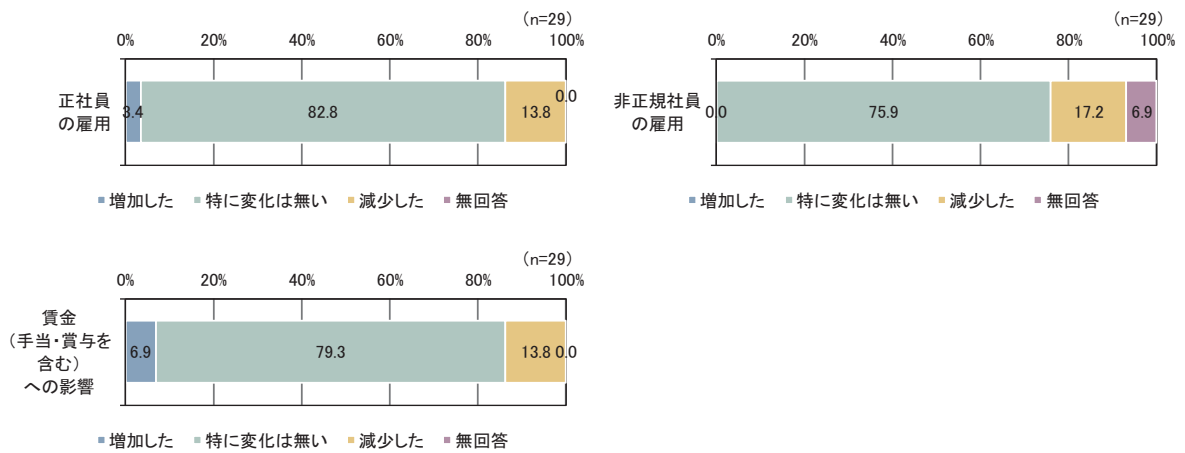
■ 業況



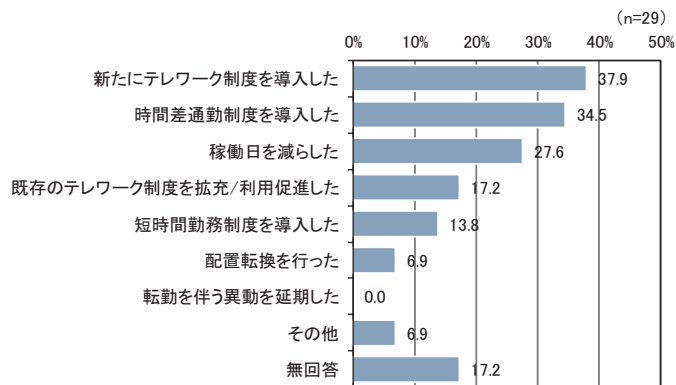
■新型コロナ感染拡大による業績等への影響



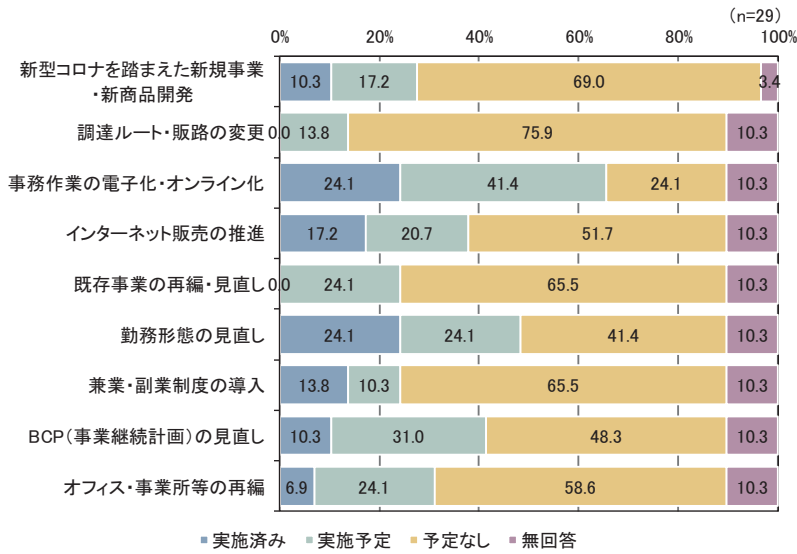
■新型コロナ感染拡大による雇用環境の変化



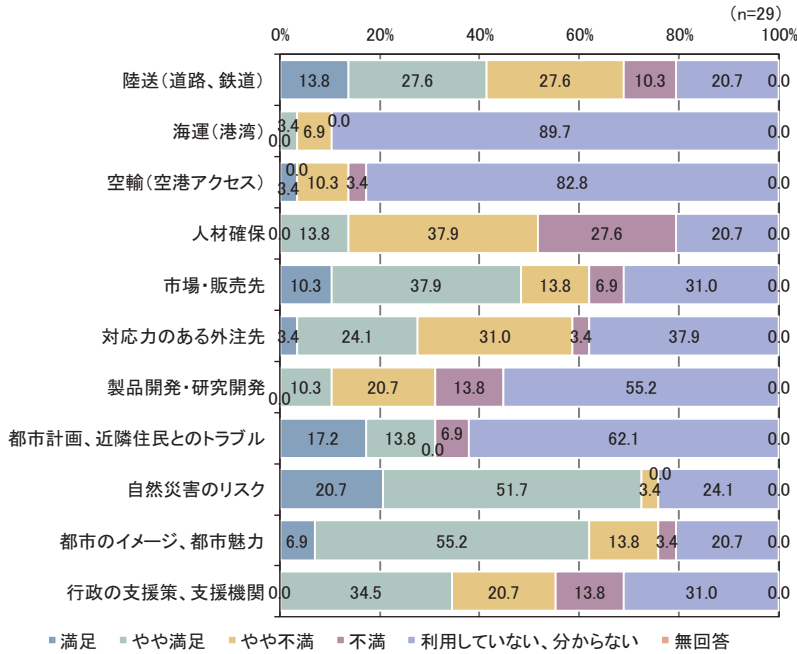
■新型コロナ感染拡大による就労制度への影響



■新型コロナ感染拡大を踏まえた取組

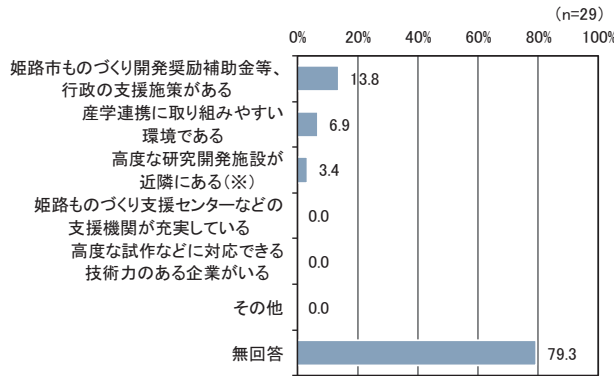


■姫路市の操業環境についての満足度

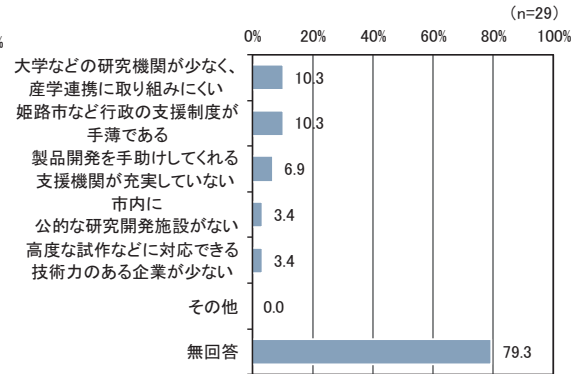


■製品開発する上での特徴

○長所



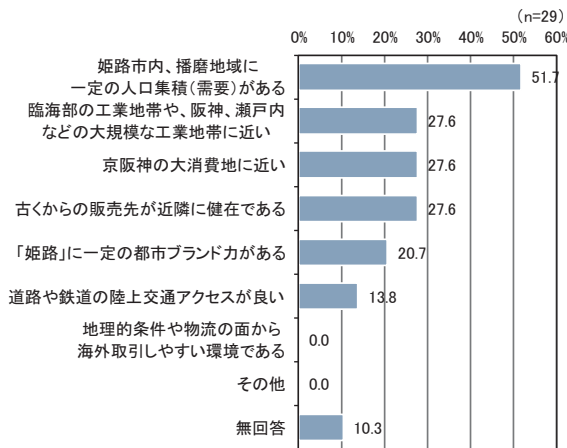
○短所



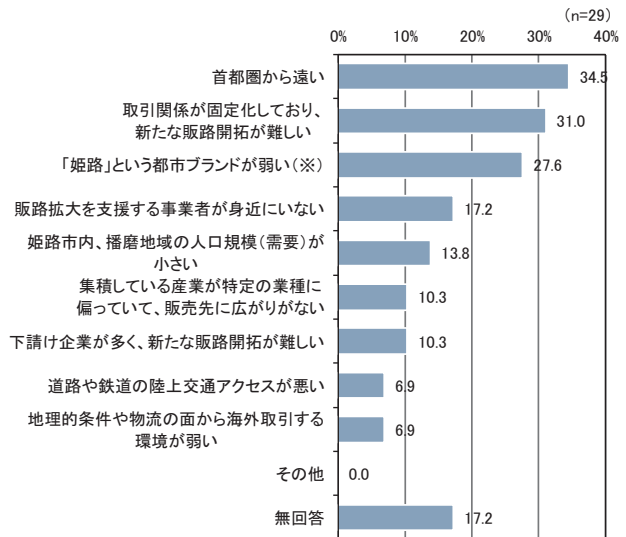
(※) 播磨科学公園都市のSPring-8やSACLA、神戸医療産業都市の「富岳」(京の後継スーパーコンピュータ)など、高度な研究開発施設が近隣にある

■市場・販路についての特徴

○長所

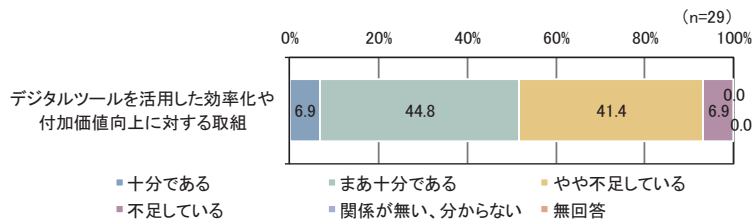


○短所

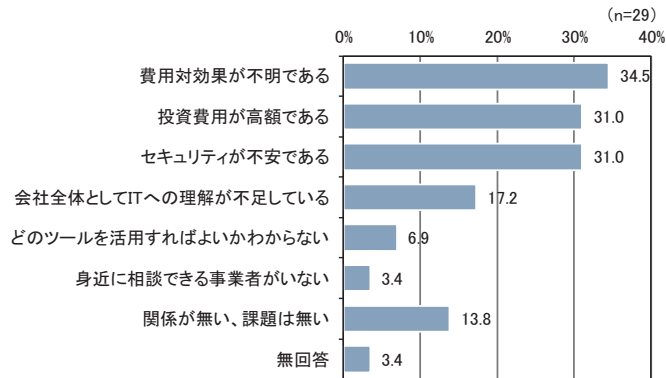


(※) 姫路の企業、姫路の製品ということの訴求力が弱い

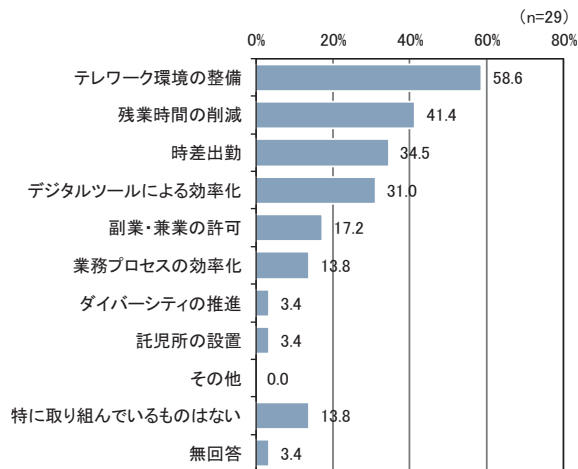
■ デジタルツールを活用した効率化や付加価値向上に対する取組



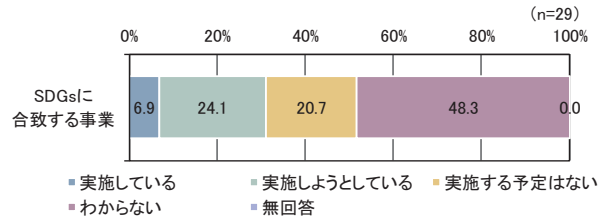
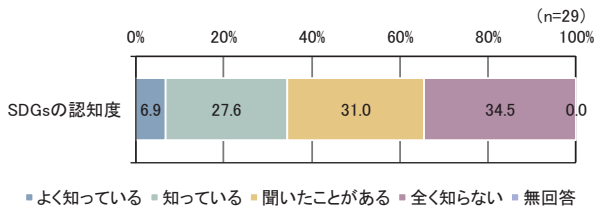
■ デジタルツールを活用した効率化や付加価値向上に対する課題



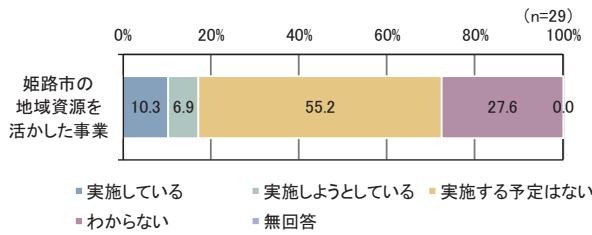
■ 働きやすい職場環境づくりのための取組



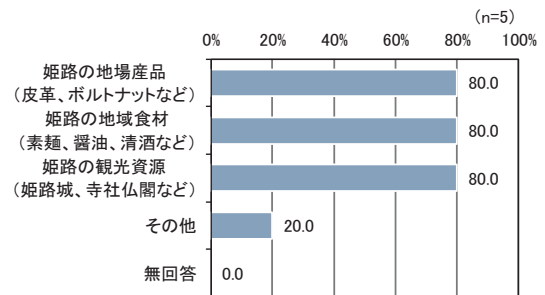
■SDGs への取組



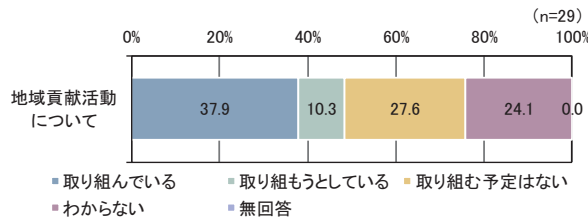
■姫路市の地域資源を活かした事業



※実施または実施しようとしている企業の扱っている地域資源



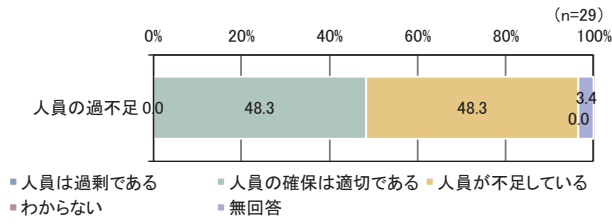
■地域貢献活動への取組



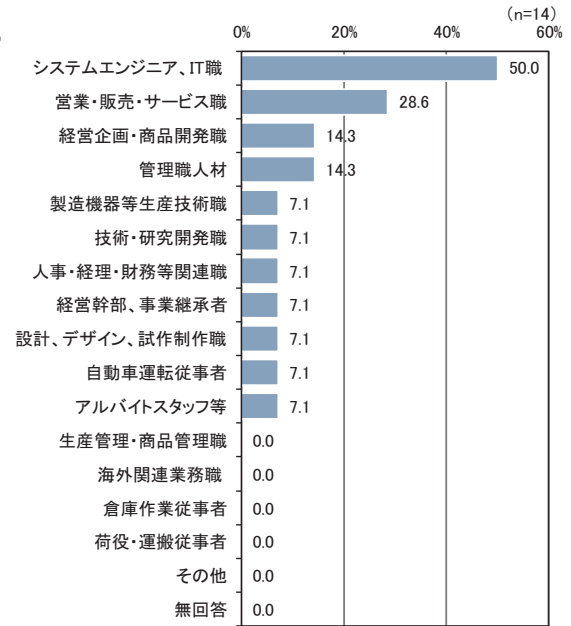
■現在の海外市場とのつながりと今後の方針

	(上段:実数、下段:%)								
	合計	今後拡大する予定	現在の実施中、今後の変化なし	現在縮小する予定	現在実施中、実施を予定している	関心がある	(過去には実施していた)	関心がない	無回答
①輸出	29	2	0	1	0	2	0	20	4
	100.0	6.9	0.0	3.4	0.0	6.9	0.0	69.0	13.8
②輸入	29	0	1	0	2	1	1	20	4
	100.0	0.0	3.4	0.0	6.9	3.4	3.4	69.0	13.8
③海外でのサービス提供・製品販売拠点の設置	29	1	1	0	0	1	1	20	5
	100.0	3.4	3.4	0.0	0.0	3.4	3.4	69.0	17.2
④海外企業への生産委託	29	0	3	0	0	2	1	19	4
	100.0	0.0	10.3	0.0	0.0	6.9	3.4	65.5	13.8
⑤海外での生産拠点での生産	29	0	1	0	0	0	0	22	6
	100.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.9	20.7
⑥海外での調達拠点の設置	29	0	0	0	1	2	0	23	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.4	6.9	0.0	79.3	10.3
⑦海外での研究・開発拠点の設置	29	0	0	0	1	1	0	23	4
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	79.3	13.8

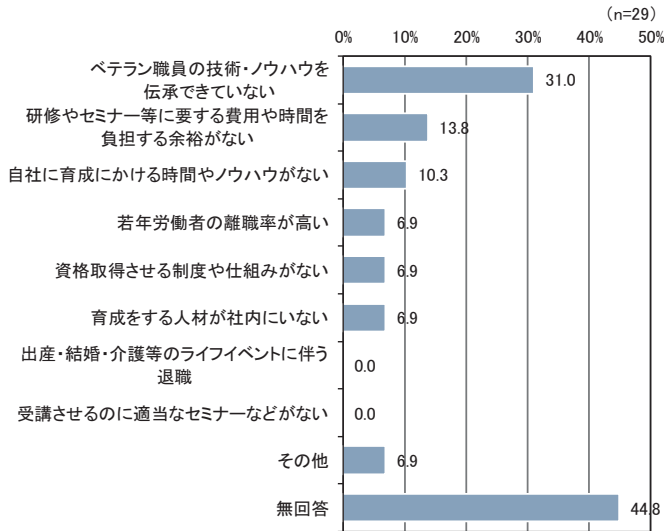
■ 人員の過不足の状況



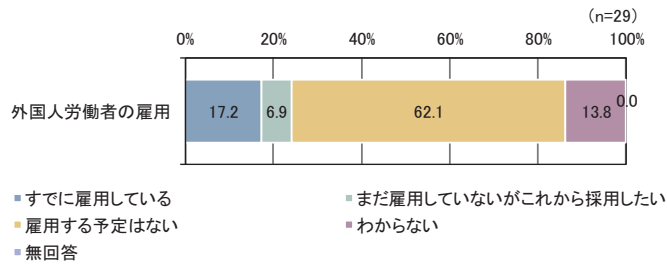
※ 人員が不足している企業が
不足していると感じている職種



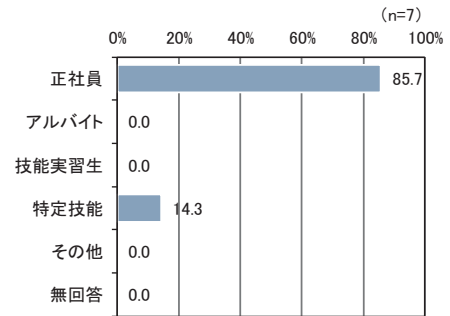
■ 人材育成の課題



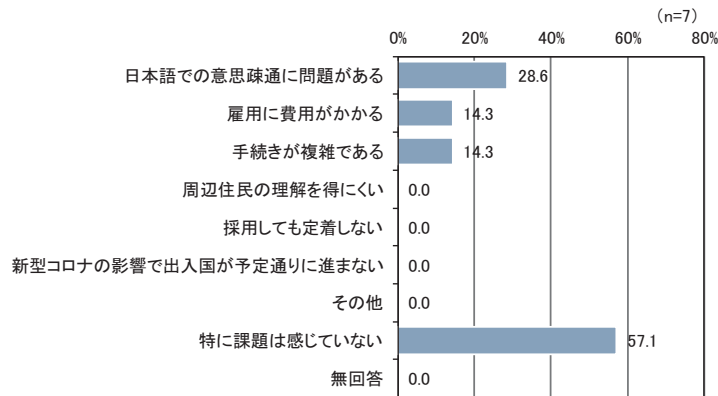
■外国人労働者の雇用



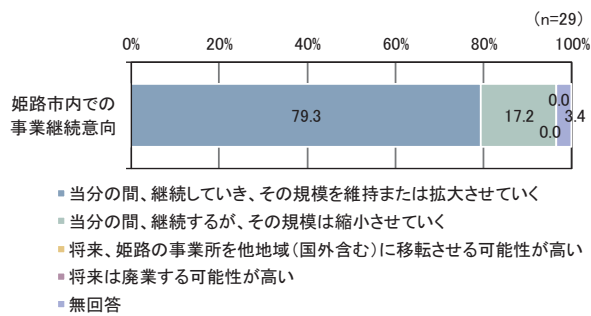
※雇用またはこれから雇用したい
としている雇用形態



※外国人労働者採用における課題

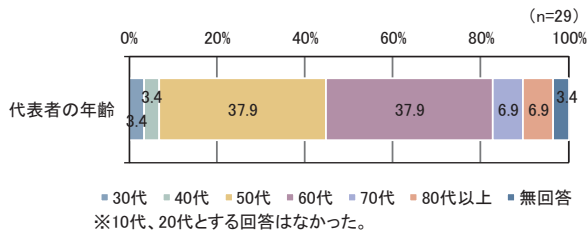


■事業の継続予定

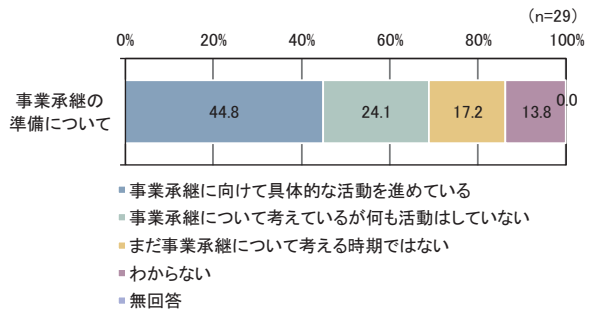


※移転又は廃業する理由

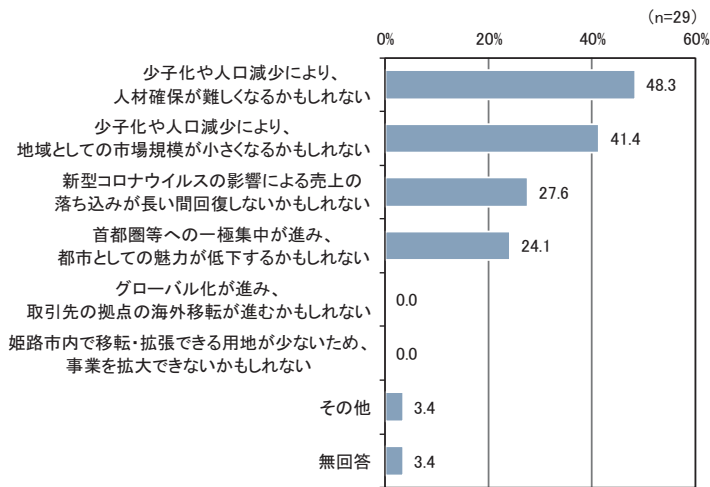
■ 代表者の年齢



■ 事業承継の準備

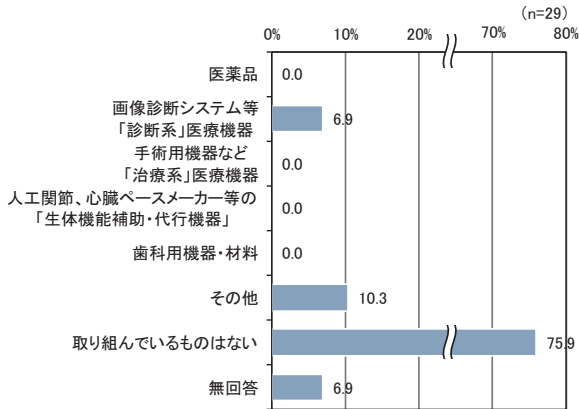


■ 姫路市で事業を続ける上で心配していること

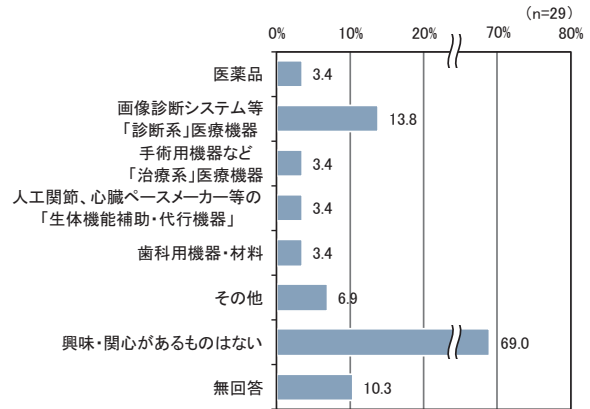


■医療分野

○既に取り組んでいる

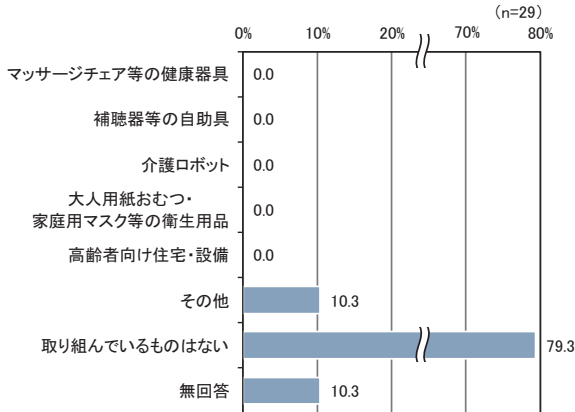


○今後取り組んでいきたい

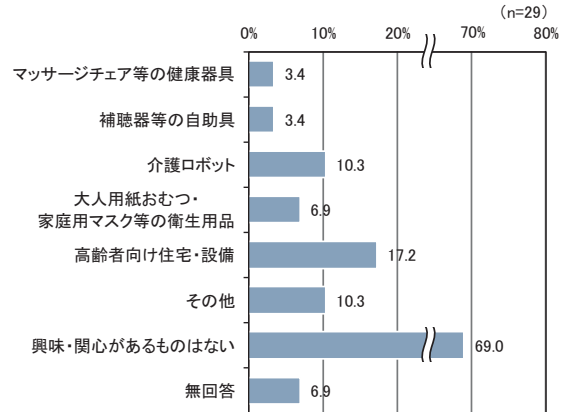


■健康・高齢化対応、介護支援等

○既に取り組んでいる

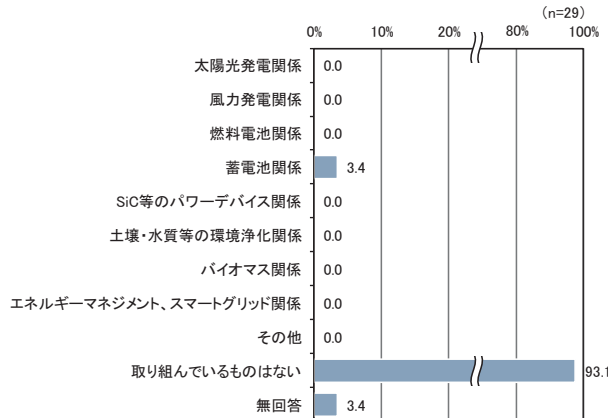


○今後取り組んでいきたい

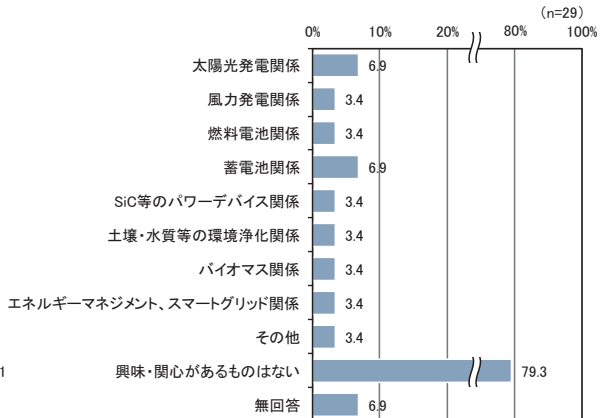


■環境・エネルギー問題解決

○既に取り組んでいる

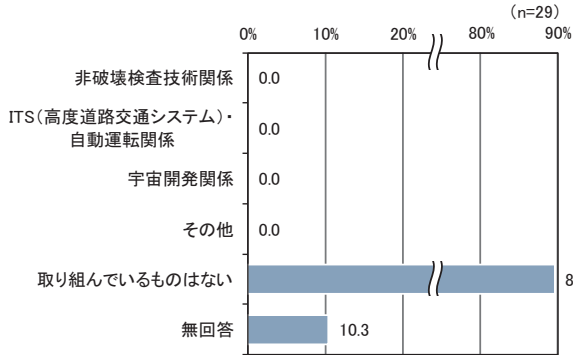


○今後取り組んでいきたい

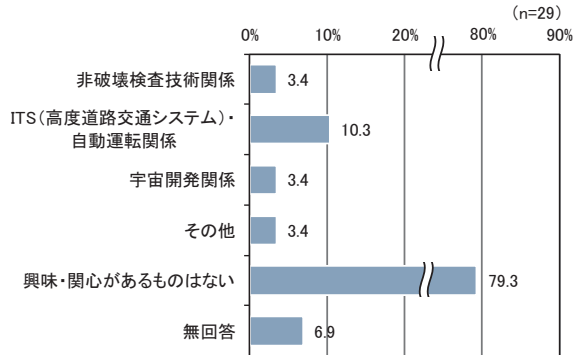


■インフラの高寿命化・次世代インフラ、宇宙開発

○既に取り組んでいる

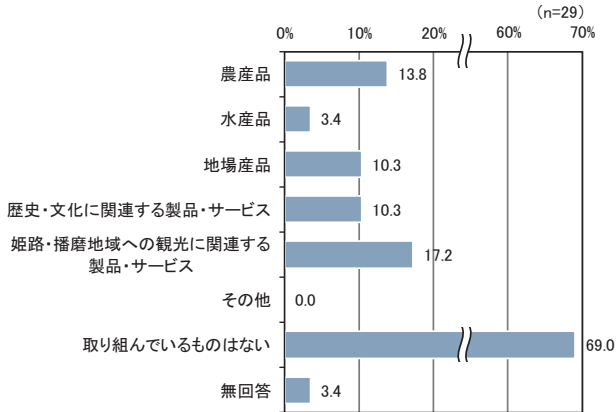


○今後取り組んでいきたい

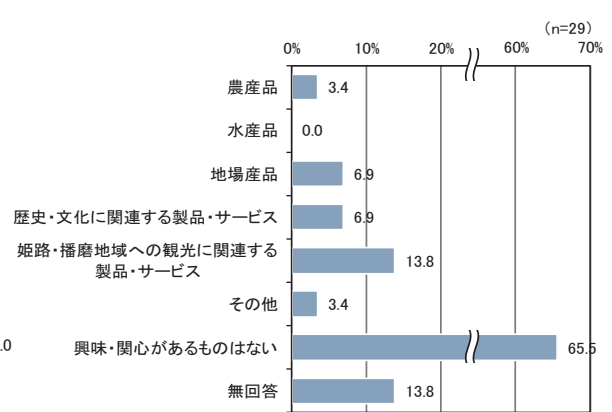


■姫路・播磨エリアの地域資源活用

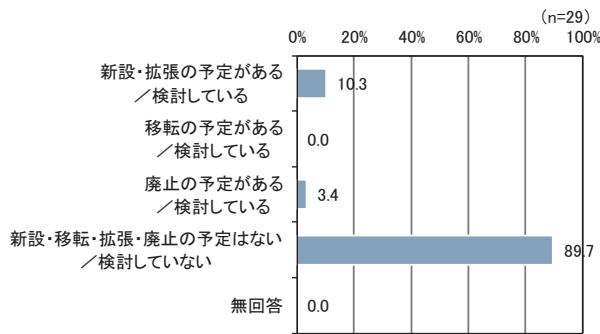
○既に取り組んでいる



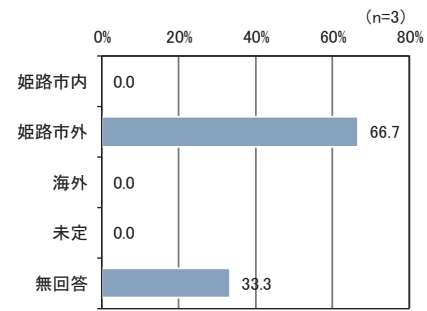
○今後取り組んでいきたい



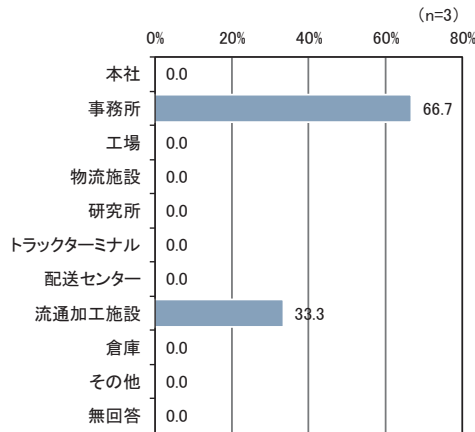
■ 事業所の新設等の予定



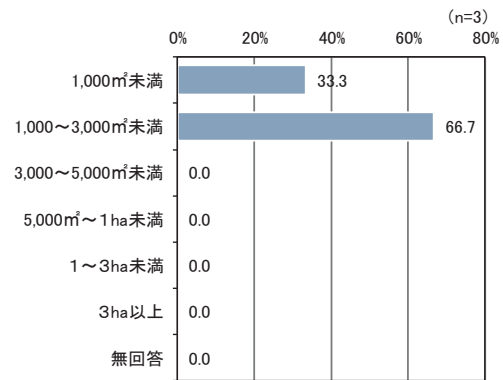
※新設・拡張または移転を
予定している/検討している場所



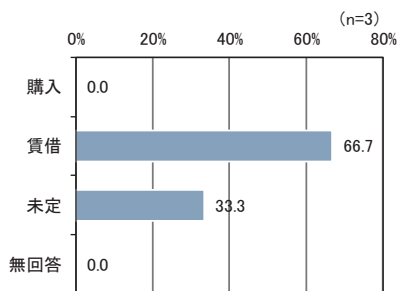
※新設・拡張または移転対象施設



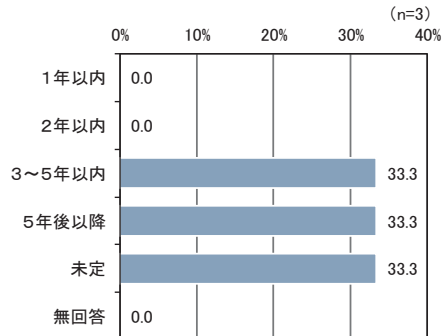
※対象施設の敷地規模



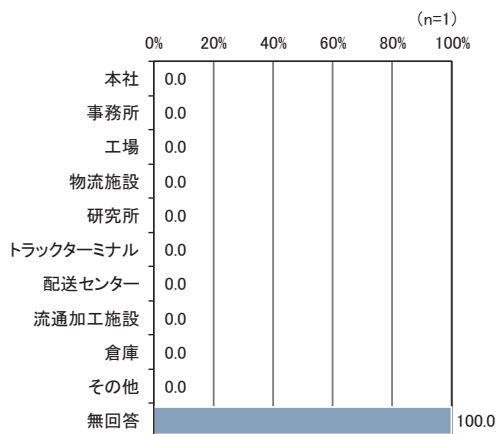
※敷地の取得方法



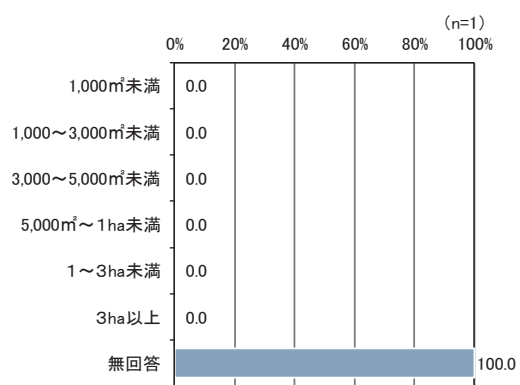
※新設・拡張または移転の時期



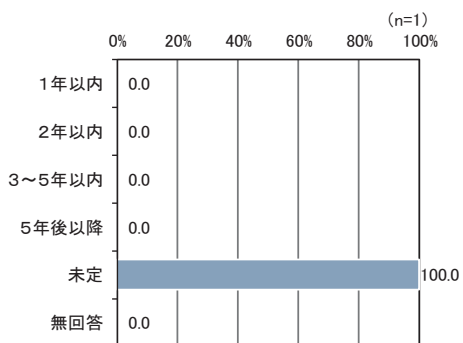
※廃止対象施設



※対象施設の敷地規模

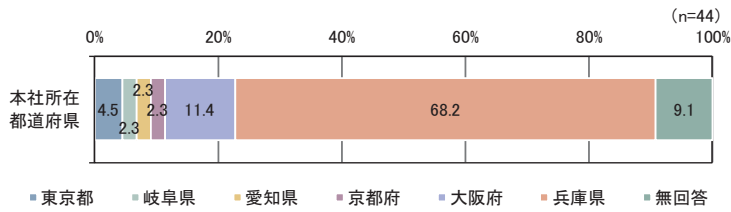


※廃止時期



(4) 運輸業

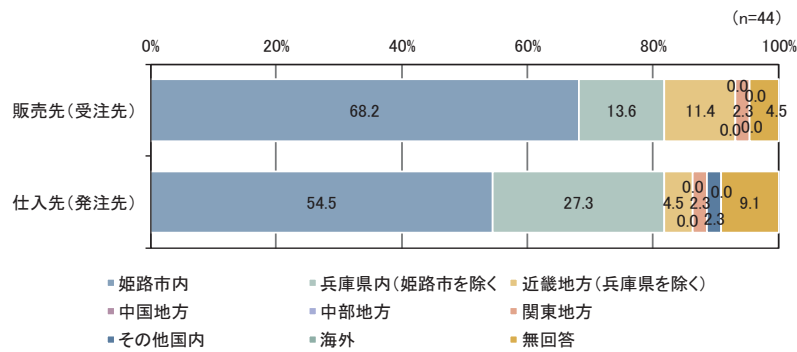
■ 本社所在地



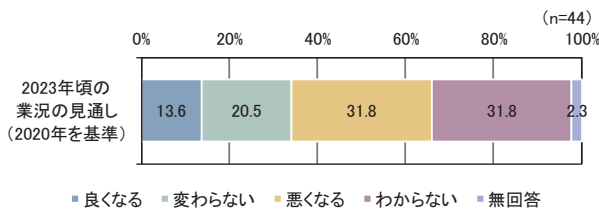
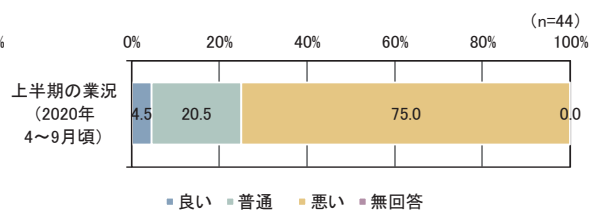
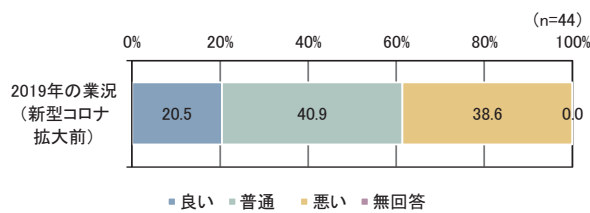
■ 事業形態

運輸業は対象外

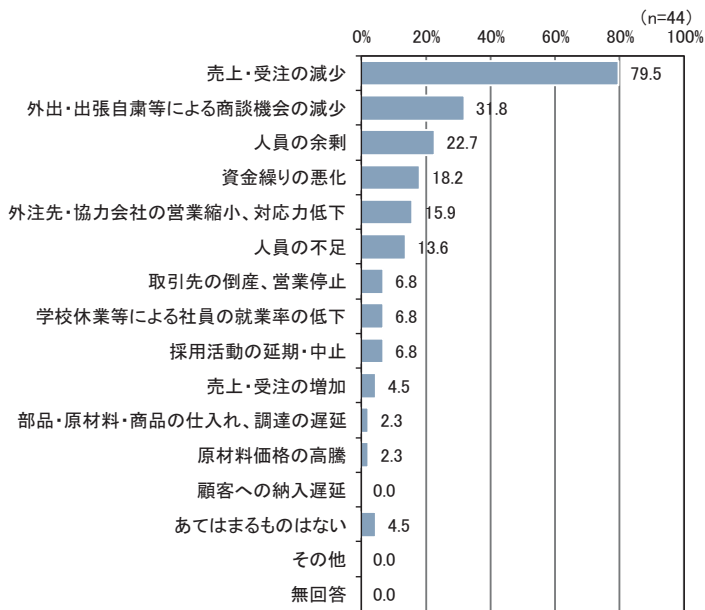
■ 商品・材料の販売、仕入先



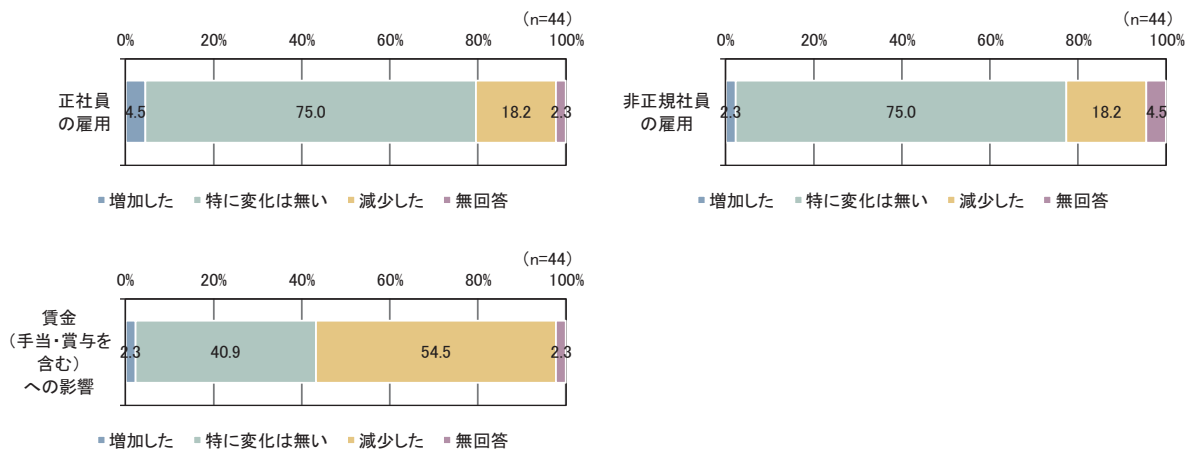
■ 業況



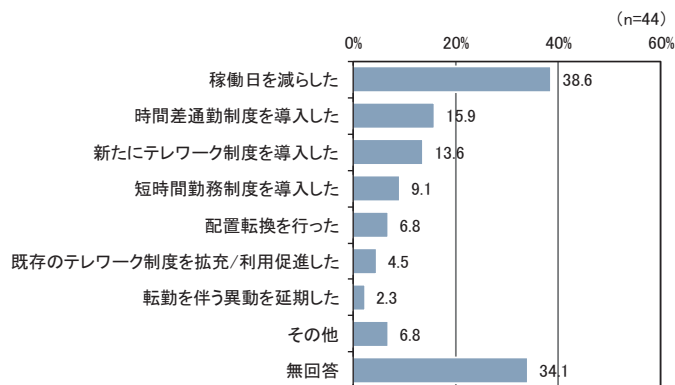
■新型コロナ感染拡大による業績等への影響



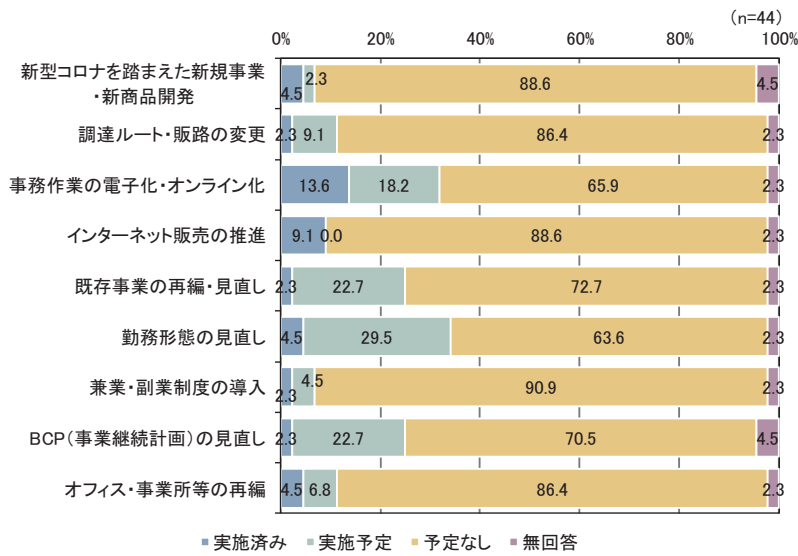
■新型コロナ感染拡大による雇用環境の変化



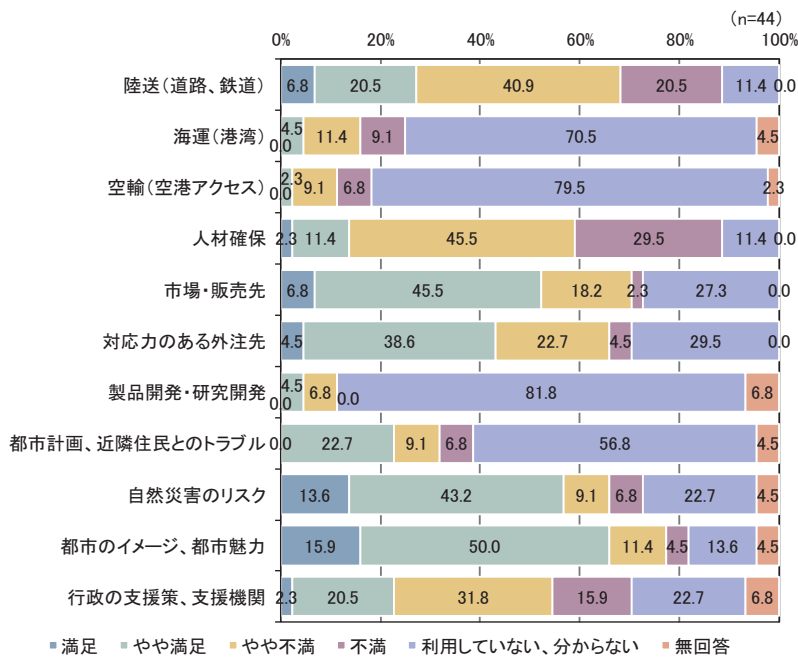
■新型コロナ感染拡大による就労制度への影響



■新型コロナ感染拡大を踏まえた取組

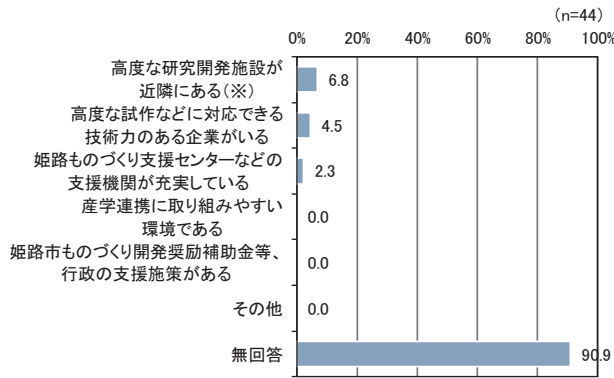


■姫路市の操業環境についての満足度

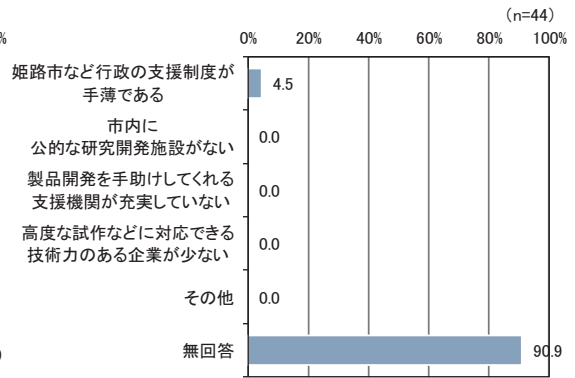


■製品開発する上での特徴（製品開発を行っていない会社は回答不要なので無回答が多い）

○長所



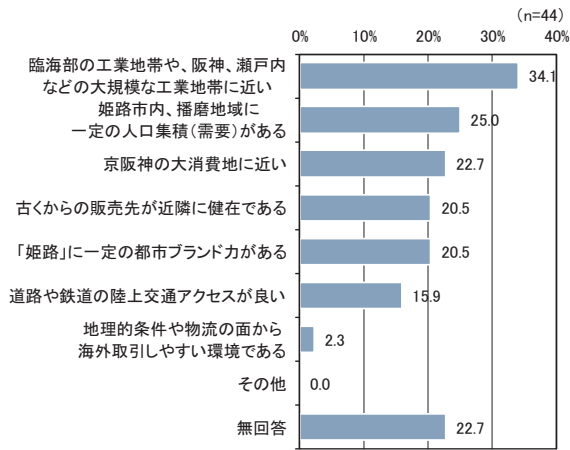
○短所



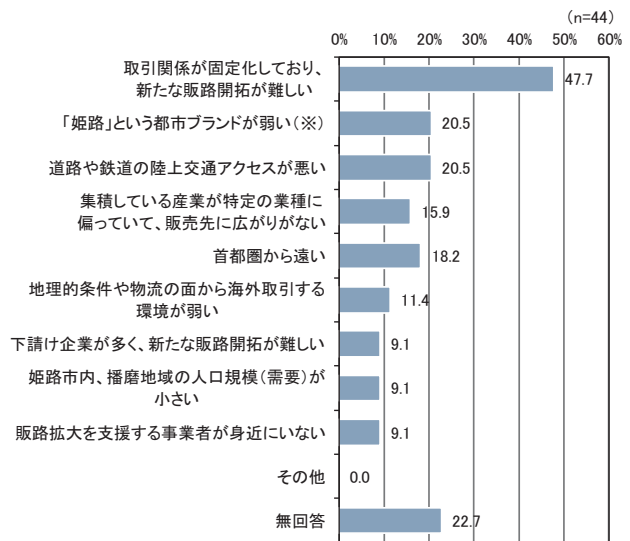
(※) 播磨科学公園都市のSPring-8やSACLA、神戸医療産業都市の「富岳」(京の後継スーパーコンピュータ)など、高度な研究開発施設が近隣にある

■市場・販路についての特徴

○長所

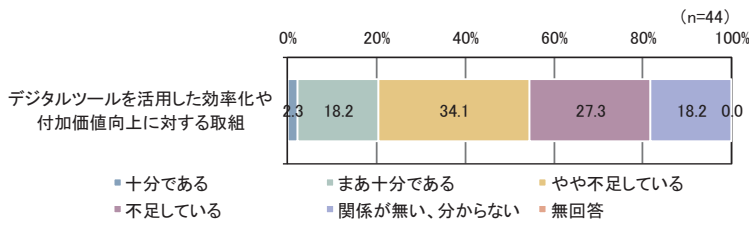


○短所

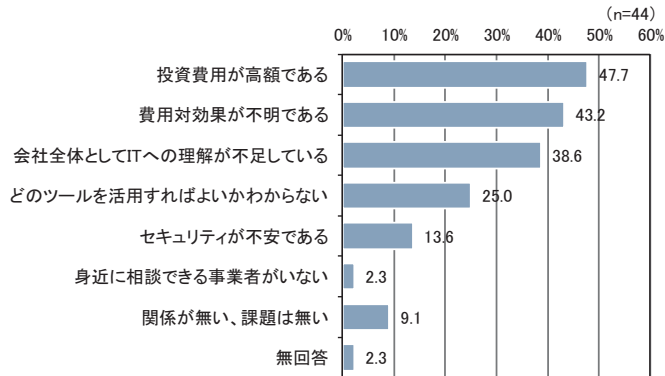


(※) 姫路の企業、姫路の製品ということの訴求力が弱い

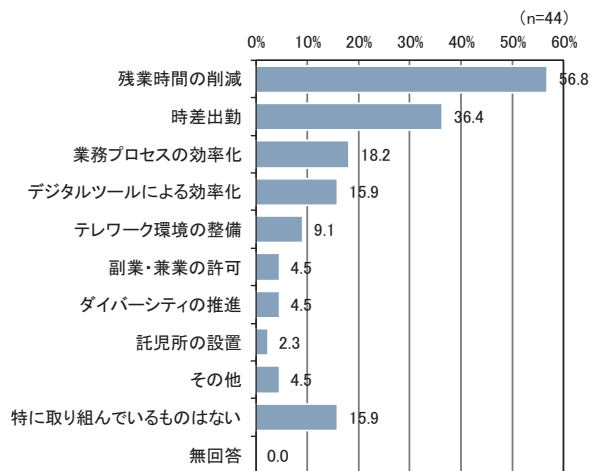
■ デジタルツールを活用した効率化や付加価値向上に対する取組



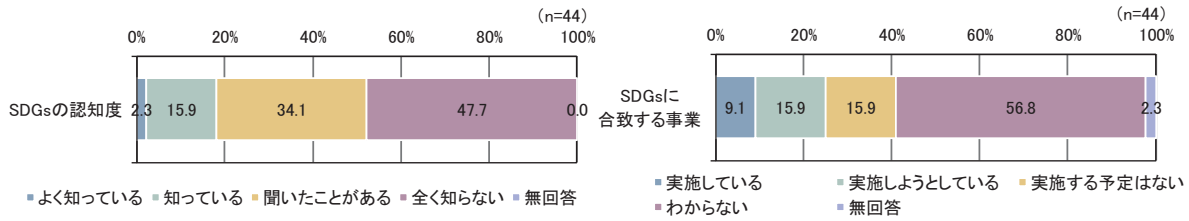
■ デジタルツールを活用した効率化や付加価値向上に対する課題



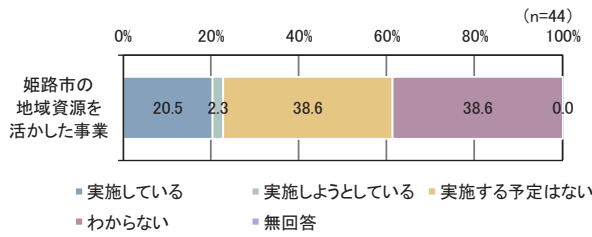
■ 働きやすい職場環境づくりのための取組



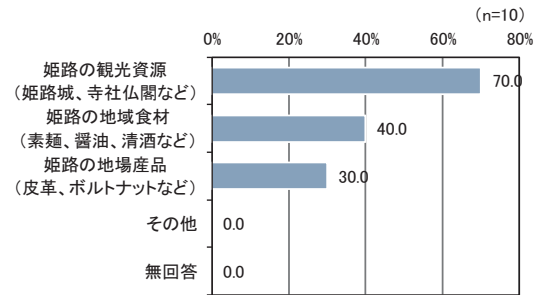
■SDGs への取組



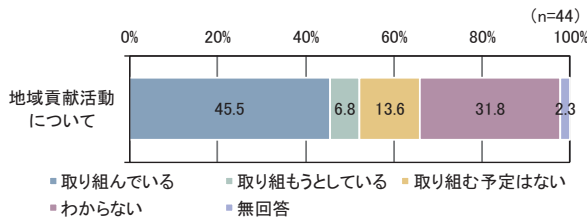
■姫路市の地域資源を活かした事業



※実施または実施しようとしている企業の扱っている地域資源



■地域貢献活動への取組

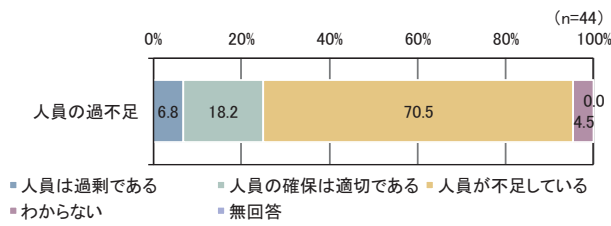


■現在の海外市場とのつながりと今後の方針

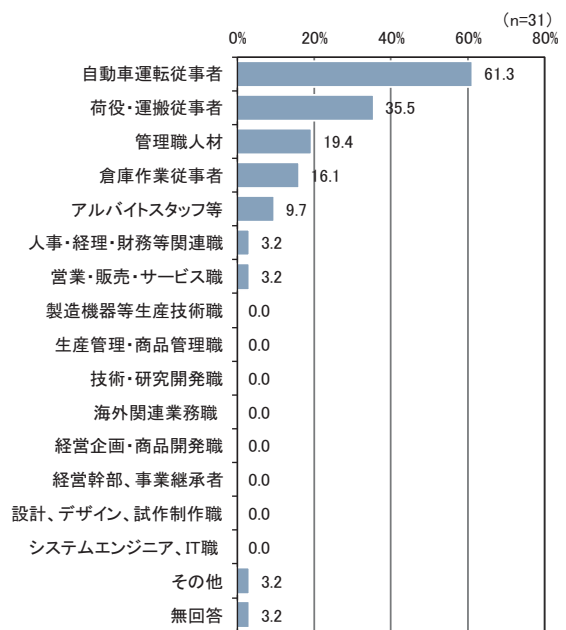
(上段:実数、下段:%)

	合計	今後拡大する予定	現在の実施中、今後の変化なし	現在縮小する予定	現在実施中、実施を予定している	関心がある	(過去に実施していた) 現在は実施していない	関心がない	無回答
①輸出	44	3	1	0	0	1	0	34	5
	100.0	6.8	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	77.3	11.4
②輸入	44	3	1	0	0	1	0	34	5
	100.0	6.8	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	77.3	11.4
③海外でのサービス提供・製品販売拠点の設置	44	2	2	0	0	0	0	35	5
	100.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	79.5	11.4
④海外企業への生産委託	44	0	0	0	0	0	0	39	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	11.4
⑤海外での生産拠点での生産	44	0	0	0	0	0	0	39	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	11.4
⑥海外での調達拠点の設置	44	0	0	0	0	0	0	39	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	11.4
⑦海外での研究・開発拠点の設置	44	0	0	0	0	0	0	39	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	11.4

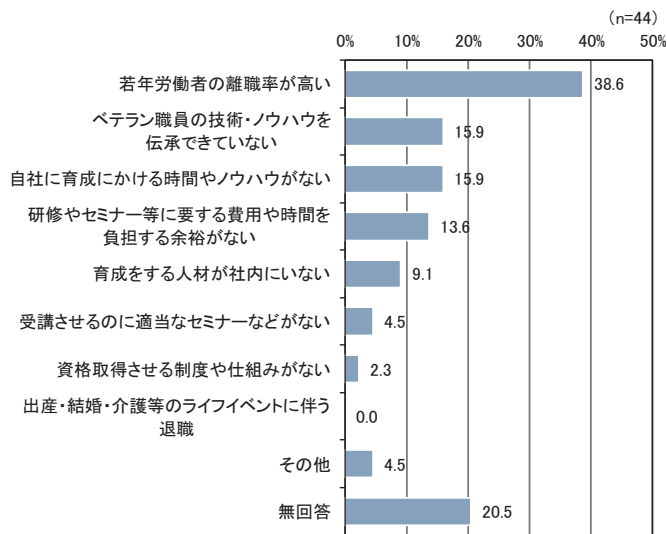
■ 人員の過不足の状況



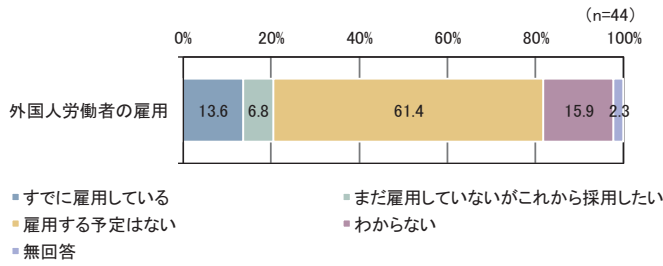
※ 人員が不足している企業が不足していると感じている職種



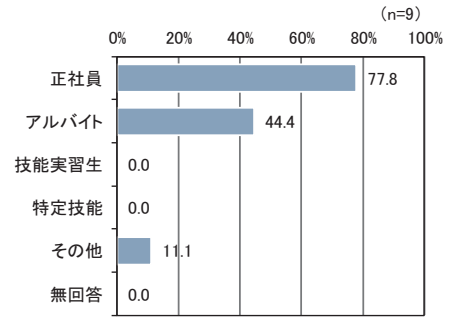
■ 人材育成の課題



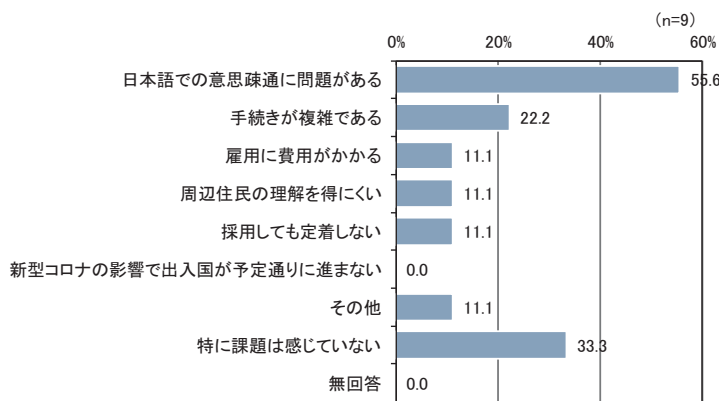
■外国人労働者の雇用



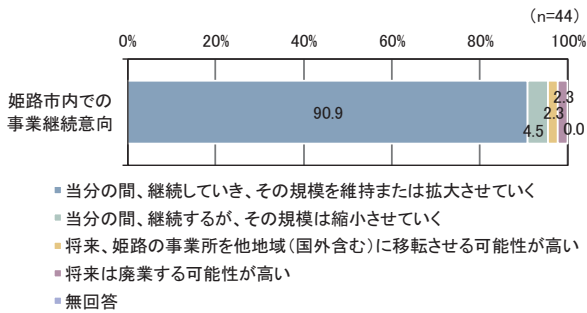
※雇用またはこれから雇用したい
としている雇用形態



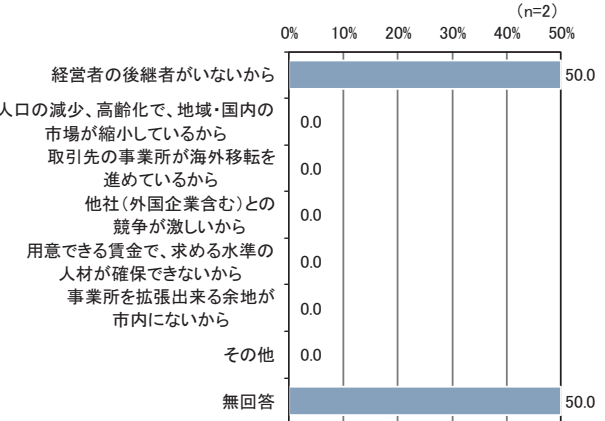
※外国人労働者採用における課題



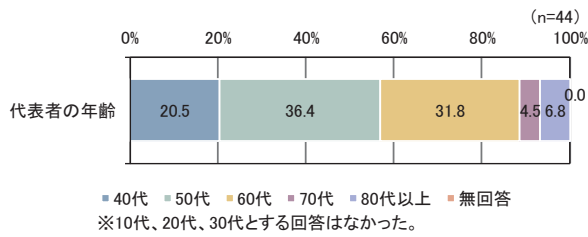
■事業の継続予定



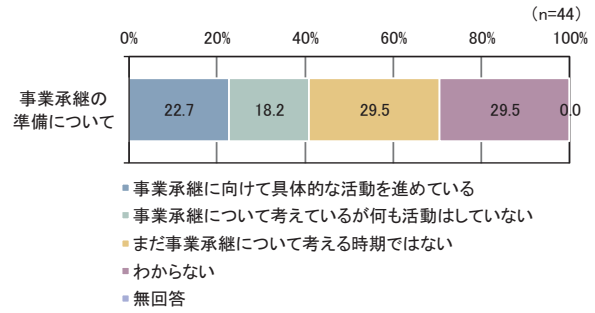
※移転又は廃業する理由



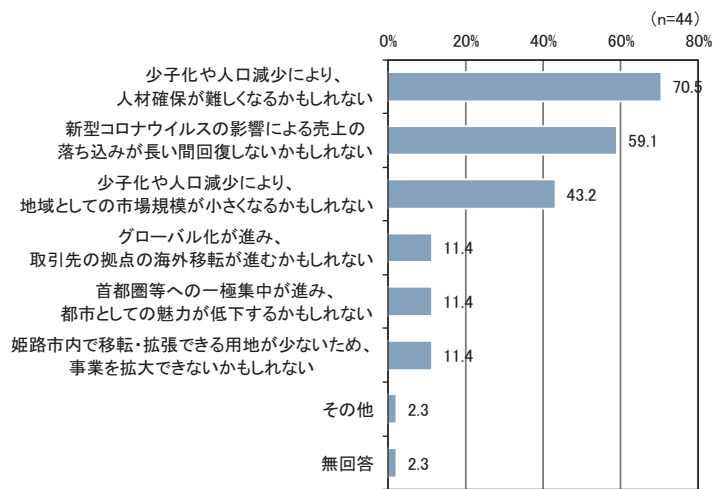
■ 代表者の年齢



■ 事業承継の準備

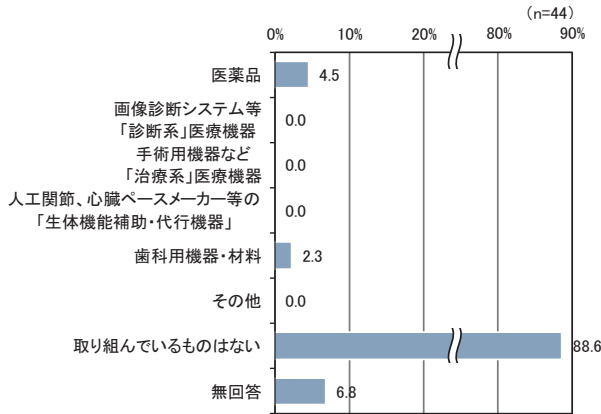


■ 姫路市で事業を続ける上で心配していること

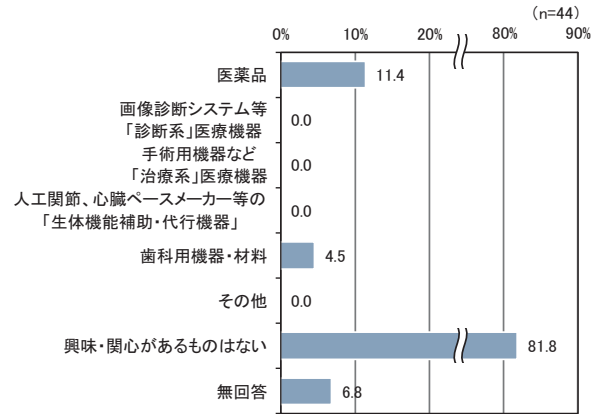


■医療分野

○既に取り組んでいる

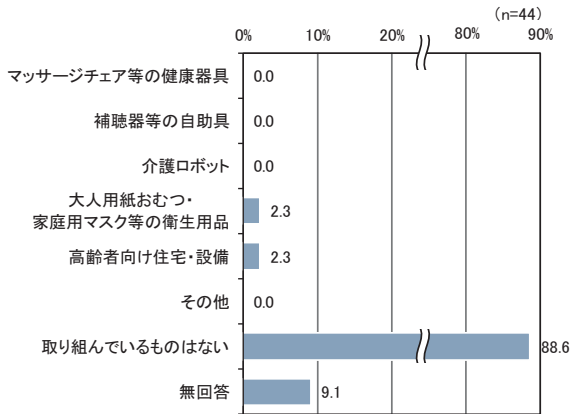


○今後取り組んでいきたい

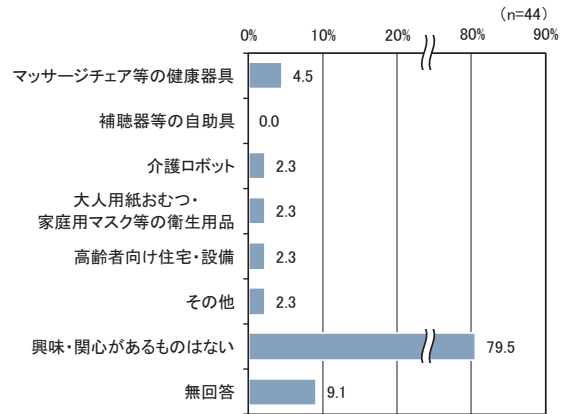


■健康・高齢化対応、介護支援等

○既に取り組んでいる

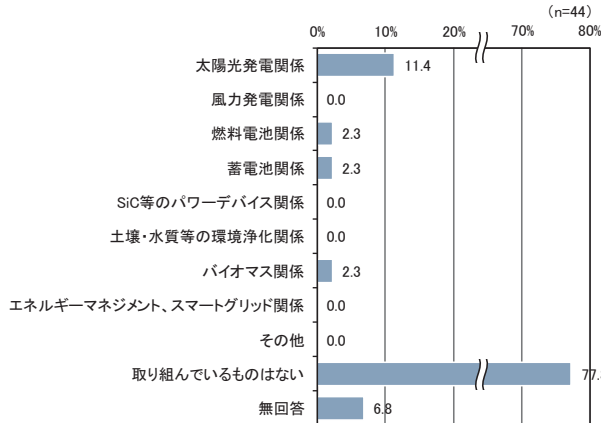


○今後取り組んでいきたい

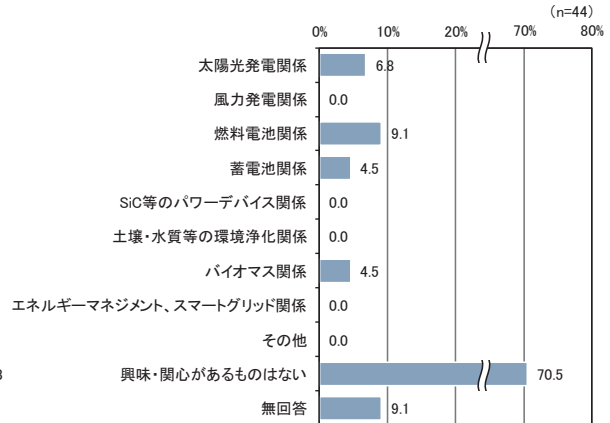


■環境・エネルギー問題解決

○既に取り組んでいる

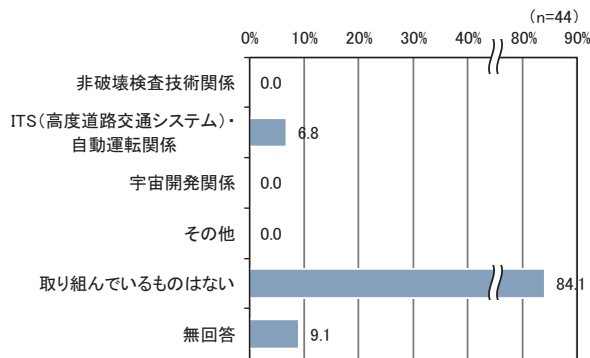


○今後取り組んでいきたい

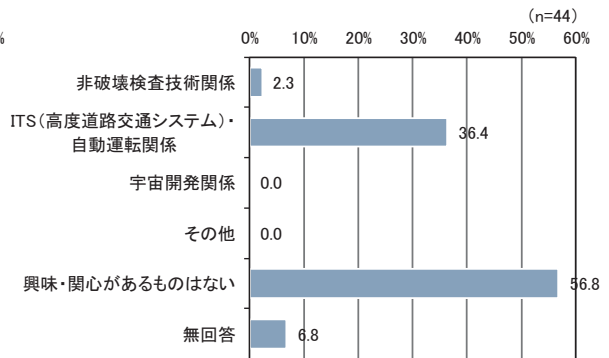


■インフラの高寿命化・次世代インフラ、宇宙開発

○既に取り組んでいる

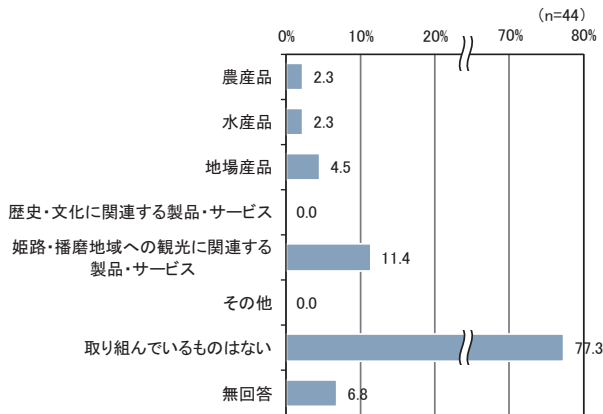


○今後取り組んでいきたい

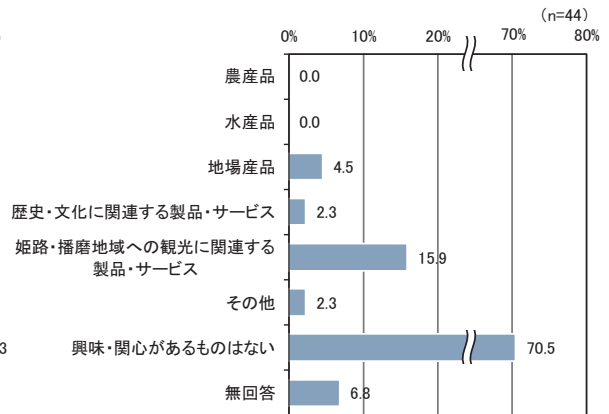


■姫路・播磨エリアの地域資源活用

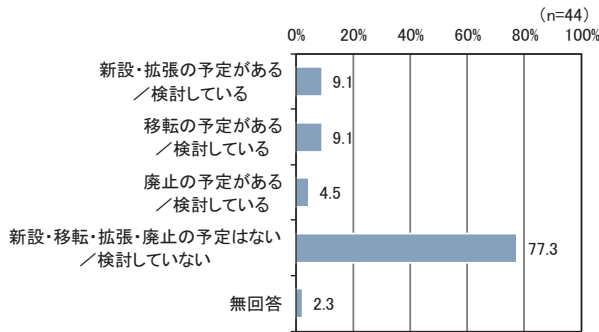
○既に取り組んでいる



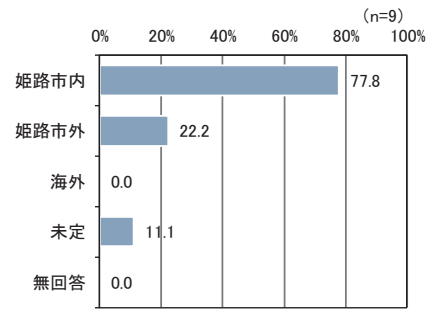
○今後取り組んでいきたい



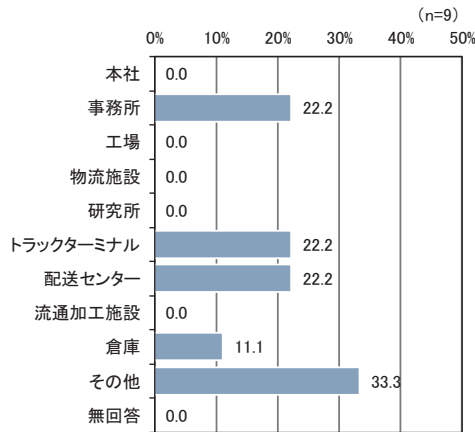
■事業所の新設等の予定



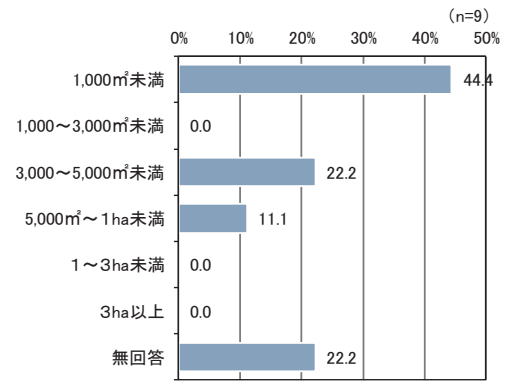
※新設・拡張または移転を予定している/検討している場所



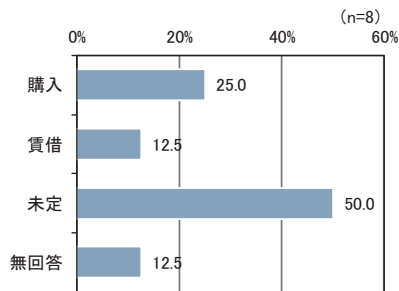
※新設・拡張または移転対象施設



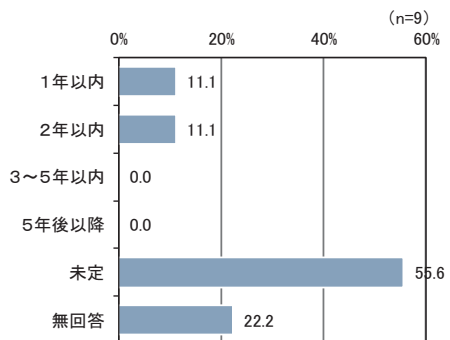
※対象施設の敷地規模



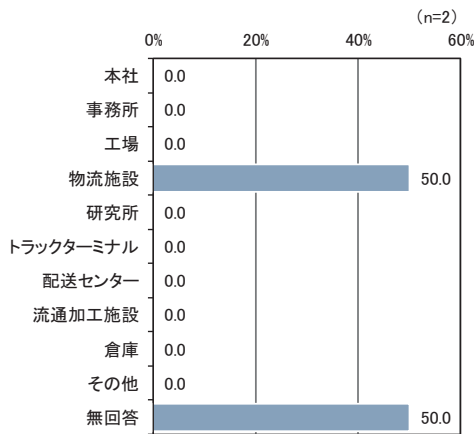
※敷地の取得方法



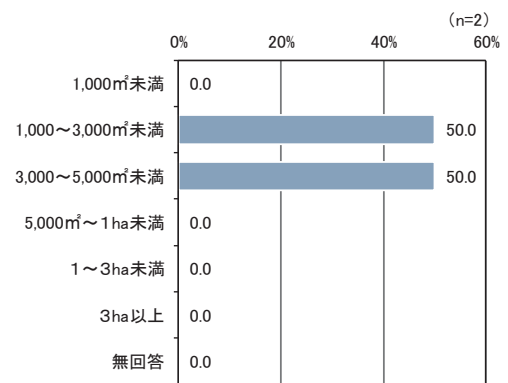
※新設・拡張または移転の時期



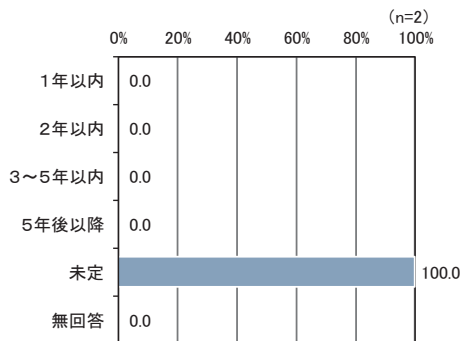
※廃止対象施設



※対象施設の敷地規模



※廃止時期





姫路市経済振興ビジョン

発行 姫路市 産業局商工労働部産業振興課
〒670-8501 姫路市安田4丁目1番地
発行年月 令和3年(2021年)3月

